

平成29年度
行政評価

施策評価書

平成30年7月

座間市

目 次

はじめに	1
（別表1） 政策・施策・施策の方向の体系	9
（別表2） まちづくり指標達成状況別一覧	12
（別表3） 会計・施策体系別資源配分表	15
外部評価委員総評	17

施策評価

政策1 笑顔あふれる 健やかなまち

施策1 健康づくり	20
施策2 保健衛生	27
施策3 スポーツ・レクリエーション	31
施策4 医療体制	36
施策5 国民健康保険	41
施策6 介護保険	46

政策2 支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち

施策7 地域・高齢者福祉	52
施策8 障がい者福祉	60
施策9 保育対策	67
施策10 子ども・子育て	71
施策11 生活困窮対策	75

政策3 共に考え 共に歩む 安心のまち

施策12 市政広報	79
施策13 市民生活・広聴	84
施策14 男女共同参画	89
施策15 人権・平和	94
施策16 NPO・ボランティア活動	98
施策17 コミュニティ活動	102
施策18 市民参画	106
施策19 国内外交流	111
施策20 窓口サービス	116
施策21 交通安全	120

施策 2 2	防犯	1 2 5
施策 2 3	危機管理・減災	1 2 9
施策 2 4	消防	1 3 4

政策 4 のびやかに 豊かな心 はぐくむまち

施策 2 5	教育環境	1 4 0
施策 2 6	学校保健	1 4 7
施策 2 7	教育活動	1 5 4
施策 2 8	生涯学習	1 6 1
施策 2 9	市民文化	1 6 9
施策 3 0	青少年育成	1 7 5

政策 5 暮らし快適 魅力あるまち

施策 3 1	公共交通	1 8 2
施策 3 2	まちづくり	1 8 6
施策 3 3	景観形成	1 9 1
施策 3 4	公園・広場・緑地	1 9 5
施策 3 5	道路	2 0 0
施策 3 6	住宅環境	2 0 5
施策 3 7	基地対策	2 0 9

政策 7 地球にやさしい 活力あるまち

施策 4 0	環境保全	2 1 4
施策 4 1	湧水・地下水保全	2 1 9
施策 4 2	資源循環社会	2 2 3
施策 4 3	農業	2 2 9
施策 4 4	商・工業	2 3 3
施策 4 5	観光	2 4 0

政策 8 未来志向 柔軟な発想 確かな行政経営

施策 4 6	戦略経営	2 4 5
施策 4 6 の 2	シティプロモーション	2 4 9
施策 4 7	財政運営	2 5 4
施策 4 8	賦課・徴収	2 5 8

政策9 市民起点 的確な判断と行動 信頼される行政運営

施策49 職員育成	261
施策50 法務・情報公開	265
施策51 電子自治体	268
施策52 財務・財産管理	272

はじめに

少子高齢化社会への対応、新しい時代の多様な市民ニーズによる行政需要の増大、地方財政の悪化、さらには地方分権の推進による分権型社会の到来など、地方行政を取巻く環境は大きく変化し、限られた資源の有効かつ効率的活用が、今日の行政運営に大きく求められています。

また、地域の特性を生かした個性豊かなまちづくりを行うため、市民との協働によるまちづくりは必要不可欠であり、重要な要素となっています。

本市では、このような課題に対応するため行政評価システムを平成14年度から導入し、実施してきたところであり、平成23年度からスタートした第四次座間市総合計画では、各施策の進捗管理ツールとして位置づけ、総合計画の着実な推進を図っています。

平成29年度版施策評価書は、第四次座間市総合計画に基づき作成した平成24年度施策評価書の公表以降、毎年度各施策の内部評価点及びまちづくり指標進捗度ランクを基に施策総合評価を行ったものです。

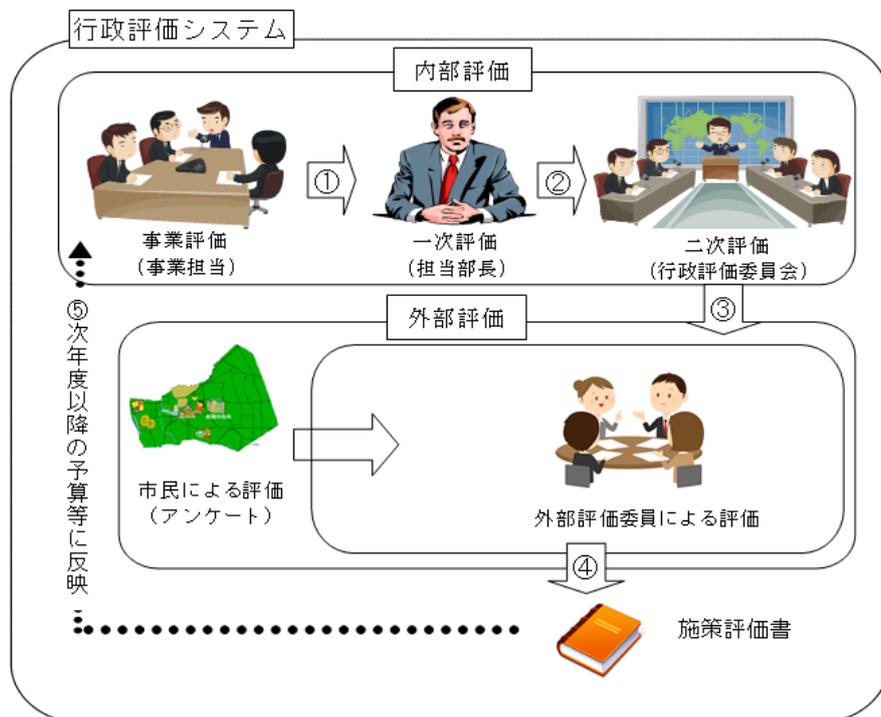
また、事業評価を平成29年8月に行うことで、評価内容を平成30年度予算に反映させ、事業の進捗管理を行いました。

なお、外部評価委員の総評及び市民アンケートは、外部評価を2年ごとに実施しているため、今回作成した本評価書は、平成28年度に実施したものが反映されています。

1 行政評価

市では、市の将来像の実現に向けて第四次座間市総合計画を策定しています。市が目指す姿である「政策」に沿って、目標を達成するための「施策」を定め、さらに、「施策の方向」を示すことでそれぞれの役割を明確にし、施策の方向に沿った事業を行っています。

このことから、個々の事業を評価することにより、政策体系の上位にある政策・施策の評価に連動させることができます（別表1参照）。



2 平成28年度施策評価書以降の変更点（平成27年度以前との相違点）

- (1) 第四次総合計画の中間見直しを受け、施策46の2としてシティプロモーションを追加しました。
 （※このことから、市民アンケートにおける施策の総数は、52から53に1つ増加しました。）
- (2) 施策47 財政運営において、当該施策に該当する実施計画事業がなくなったことから、当該施策に関する内部評価を削除しました。これに伴い、本施策に関する施策総合評価を「設定なし」に変更しました。
- (3) 施策38 上水道、施策39 下水道は、平成28年4月1日から、地方公営企業法に基づき、公営企業管理者を置き、市長事務部局から独立したことから、実施計画事業から除外しました。これにより、両施策の項目を削除しました。

3 内部評価

(1) 評価方法

事業ごとに、必要性、効率性、有効性、公平性、優先性の5つの視点について、10点満点で評価をしています。

-内部評価の評価基準（概要）-

視 点	評 価 基 準		
必要性	施策（事業）の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっているか	事業の対象や内容は行政需要の変化に対応しているか	国、県、民間、地域との役割分担から見て市が行う必要があるか
効率性	予算や人員に見合った効果が得られているか	他市と比べてコストはどうか	コスト（予算・人員）改善に取り組んでいるか
有効性	事業を実施することでの施策目標達成への貢献度	成果を向上させる余地はあるか	-
公平性	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか	受益者の費用負担は適当か	-
優先性	施設内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか	延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか	-

-内部評価の評価基準（詳細）-

区分	評価の視点		評点				
			A (10～9点)	B (8～7点)	C (6～5点)	D (4～3点)	E (2～1点)
必要性	1	施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か	極めてニーズに即している(する)	十分ニーズに即している(する)	一部ニーズに即していない(さない)部分もある	ニーズに即していない(さない)部分が多い	ニーズに即していない(さない)
	2	事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か	極めて対応している	十分対応している	一部対応していない部分もある	あまり対応していない	対応していない
	3	国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点	市で実施する必要がある	市で実施する必要性が高い	公共性等から市が実施するほうが妥当である	一部国、県、民間、地域での実施が妥当である	国、県、民間、地域での実施が妥当である
効率性	1	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か	極めて効果がある	十分効果がある	一定の効果がある	あまり効果がない	効果がない
	2	他市と比べてコストはどうか	極めて効率的である	十分効率的である	効率的である	あまり効率的でない	効率的でない
	3	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か	十分取り組んでおり改善の余地はまったくない	取り組んでおりほとんど改善の余地はない	取り組んでおり多少改善の余地がある	あまり取り組んでおらず、かなり改善の余地がある	ほとんど取り組んでおらず改善の余地は十分にある
有効性	1	事業を実施することでの施策目標達成への貢献度	極めて高い	高い	普通	あまり高くない	低い
	2	成果を向上させる余地はあるか	最大限成果が出ており、成果向上の余地はない	成果を向上させる余地はほとんどない	成果を向上させる余地は多少ある	成果を向上させる余地は十分にある	成果はほとんど無く不十分
公平性	1	利用者や受益者が少数に限定されていないか	限定されていない	限定されているが限定の割合が小さい	限定される傾向がある	限定されており限定の割合が大きい	限定されている
	2	受益者の費用負担は適当か	適当である	ほぼ適当である	見直す余地がある	あまり適当ではない	見直すべきである
優先性	1	施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか	優先度が極めて高い	優先度が高い	優先的に実施することが望ましい	優先度が低い	優先度が極めて低い
	2	延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか	影響は甚大である	影響は大きい	無視できない影響がある	影響は少ない	影響はない

(2) 評価者

担当部局長による一次評価（平成29年8月実施）を行ったのち、行政評価委員会（副市長、企画財政部長、企画政策課長、財政課長）による二次評価（平成30年1月実施）を行っています。市行政全体を所管する企画・財政部門で全庁的な視点による二次評価を行い、客観性の確保を図っています。

(3) 評価対象事業

平成29年度、各施策の実現のために予算化された事業のうち、各施策の主な280事業を対象に、内部評価を行っています。

※この評価書には事業ごとの平均値を記載しています。

4 外部評価

(1) 市民による評価（アンケート）平成28年5月実施

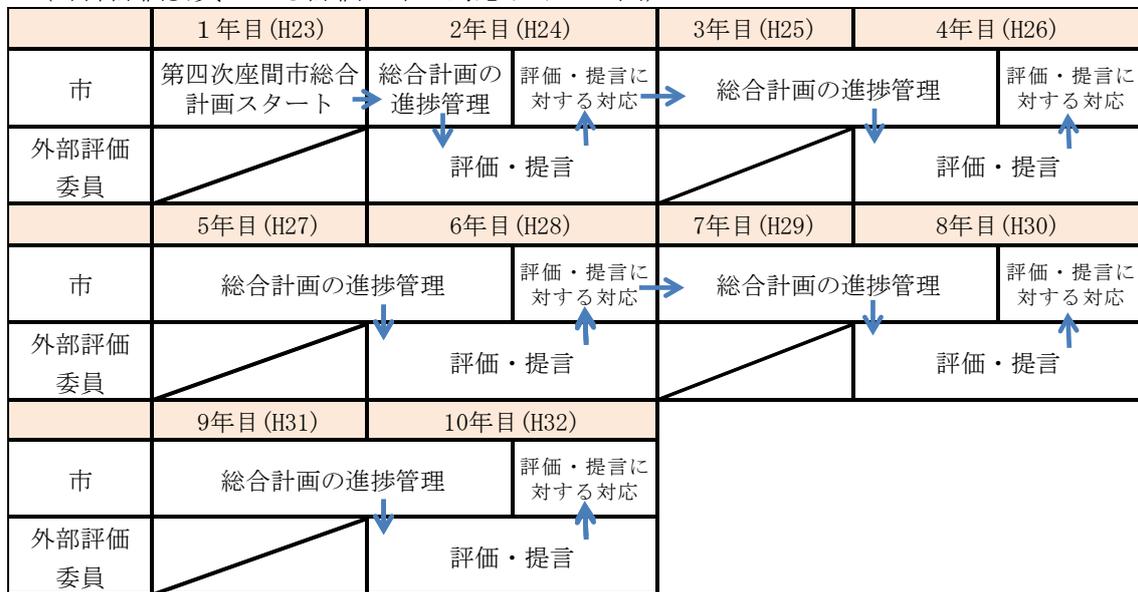
「まちづくりのための市民アンケート」は、総合計画の各施策に対し、市民が現状をどのように感じ、考えているのかを調査するため、2年ごとに実施しています。

(2) 外部評価委員による評価（ヒアリング）平成29年1月～2月実施

第四次座間市総合計画基本構想の53施策のうち、今回まで外部評価未実施の施策や、平成28年度に行った「総合計画中間見直し」の際に追加となった施策を中心に、外部評価委員が選定した16施策を対象として、内部評価結果、市民アンケート結果等を踏まえ、3人の外部評価委員に評価していただきました。

なお、外部評価委員による評価は、2年ごとに実施しています。（下図参照）

（外部評価委員による評価と市の対応サイクル図）



5 進ちよく度ランク（指標による評価）

各施策の「まちづくり指標」（別表2参照）の目標に対する進捗状況を「順調」、「やや順調」、「もう一步」、「がんばろう」で評価し、図で表現しています。

進ちよく度 ランク	図	平成29年度まちづくり指標進ちよく度	総合評価 換算値
順 調		進ちよく度が当該年度予定の85%以上である。	10点
やや順調		進ちよく度が当該年度予定の35%以上85%未満である。	8点
もう一步		進ちよく度が当該年度予定の-15%以上35%未満である。	6点
がんばろう		進ちよく度が-15%未満である。	4点

進ちよく度ランクを平準化するため、目標年度の平成32年度を100%とし、その目標を達成するまでの各年度は、下表のとおり算定しています。

平成29年度に更新がない指標値は、平成28年度進ちよく度ランクを用いています。

進捗度の算定ができない指標は0%として総合評価換算値を算出しています。

（年度別進ちよく度ランク算定表）

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
	55%以上	60%以上	65%以上	70%以上	75%以上	80%以上	85%以上	90%以上	95%以上	100%以上
	5%以上 55%未満	10%以上 60%未満	15%以上 65%未満	20%以上 70%未満	25%以上 75%未満	30%以上 80%未満	35%以上 85%未満	40%以上 90%未満	45%以上 95%未満	50%以上 100%未満
	-45%以上 5%未満	-40%以上 10%未満	-35%以上 15%未満	-30%以上 20%未満	-25%以上 25%未満	-20%以上 30%未満	-15%以上 35%未満	-10%以上 40%未満	-5%以上 45%未満	0%以上 50%未満
	-45%未満	-40%未満	-35%未満	-30%未満	-25%未満	-20%未満	-15%未満	-10%未満	-5%未満	0%未満

$$\text{進ちよく度ランク} = (\text{最新値} - \text{開始値}) \div (\text{目標値} - \text{開始値}) \times 100$$

- ・最新値：まちづくり指標の最新現状値
- ・開始値：第四次座間市総合計画に掲載した当初のまちづくり指標の現状値（スタート値）
- ・目標値：第四次座間市総合計画に掲載したまちづくり指標の平成32年度の目標値

6 施策総合評価

各施策の総合評価として、進ちょく度ランク（各指標に基づくもの）、内部評価（各事業の総合評価点を平均した内部評価）の要素を数値化したものの平均値を施策の総合評価値として表示しています。

$$\text{施策総合評価} = (\text{まちづくり指標} + \text{内部評価}) \div 2$$

上記の計算結果をA～Dで表示しています。

$$A = 10.0 \text{ 点} \sim 9.0 \text{ 点} \quad B = 8.9 \text{ 点} \sim 7.0 \text{ 点} \quad C = 6.9 \text{ 点} \sim 5.0 \text{ 点} \quad D = 4.9 \text{ 点以下}$$

7 投入職員の数

施策を実現するために投入した職員数を表示しています。複数の施策を所管する所属については、按分した職員数を表示しています。

8 市民一人当たりの費用

施策を実現するために要した市民一人当たりの費用を、以下の算出式により計算しています。

(1) 市民一人当たりの費用算出式

市民一人当たりの費用	=	$\frac{\text{施策を実現するための年度別費用}}{\text{年度別住民基本台帳人口}}$
------------	---	---

(2) 市民一人当たりの費用算出式の根拠となる年度別住民基本台帳人口

- ・平成28年4月1日現在 129,715人
- ・平成29年4月1日現在 130,329人

※ 人口は、町丁字別年齢別人口統計表（住民基本台帳法及び戸籍法に定める届出によるもの）によります。

9 施策を実現するための年度別費用

一般会計、特別会計（国民健康保険事業特別会計ほか2会計）それぞれの年度別事業費及びその財源内訳並びに人件費を表示しています。

平成28年度決算額の特定財源は、地方財政状況調査を基に算定しています。

平成29年度予算額は、当初予算額を表示しています。

(1) 本表中の国、県、他、債、一般財源は、それぞれ次の略称です。

国	：	国庫支出金
県	：	県支出金
他	：	その他
債	：	市債
一般財源	：	市費単独財源

(2) 本表中の人件費算出式は次のとおりです。

① 人件費算出式

$$\text{施策を実現するための人件費} = \frac{\text{年度別人件費}}{\text{年度別職員数}} \times \text{投入職員の数}$$

② 人件費算出式の根拠となる年度別職員数

・平成28年度職員数 762人

・平成29年度職員数 772人

※ 平成28年度、平成29年度ともに、水道事業会計及び公共下水道事業特別会計関係職員を除く職員数で計算をしています。（市長、副市長、教育長は計算に含んでいます。）

③ 人件費算出式の根拠となる年度別人件費

・平成28年度決算 7,290,462,155円

・平成29年度予算 7,624,013,000円

※ 人件費は、一般会計に国保会計、介護会計、高齢会計の人件費を加えたものになります。

10 施策の方向ごとの事業費

施策の方向ごとの事業費について、施策の方向の名称ごとに表示しています。

11 施策を実現するための事業費

施策を実現するための事業費について、事業名ごとに表示しています。

(別表1) 政策・施策・施策の方向の体系

政策	施策名称	施策の方向(要約)	
1 笑顔あふれる 健 やかなまち	01 健康づくり	母子保健の充実	
		生活習慣病予防対策	
		市民健康センターの運営	
		健康づくり事業の啓発	
		関係団体の育成	
		02 保健衛生	薬物乱用防止
	02 保健衛生	感染症の知識普及	
		感染症の医療体制の構築	
		献血の推進	
		広域大和斎場の管理運営	
		食中毒予防運動の推進	
		動物愛護思想の啓発	
	03 スポーツ・レクリエー ション	予防接種の推進	
		指導者・団体の育成	
		施設の整備・充実	
		情報提供	
		総合運動施設の調査研究	
		生涯スポーツの推進	
	04 医療体制	地域の活動場所の確保	
		各種医療費の助成	
		休日急患センターの管理運営	
		広域救急医療体制の推進と充実	
		災害時医療体制の充実	
		適正受診の啓発	
05 国民健康保険	医療費の適正化		
	国民健康保険制度の運用		
	保険税収納の確保		
06 介護保険	介護サービスの適切提供		
	介護保険制度の運営		
	介護予防対策の充実		
	情報や相談の提供体制の整備		
	高齢者虐待防止対策の推進		
	地域全体で支える体制の構築		
2 支え合い 思いや りに満ちた やす らぎのまち	07 地域・高齢者福祉	ボランティアの育成	
		高齢者の就労と生きがい対策	
		高齢者の日常生活支援	
		災害時の援護者支援	
		在宅高齢者の自立支援	
		地域の協力体制の構築	
		福祉意識の普及啓発	
		福祉施設の維持管理	
		福祉団体の地域活動支援	
		08 障がい者福祉	権利擁護等の事業推進
		08 障がい者福祉	在宅福祉サービスの推進
	自殺対策事業の推進		
	障がい者の就労支援		
	障がい者の文化・スポーツ活動の推進		
	障がい者援護施設等の支援		
	障がい者健康維持・生活安定		
	障がい者福祉の啓発		
	生活用具等の援助		
	災害時の要援護者支援システム構築		
	地域福祉ネットワークの整備		
	09 保育対策		私立保育園との連携
		私立保育園の支援	
		児童の健全育成	
		小学校との情報連携強化	
保育園等の施設定員確保			
10 子ども・子育て	保育内容の充実と保護者支援		
	ひとり親家庭の支援		
	子育てしやすい地域環境の整備		
	児童の生活保障の支援		
11 生活困窮対策	児童ホームの運営		
	生活安定支援		
		生活保護世帯等の自立支援	

政策	施策名称	施策の方向(要約)		
3	共に考え 共に歩む 安心のまち	12 市政広報	広報活動の展開 情報提供体制の充実	
		13 市民生活・広聴	市民要望等の把握 質的向上の啓発 消費生活センター機能の充実 消費者団体の支援	
			消費生活情報の提供 相談体制の充実	
			14 男女共同参画	DV被害者の支援 女性の市政等への参画促進 性別役割分担意識の解消 ワーク・ライフ・バランスの推進
				各種団体との連携・支援 男女共同参画推進協議会等の運営
		15 人権・平和		人権教育・啓発活動の推進 核兵器廃絶への取組 人権相談体制の充実
			16 NPO・ボランティア活動	市民の公益的活動支援 市民活動サポートセンターの機能充実
		17 コミュニティ活動		コミュニティ施設の維持管理 地域コミュニティリーダーの育成 地域活動等の支援
			18 市民参画	パートナーシップの推進 市民参画機会の充実
		19 国内外交流		交流活動団体等の育成 居住外国人への庁内体制づくり 市民による交流活動の支援
			20 窓口サービス	窓口サービスの充実 職員スキルの充実
		21 交通安全		交通安全教育と啓発 交通安全施設の整備 駐車対策の推進
			22 防犯	犯罪情報等の提供 防犯活動団体の育成 市民・警察等との連携 防犯設備の整備
				23 危機管理・減災
24 消防	火災予防対策の充実 消防の広域化・共同化 消防施設等の整備・充実 職員の資質向上 水防対策の推進			
	25 教育環境	安全・快適な教育施設環境の確保 教育委員会の運営 情報機器等の整備 教育センターの調査研究 多面的な教育振興		
		26 学校保健	環境衛生の維持・改善 給食の施設・設備の充実 教職員の福利厚生事業の支援 健康管理の実施 保護者の経済的負担軽減	
27 教育活動			教育指導の計画的実施 教育相談体制の充実 児童生徒に適した指導・支援 情報化・国際化教育の推進 地域連携による学校づくり 調査研究や研修講座の充実	
			28 生涯学習	学習環境の整備 学習機会と拠点施設の充実 市民自主企画講座の支援 生涯学習活動指導者の養成 生涯学習施設運営への市民参加推進
	29 市民文化	市民の文化活動支援 文化施設の整備・維持管理及び運営 歴史・伝統文化の保存と継承		
30 青少年育成		ボランティアの育成等の支援 青少年の健全化活動 青少年健全育成諸団体との連携 青少年施設の充実 青少年相談業務の充実		

政策	施策名称	施策の方向(要約)	
5 暮らし快適 魅力あるまち	31 公共交通	総合交通体系の整備 輸送力強化の促進	
	32 まちづくり	住居表示の推進	
		地域のまちづくりの推進	
		地域拠点計画づくりの推進	
		鉄道による市域分断解消	
		土地利用の規制・誘導	
	33 景観形成	座間西部地域土地利用方針の具体化	
		栗原東部地域土地利用方針の策定	
	34 公園・広場・緑地	景観特性を生かしたまちづくり	
		協働による維持管理	
		公園・広場等の整備	
	35 道路	緑化意識の高揚	
		緑地・樹木地等の確保と保全	
橋りょうの長寿命化対策			
うるおいのある道路空間創出			
景観等に配慮した橋りょう整備			
狭あい道路の解消			
36 住宅環境	都市計画道路の整備		
	道路等の整備・維持管理		
	営繕業務の事務効率化		
	急斜面地パトロール事業の推進		
37 基地対策	建築指導の推進		
	市営住宅の居住環境確保		
	耐震診断・改修の普及啓発		
	基地周辺対策の充実強化		
7 地球にやさしい 活力あるまち	40 環境保全	負担軽減策等の履行要請	
		返還に関する取組	
	41 湧水・地下水保全	返還土地の有効利用検討	
		協働による環境保全	
	42 資源循環社会	公害防止対策の推進	
		地下水・土壌の汚染防止	
		地下水のかん養と管理	
	43 農業	ごみ減量・分別等の啓発	
		資源物の有効利用	
	44 商・工業	収集体制の整備	
		不法投棄対策	
	45 観光	経営改善・地産地消の支援	
		農業生産基盤の整備	
農地の有効利用・規模拡大			
8 未来志向 柔軟な発想 確かな行政運営	46 戦略経営	雇用・福利厚生への支援	
		事業者間の連携促進	
		商工業の活性化促進	
	46の2 シティプロモーション	観光協会等の支援	
		地域資源を生かした観光振興	
	47 財政運営	ファミリーマネジメントの推進	
		広域行政の推進	
	48 賦課・徴収	行政改革の推進	
		行政評価の活用	
	9 市民起点 的確な判断と行動 信頼される行政運営	49 職員育成	政策課題への機動的対応
			地域資源の効果的発信
		50 法務・情報公開	新たな地域資源の発掘
			ざまりんによるシティプロモーション
ロケーションサービスの推進			
51 電子自治体		効率的・機動的予算事務	
		財政情報の公表	
52 財務・財産管理		公平かつ適正な課税	
		市税申告・納税環境の充実	
		市税徴収	
		職員の健康管理	
50 法務・情報公開		職員給与の適正管理	
		服務規律の遵守徹底	
51 電子自治体	職員研修の充実		
	適正な人事配置		
52 財務・財産管理	個人情報保護の取組		
	情報公開条例等の適正運用		
	体制整備と情報提供の推進		
	人材育成		
50 法務・情報公開	適切な文書管理		
	維持管理及びシステムの開発保守		
	情報セキュリティ対策の実施		
	電子自治体化計画の推進		
52 財務・財産管理	契約事務		
	公有財産管理システムの構築		
	公用車の適正管理		
	市庁舎設備等の計画的更新		
51 電子自治体	エネルギー使用量の削減対策		
	適正な審査出納		

※ 本表は、第四次座間市総合計画の施策の方向に基づき作成しているため、今年度の評価対象事業における施策の方向とは一致しないことがあります。

(別表2) まちづくり指標達成状況別一覧

状況	施策	指標名称
 順調 計21指標	4 医療体制	休日急患センターや広域による救急医療体制の整備により、医療サービスを必要な時に受けられるようになってきていると思う市民の割合
	6 介護保険	介護を必要としない高齢者の割合
	8 障がい者福祉	民間企業障がい者雇用達成率
	11 生活困窮対策	生活保護世帯の経済的自立件数
	17 コミュニティ活動	コミュニティセンター1施設の月平均利用者数
	17 コミュニティ活動	市民の地域に対する愛着が深まり、連帯意識が強まってきていると思う市民の割合
	19 国内外交流	国際交流事業への参加者数
	21 交通安全	交通事故発生件数
	21 交通安全	駅周辺の自転車放置禁止区域内からの撤去自転車の台数
	22 防犯	刑法犯罪発生件数
	23 危機管理・減災	自主防災組織の組織率
	25 教育環境	学校の太陽光発電・緑化ウォール等の設置率
	25 教育環境	普通教室等の電子黒板整備率
	26 学校保健	小学校給食残食率
	28 生涯学習	公民館・地区文化センターの講座受講者数
	33 景観形成	景観重要公共施設の制定数
	34 公園・広場・緑地	地域において、公園・広場が整備され、憩いの場となってきたと思う市民の割合
	37 基地対策	キャンプ座間の負担軽減への取組が十分に行われてきていると思う市民の割合
	43 農業	農用地の利用権設定面積
	45 観光	入込観光客数
51 電子自治体	市職員の情報セキュリティポリシー理解度	
 やや順調 計12指標	1 健康づくり	生活習慣病による死亡割合
	1 健康づくり	運動習慣(1回30分、週2回、1年以上運動を継続している)を持つ市民の割合(男性)
	7 地域・高齢者福祉	福祉ボランティア個人登録者数
	12 市政広報	市ホームページ年間アクセス件数
	18 市民参画	市政の参加への機会が増えてきていると思う市民の割合
	20 窓口サービス	窓口サービスの満足度
	31 公共交通	コミュニティバス、民間バス、そして鉄道などの公共交通機関が発達し、市内、市外への移動が便利になってきていると思う市民の割合
	36 住宅環境	市営住宅建替事業(4住宅)
	42 資源循環社会	市民1人当たりの可燃ごみの年間排出量
	44 商・工業	製造品出荷額等
	49 職員育成	職員の接遇(対応)に満足できる市民の割合
51 電子自治体	「(仮称)座間市電子自治体推進指針」の策定	

状況	施策	指標名称
 もう一步 計23指標	3 スポーツ・レクリエーション	市民体育館及び市スポーツ施設利用者数
	3 スポーツ・レクリエーション	市民体育館などのスポーツ施設の設置・運営や放課後の学校施設(体育館や校庭)の開放などにより気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しむ機会が増えていると思う市民の割合
	10 子ども・子育て	保育所の運営、子育て支援センターの運営などにより、子育てしやすいまちになってきていると思う市民の割合
	12 市政広報	市が発信する情報を、広報ざま等で十分に得ていると思う市民の割合
	13 市民生活・広聴	座間市消費生活センターの存在を知っている市民の割合
	14 男女共同参画	各審議会・協議会等の女性委員の割合
	16 NPO・ボランティア活動	座間市内に事務所がある県認証のNPO法人数
	18 市民参画	市民公募制を導入している審議会等の数
	22 防犯	地域住民による自主パトロールや防犯灯の整備などによって、安心して暮らせるまちになってきていると思う市民の割合
	24 消防	市民参加による救命講習会等の回数
	24 消防	市民参加による各種消防訓練の回数
	26 学校保健	肥満・やせ傾向率
	27 教育活動	地域の人材活用実績
	27 教育活動	情報化社会、国際化社会など社会の変化に対応した教育が進められてきていると思う市民の割合
	29 市民文化	何らかの芸術文化活動を行っている市民の割合
	29 市民文化	市民文化会館の利用者数
	32 まちづくり	まちづくりルールの策定数
	37 基地対策	厚木基地の航空機騒音が軽減されたと思う市民の割合
	40 環境保全	市が率先して環境保全に努めていると思う市民の割合
	41 湧水・地下水保全	地下水保全のために雨水の地下浸透に努めたいと思う市民の割合
	43 農業	朝市などを通して地産地消が進められてきていると思う市民の割合
	44 商・工業	市内の産業振興への取組が積極的に行われていると思う市民の割合
	45 観光	市固有の地域資源に触れ、座間市に好感を持つ市民の割合

状況	施策	指標名称
 頑張ろう 計27指標	5 国民健康保険	国民健康保険の生活習慣病受診率
	6 介護保険	介護保険制度などによる福祉サービスにより高齢者や家族へ必要な支援が行われてきていると思う市民の割合
	7 地域・高齢者福祉	市が支援している社会福祉協議会などの活動により、市民ボランティアなどによる福祉サービスが充実してきていると思う市民の割合
	7 地域・高齢者福祉	生きがいを感じている高齢者の割合
	8 障がい者福祉	もくせい園の運営や地域活動支援センターなどへの補助により、障がい者やその家族への必要なサービスが提供されてきていると思う市民の割合
	9 保育対策	保育所の待機児童数
	13 市民生活・広聴	消費生活に関する情報提供や相談が十分に行われてきていると思う市民の割合
	14 男女共同参画	男女共同参画社会へ向けた情報提供や相談事業が十分に行われてきていると思う市民の割合
	15 人権・平和	人権について考えたことがある市民の割合
	18 市民参画	1年間に市が実施する事業に参加したことのある市民の割合
	19 国内外交流	国内の他自治体との交流の輪をさらに広げたいと思う市民の割合
	23 危機管理・減災	災害が起きたときに、自主防災組織をはじめとして住民同士が協力し合う体制づくりが進んできていると思う市民の割合
	28 生涯学習	図書館貸出利用者数
	28 生涯学習	「いつでも、どこでも、だれでも学べる」という生涯学習の環境が整備されてきていると思う市民の割合
	29 市民文化	「大風揚げ」など歴史・伝統文化が保存・継承されてきていると思う市民の割合
	30 青少年育成	過去1年間に何らかの青少年育成活動にかかわったことのある市民の割合
	30 青少年育成	青少年育成事業の参加者等の数
	30 青少年育成	ボランティア活動などを通じた青少年の社会参加が増えてきていると思う市民の割合
	32 まちづくり	自然・歴史・文化を身近に感じるまちづくりが進められてきていると思う市民の割合
	34 公園・広場・緑地	緑地の保全や「緑化祭り」の開催などにより、緑が保全され、緑化意識が高まっていると思う市民の割合
	35 道路	安全、快適な道路になってきていると思う市民の割合
	40 環境保全	家族や地域、職場等で地球温暖化防止(温室効果ガス削減)に取り組んでいる市民の割合
	42 資源循環社会	意識的にごみを減らそうとしている人の割合
	42 資源循環社会	分別収集や資源物回収などによりごみの減量化が進んできていると思う市民の割合
	44 商・工業	地元商店街を利用している市民の割合
	46 戦略経営	簡素で効率的な行政運営が行われていると思う市民の割合
	47 財政運営	健全な財政運営に向けて取り組んでいると思う市民の割合

(別表3) 会計・施策体系別資源配分表

会計	施策番号	施策名	平成28年度(決算)	平成29年度(予算)
	01	健康づくり	304,672,763	333,949,000
	02	保健衛生	363,750,318	401,185,000
	03	スポーツ・レクリエーション	350,077,290	389,834,000
	04	医療体制	1,949,554,411	2,146,843,000
	05	国民健康保険	1,979,032,600	1,723,894,000
	06	介護保険	1,331,042,339	1,413,832,000
	07	地域・高齢者福祉	670,049,765	322,241,000
	08	障がい者福祉	2,548,112,604	2,831,301,000
	09	保育対策	1,865,695,837	2,440,442,000
	10	子ども・子育て	2,666,801,957	2,801,970,000
	11	生活困窮対策	4,132,496,186	4,322,087,000
	12	市政広報	33,356,776	32,995,000
	13	市民生活・広聴	12,593,578	13,510,000
	14	男女共同参画	3,533,837	3,812,000
	15	人権・平和	817,434	936,000
	16	NPO・ボランティア活動	11,901,503	14,825,000
	17	コミュニティ活動	195,034,541	147,598,000
	18	市民参画	3,958,845	4,630,000
	19	国内外交流	4,568,214	13,420,000
	20	窓口サービス	155,084,274	141,018,000
	21	交通安全	66,378,349	70,166,000
	22	防犯	51,852,188	59,404,000
	23	危機管理・減災	43,217,561	67,059,000
	24	消防	819,338,484	1,803,176,000
	25	教育環境	1,790,789,183	1,398,327,000
	26	学校保健	376,391,651	528,011,000
	27	教育活動	130,266,271	150,154,000
一般会計	28	生涯学習	170,399,569	171,836,000
	29	市民文化	341,797,367	347,871,000
	30	青少年育成	110,673,310	54,314,000
	31	公共交通	80,548,640	108,541,000
	32	まちづくり	266,310,804	361,639,000
	33	景観形成	75,600	139,000
	34	公園・広場・緑地	899,522,587	340,557,000
	35	道路	1,026,099,762	1,438,980,000
	36	住宅環境	158,805,607	145,329,000
	37	基地対策	127,141,633	66,060,000
	40	環境保全	15,302,984	20,169,000
	41	湧水・地下水保全	4,238,344	20,580,000
	42	資源循環社会	1,373,907,554	1,415,580,000
	43	農業	53,110,914	48,097,000
	44	商・工業	179,882,450	194,570,000
	45	観光	21,383,518	24,418,000
	46	戦略経営	14,131,861	11,255,000
	46の2	シティプロモーション	13,803,411	4,408,000
	47	財政運営	3,352,937,391	2,642,339,000
	48	賦課・徴収	444,476,558	339,938,000
	49	職員育成	783,836,942	821,299,000
	50	法務・情報公開	73,890,256	78,608,000
	51	電子自治体	269,821,793	304,719,000
	52	財務・財産管理	514,817,560	342,447,000
		職員給与費	6,987,269,479	7,292,954,000
		予備費	0	40,000,000
		計画外事業	335,086,022	259,449,000
		計①	39,479,640,675	40,472,715,000

会計	施策番号	施策名	平成28年度(決算)	平成29年度(予算)
国保会計	05	国民健康保険	15,399,681,851	15,935,563,000
		職員給与費	118,776,635	125,505,000
		計	15,518,458,486	16,061,068,000
介護会計	06	介護保険	7,384,660,623	8,221,725,000
		職員給与費	168,474,042	186,598,000
		計	7,553,134,665	8,408,323,000
高齢会計	04	医療体制	1,286,678,374	1,391,227,000
		職員給与費	15,941,999	18,956,000
		計	1,302,620,373	1,410,183,000
特別会計	計②		24,374,213,524	25,879,574,000
①+②			63,853,854,199	66,352,289,000

(注) 職員給与費について

施策4-9 職員育成の事業費のうち、一般会計の職員給与費は、「職員給与」の項目に、特別会計の職員給与費は、各特別会計の「職員給与費」の欄に、それぞれ移動して記載しています。

(注) 表中の項目「会計」について

それぞれの会計名称の正式な名称は次のとおりです。

国保会計…国民健康保険事業特別会計

介護会計…介護保険事業特別会計

高齢会計…後期高齢者医療保険事業特別会計

外部評価委員総評

士野 顕一郎（しの けんいちろう）委員

株式会社浜銀総合研究所 地域戦略研究部 部長 主任研究員

私が座間市の行政評価に参加するのは今回が初めてである。従って、的を外していないか、いささか不安ではあるが、3日間にわたって実施した担当セクションへのヒアリング等を通じて感じたことを、総評として、以下に申し述べさせていただきます。

最初に述べたいのは、現実の事業の動き方等に比べて、内部評価やまちづくり指標に基づく評価の結果が厳しいのではないかと感じた施策がいくつかあったということである。

中でも、まちづくり指標に基づく評価については、実際には施策の目指す姿に近づいているにもかかわらず、指標がその変化を上手く捉えきれないことにより、評価が低くなっているのではないかとと思われるものがいくつかあったことが残念である。

それらの多くは、指標の設定時には適切と考えられたものの、その後の時間の経過に伴い取り巻く環境が変化したことにより、その持つ意味合いも変わってしまったものと考えられる。技術の進歩・普及に影響されるような指標や、市民の意識のあり様を指標としているものの中に、そのようなものが散見される。

評価指標は目標値としての性格を持つことから、計画策定の後、それをたびたび変更するということは必ずしも望ましくない。しかし一方で、状況の変化に合わせて目標を変更するという場合によっては求められよう。適切なタイミングを捉えて、今のまちづくり指標が適正であるか、改めて見直していただければありがたい。

もう一点述べておきたいことがある。それは、計画に基づき着実に進められてはいるものの、その位置づけや内容について、再考の余地があるのではないかと感じられる事業がいくつかあったということである。

例えば、事業の対象が現状のままでは狭いのではないかと、あるいは事業の対象を少し変更したり、その位置付けを変えたりすることでより大きな成果が得られるのではないかと考えられるようなものがいくつか見られた。具体的な内容は、後段に、外部評価委員の提言として施策ごとに記されている。

とはいえ現行の事業は、相応の理由があって今の形になっていると考える。そこに何らかの変更を加えると、我々が現時点で気付いていない、別の課題等が懸念されるようなこともあるだろう。我々の意見を参考に、市として時機を捉えてご検討いただければ幸いである。

以上、課題と考えられる点を2つ指摘させていただいたが、最後に、喜ばしく感じた点について述べておく。それは、ヒアリングを通じて、座間市の職員の皆さんが、それぞれ使命感やプライドを持って、一生懸命に業務に向き合っている様子がうかがえたということである。

施策や事業の成否は、担当する個々の職員の方々の努力や工夫に負う部分が少なくないと思う。職員の方々の仕事に対する前向きな姿勢については、引き続きそれが組織全体として維持されるよう、期待する次第である。

関 雅子（せき まさこ）委員

（株）関鉄工所 取締役

この度、外部評価委員の拜命を受け、第四次座間市総合計画の評価をさせていただきました。施策ごとの評価については評価書本文に記載がありますので、全体的に感じましたことを記します。

第四次座間市総合計画も折り返しを過ぎ、各施策の実行性や成果が明確になりつつあります。

その中、市長をはじめ、職員の方々のご努力により、市内に総合病院の開院、新消防庁舎の建設と大きな節目を迎えたことは大変喜ばしく思います。

このような大きな施策は評価をしやすいのですが、行政サービスの様な継続性を求められる施策の成果は見えづらく、市民からの評価が難しく残念に思います。

一つ一つ大切な施策をこなし、広報、インターネット、説明会等により、市民に発信をしている職員の方々の姿勢は非常に感じ取れました。しかし、市民の施策内容の理解度は低く思われます。

職員が地域に出向き、施策内容を説明する機会を多くすることにより、職員の取組方や成果を認識でき、行政を身近に感じる事が出来ると思います。

また、職員が市民の生の声を直接聞くことにより、施策が更に効果的に動き出すことを望み、是非身近な情報提供をお願い致します。

総合計画の開始の頃に比べて、情報化が著しく進化している中、情報機器等の業務に精通すべき職員や、地域生活の複雑さにより、相談内容の多様化に対応する職員の人員確保や、専門家による勉強会等を多くし、充実した職場の体制作りを望みます。

人件費の問題も指摘されますが、いずれ市民に還元される重要性を秘めておりますので、職員の方々の取組を期待致します。

谷田 康司（たにだ やすじ）委員

(有) 司設計工房 代表取締役・一級建築士

第四次座間市総合計画で示された施策について、外部評価委員として 5 年間で述べ 150 人を超える職員からヒアリングを行うことができました。これにより行政についての理解を深めることができ、貴重な経験が持てたと感謝しています。

その中で、常に考えさせられた行政経営のあり方について、感じたことを以下に記します。

2014 年(H26 年)に国立社会保障・人口問題研究所が発表した推計の中に、本格的な人口減少の時代の到来により、将来、いくつかの自治体が消滅する可能性があるとのショッキングな記述がありました。

また、2015 年(H27 年)には、野村総合研究所とオックスフォード大学の共同研究により、10～20 年後までに日本の労働人口の約半数にあたる 49%の職業が、A I（人工知能）やロボットによって代替することが可能になるとの発表もありました。

この二つの報告は、近い将来の生産年齢人口比率の減少と高齢化比率の上昇を招き、更に、約半数の人の職が奪われることを示唆しています。その結果、税収の落ち込みが常態化する時代を招くのであると考えます。

そのような状況に陥った社会を想像すると、長年続く税収不足のため、行政経営が困難になり、「自分が支払った税金に見合うサービスを受けていない。」といった不満を持つ市民が生まれるようになるかもしれません。

そんな社会の到来が目前まで来ていることを自覚し、将来を見据えてきめ細やかな対策を今から準備していくことが、行政経営上重要と考えます。

今も、将来も、最大の課題は「少子化対策」です。

今回の総合計画の中間見直しで、総合的な少子化対策の推進が喫緊の課題と位置づけされました。

時節に合った取組として、評価したいと考えます。

苦しい財政運営の中にあっても、決して巧言令色に走らず、限られた予算を公平にバランスよく配分し、膨らむ市民ニーズに適確に答えていくことは、行政に課された重い責任です。

「住んで良かった座間」、「住みたい町座間」の達成に向け、市民との「協働のまちづくり」を強力に推進されることを期待して、総評といたします。

尚、施策ごとの評価は、評価書本文をご覧ください。

【政策1 笑顔あふれる 健やかなまち】

[施策1 健康づくり]

[施策総合評価]

B (7.0点)

[目指す姿]

市民一人ひとりが、運動習慣を持ち、健全な食生活を実践するなど、健康に関する取組を実践し健やかな生活を営んでいます。

[まちづくり指標]

指標1 生活習慣病による死亡割合		現状値						目標値	
①	単位:% (担当課調)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		59.1	58.0	58.1	54.1	60.0	57.9	53	49
(指標の説明) 死亡原因が生活習慣病による死亡割合を示し、本施策の推進により、その減少を目指すものです。									
(現状と課題) 生活習慣病予防のための運動、食事に関する健康教育を実施すると共に、国民健康保険担当課と連携して特定保健指導を実施しています。また、平成24年度から服薬者へ重症化予防のための保健指導、平成25年度から慢性腎臓病予防のための保健指導を行うとともに、平成26年度からは一次予防として一般市民対象の慢性腎臓病予防の教室を行っています。特定保健指導の利用率が伸びていないため、今後利用を促す取り組みが必要です。 また、死亡割合で多くを占めているがん死亡の割合を減少させるよう、従前より取り組んでいるがん検診事業の充実を図る必要があります。									
(進ちょく度ランク) 進ちょく度 36.9% やや順調 									
(今後の方策) 生活習慣病予防のための効果的な保健指導を今後も提供していきます。また、がん検診の受診率向上に努めるとともに、がん検診の精密検査受診率の向上も図り、がんの死亡割合を減らすよう努めてまいります。									

指標 2 運動習慣（1回30分、週2回、 1年以上運動を継続している） を持つ市民の割合		現状値						目標値		
②	単位：％ （アンケート）		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		男性	—	31.7	—	31.3	—	38.9	40	50
		女性	—	23.0	—	24.1	—	28.2	37	50
<p>（指標の説明） 体力の維持増進や生活習慣病予防に必要な運動量を確保するためには、定期的に運動を行うことが必要です。平成22年度の市民アンケート調査結果では、男女とも3割程度の人が定期的に運動をしているという結果ですが、本施策の推進によりこの割合を高めることを目標として設定しています。</p>										
<p>（現状と課題） 健康文化都市大学などの講座等で、健康に関する情報提供や健康まなび事業で運動する機会の提供を行っていますが、参加者が減少しています。</p>										
<p>（進ちょく度ランク） ※男性・女性の平均値としています。 進ちょく度 25.9% もう一步</p> <div style="text-align: center;">  </div>										
<p>（今後の方策） 市民への情報提供や周知方法の検討を行い、参加しやすい環境づくりに努めます。</p>										

指標3 健康づくりのイベントや健康教育の実施などにより、運動習慣を持つ人が多くなってきていると思う市民の割合		現状値						目標値	
③	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
			27.6	—	26.3	—	38.1	55	60
	(指標の説明)	平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は49%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により60%に高めることを目標として設定しています。							
	(現状と課題)	イベントなど機会あるごとに「WE LOVE ZAMA!健康体操」の指導等を行っています。また、各コミュニティセンターで月1回の講座を開催し、指導を行っています。さらに、出前講座、市民レクリエーション、コミセンまつりなど市民団体からの要請により指導を行っていますが市民指導者がなかなか増えない現状にあります。							
	(進捗度ランク)	進捗度 Δ 99.1% がんばろう 							
(今後の方策)	指導者育成講座を実施し、市民の体操指導者数を増やし、さらに健康部の職員にも体得してもらうことで健康体操講座等の機会を拡げ、定期的な運動習慣を持つ市民の数を増やすよう取り組みます。								

[内部評価]

015101 健康まつり推進事業

総合評価 7点

実行委員会や医師会等の各種団体と積極的に連携し、市民ふるさとまつりと同時に実施することで、参加しやすいイベントになっている。コストを抑えた啓発方法となっている。

015107 WE LOVE ZAMA!健康体操推進事業

総合評価 6点

健康体操普及員の協力を得ながら継続的に行っている。運動の機会を作り、健康づくりの啓発になっている。

015113 健康サマーフェスティンざま開催事業

総合評価 7点

平成29年度で12回目の開催となり、イベントの認知が図られている。

015134 健康文化都市大学運営事業

総合評価 7点

講座参加者は例年多い。今後は受講生の地域での活躍が望まれる。

015201 妊婦健康診査事業

総合評価 9点

出産までに必要な回数の受診の奨励をしており、適正な健康診査の奨励を行っている。

015228 乳児家庭全戸訪問事業

総合評価 10点

全戸訪問することにより、乳児の健全育成につながるほか、子育ての不安解消になっている。また、虐待の防止にも有効である。

015237 妊婦歯科健康診査事業

総合評価 8点

妊娠中の体調変化に対応し、健やかな出産の一助となっている。

015304 がん検診事業

総合評価 9点

市民に受診の機会を作ることで、がんの予防、早期発見につながっている。

015323 口腔がん検診事業

総合評価 8点

多くの市民の口腔がんの早期発見の機会となるよう、実施回数の増等の検討が求められる。

015334 健康教育実施事業

総合評価 9点

生活習慣病予備軍に当たる市民が、生活習慣の改善点に気付くきっかけとなり、医療費の抑制につながっている。

015340 健康増進事業

総合評価 9点

市独自に健診内容を追加することにより、疾病の早期発見の一助となっている。

015513 食生活改善推進事業

総合評価 8点

食生活の改善は生活習慣病の予防となり、市民の健康や医療費の抑制につながる。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 82.8% 16/53 施策中

重要度 11.9% 11/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（単位：人）

28年度	29年度
14.2	14.2

② 市民一人当たりの費用（単位：円）

28年度	29年度
3,396	3,638

③ 施策を実現するための年度別費用

（単位：円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
28 (決算)	事業費	304,672,763	国 2,711,000	248,487,763
			県 3,458,000	
			他 50,016,000	
			債 0	
	人件費	135,859,011	—	—
計	440,531,774	56,185,000	—	
29 (予算)	事業費	333,949,000	国 1,050,000	274,366,000
			県 3,729,000	
			他 54,804,000	
			債 0	
	人件費	140,234,443	—	—
計	474,183,443	59,583,000	—	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移

(単位：円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)
健康づくり事業の啓発	一般会計	1,656,790	1,637,000
母子保健の充実	一般会計	103,130,610	104,874,000
生活習慣病予防対策	一般会計	176,874,216	198,597,000
市民健康センターの運営	一般会計	21,807,435	27,325,000
関係団体の育成	一般会計	1,203,712	1,516,000
合計		304,672,763	333,949,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移

(単位：円)

事業名	事業費	
	平成28年度(決算)	平成29年度(予算)
健康まつり推進事業費	539,893	550,000
健康まなび事業費	125,200	159,000
WE LOVE ZAMA! 健康体操推進事業費	109,069	31,000
メンタルヘルス推進事業費	1,000	1,000
健康サマーフェスタインざま開催事業費	509,535	500,000
食育推進事業費	30,000	33,000
健康文化都市大学運営事業費	342,093	363,000
妊婦健康診査事業費	49,588,784	54,249,000
4か月児健診事業費	1,821,106	1,972,000
8～10か月児健診事業費	8,064,702	7,518,000
1歳6か月児健診事業費	11,208,887	11,748,000
2歳児歯科健診事業費	1,407,524	1,470,000
3歳6か月児健診事業費	3,571,828	3,745,000
母子保健相談指導事業費	4,610,767	4,814,000
母子健康手帳交付事業費	377,114	404,000
乳児家庭全戸訪問事業費	2,153,955	2,809,000
未熟児訪問指導事業費	736,831	942,000
健康管理システム事業費	18,406,972	13,060,000
妊婦歯科健康診査事業費	1,182,140	2,143,000
がん検診事業費	87,938,787	100,212,000
がん検診運営費補助事業費	2,500,000	2,500,000
健康手帳交付事業費	118,478	130,000
保健師活動事業費	160,422	187,000
保健師等訪問指導事業費	245,286	257,000
成人歯科健診事業費	3,458,340	2,899,000
口腔がん検診事業費	2,000,000	2,000,000
健康教育実施事業費	620,818	1,476,000
健康相談事業費	696,467	416,000
健康増進事業費	79,135,618	88,520,000
健康センター管理運営事業費	21,807,435	27,325,000
健康ざま普及員活動推進事業費	666,238	791,000
健康なまちづくり推進委員会運営事業費	245,684	420,000
食生活改善推進事業費	291,790	305,000
合計	304,672,763	333,949,000

【政策1 笑顔あふれる 健やかなまち】

[施策2 保健衛生]

[施策総合評価]

B (7. 3点)

[目指す姿]

市民は、新型インフルエンザなど新興感染症に対する正しい知識を持ち、市による予防体制やライフラインの確保について理解を深め、保健衛生の向上の中で、安心して生活を営んでいます。

[まちづくり指標]

指標1 感染症対策の認知度		現状値						目標値	
単位:% (アンケート)		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	79.8	—	78.3	—	81.6	84	88
①	(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「よく知っている」「まあまあ知っている」と回答した市民の割合は、80%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により88%に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 感染症については新興感染症、再興感染症について、市民への周知が必要となります。 新型インフルエンザ等が発生した場合の計画を国、県に準じて作成しましたが、新たな感染症が世界中で日々まん延しているため、市民が安心して生活できるように、予防法等についての情報発信を行う必要があります。								
	(進捗度ランク) 進捗度 20.0% もう一步 								
	(今後の方策) 国、県の情報を的確に把握し、広報、ホームページ等可能な方法で周知を図るよう努めてまいります。								

指標 2 予防接種の実施などにより、必要な感染症対策が行われてきていると思う市民の割合		現状値						目標値	
②	単位：％ (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	45.5	—	38	—	48.9	57	62
	(指標の説明)	平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は52%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により62%に高めることを目標として設定しています。							
	(現状と課題)	予防接種法、実施規則、要領等が毎年改正されるため対象者への周知が必要となります。							
	(進ちょく度ランク)	進ちょく度 Δ 31.0% がんばろう 							
(今後の方策)	法の改正について市民に分かりやすく周知し、接種率の向上に努める。								

[内部評価]

025107 予防接種事業 総合評価 9点 感染症の予防、流行の防止に有効である。ワクチンの種類が年々増加しているため、国への要望等、財源確保に努める必要がある。
025701 広域大和斎場組合運営事業 総合評価 10点 利用の要望が高まることが考えられるため、計画的な施設整備が求められる。

[外部評価]

アンケート結果 (H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」)

関心度 84.0% 12/53 施策中

重要度 8.0% 21/53 施策中

外部評価委員 (評価・提言 H29年1月実施)

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（単位：人）

28年度	29年度
2.8	2.8

② 市民一人当たりの費用（単位：円）

28年度	29年度
3,011	3,290

③ 施策を実現するための年度別費用

（単位：円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源	
28 (決算)	事業費	363,750,318	国	0	345,472,318
			県	396,000	
			他	17,882,000	
			債	0	
	人件費	26,789,101	—	—	
	計	390,539,419	18,278,000	—	
29 (予算)	事業費	401,185,000	国	0	383,326,000
			県	533,000	
			他	17,326,000	
			債	0	
	人件費	27,651,862	—	—	
	計	428,836,862	17,859,000	—	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移

(単位：円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)
予防接種の推進	一般会計	292,800,363	341,287,000
感染症の知識普及	一般会計	3,944	318,000
食中毒予防運動の推進	一般会計	60,000	60,000
動物愛護思想の啓発	一般会計	4,389,170	4,144,000
献血の推進	一般会計	22,049	20,000
広域大和斎場の管理運営	一般会計	62,342,953	50,824,000
衛生環境の保全	一般会計	4,131,839	4,532,000
合計		363,750,318	401,185,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移

(単位：円)

事業名	事業費	
	平成28年度(決算)	平成29年度(予算)
予防接種事業費	290,632,489	334,801,000
保健衛生総務管理経費	2,167,874	6,486,000
感染症予防事業費	3,944	318,000
食品衛生協会補助事業費	60,000	60,000
狂犬病予防事業費	2,860,170	2,634,000
猫避妊及び去勢手術費助成事業費	1,529,000	1,510,000
献血推進事業費	22,049	20,000
広域大和斎場組合運営事業費	62,342,953	50,824,000
死畜処理事業費	2,475,119	2,532,000
衛生害虫駆除事業費	1,656,720	2,000,000
合計	363,750,318	401,185,000

【政策1 笑顔あふれる 健やかなまち】

【施策3 スポーツ・レクリエーション】

【施策総合評価】

B (7.0点)

【目指す姿】

市民は、日常的にスポーツ・レクリエーションに親しみ、生き生きと明るく豊かで心身とも健康な生活を営んでいます。

【まちづくり指標】

指標1 市民体育館及び市スポーツ施設利用者数		現状値						目標値	
①	単位: 人 (担当 課調)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		634,630	679,896	664,801	648,332	672,545	662,058	738,000	768,000
(指標の説明) 市の市民体育館をはじめとするスポーツ施設(学校開放含む)の1年間の延べ利用者数を示しています。									
(現状と課題) 市民体育館をはじめ市スポーツ施設の運営管理や学校体育施設開放などを進め、スポーツ大会等の開催を通して、健康への意識の向上を図り、生涯スポーツ社会の実現に向けたスポーツ振興を推進しています。今後とも施設をはじめとした環境の整備を進めるとともに、指導者や各種団体の育成、情報提供など総合的な取組が必要となります。									
(進ちょく度ランク) 進ちょく度 △10.6% もう一步 									
(今後の方策) 今後とも、スポーツ施設の整備、充実を図り、生涯スポーツとしてのスポーツ教室やイベントを開催し、スポーツ施設・レクリエーションに関する施設、イベント等の情報提供に努めます。									

指標 2 市民体育館などのスポーツ施設の設置・運営や放課後の学校施設（体育館や校庭）の開放などにより気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しむ機会が増えてきていると思う市民の割合		現状値						目標値	
②	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	26	—	30.3	—	30	55	60
	(指標の説明)	平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、50.1%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により60%に高めることを目標として設定しています。							
	(現状と課題)	市民のスポーツ・レクリエーションを必要とする意識が低下傾向にあるため、健康への関心度を高めるために有効な、気軽に楽しめるスポーツ・レクリエーションの普及が課題となります。							
	(進捗度ランク)	進捗度 Δ 11.5% もう一步 							
(今後の方策)	地域のスポーツ・レクリエーション活動の拠点施設として、市民体育館や学校体育施設の活用により、利用者が気軽に使用できる場の確保を図ります。スポーツへの関心を高めるための教室・イベント等の情報発信に努めます。								

[内部評価]

035101 市営プール施設改修事業 総合評価 8点 安全で衛生的なプールの運営に努めている。
035107 市民体育館大規模修繕事業 総合評価 8点 計画的な整備を行うことが求められる。
035128 スポーツ施設改修事業 総合評価 8点 施設利用者の安全確保のために、計画的な改修が必要とされる。
035131 相模川河川環境整備用地取得事業 総合評価 8点 地権者の理解・協力を得るよう、継続した取組が必要である。

035204 市民の健康体力づくり事業

総合評価 8点

幅広い年齢層の多くの市民が参加している事業である。市民の健康増進のために有効である。

035407 学校体育施設開放事業

総合評価 8点

地域住民の健康増進、体力づくりの場となっている。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 66.8% 34/53 施策中

重要度 11.7% 12/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

- ・健康関連施策とスポーツ関連施策との結びつきを高めるべく、組織の改変が行われるなど、政策目的に照らした取組が着実に行われている。
- ・市民体育館の休業日の削減、開業時間の延長等、利用者ニーズに応える取組が行われていることも評価できる。
- ・老朽化した施設が多いので、これらの施設の今後の対応を安全の確保と利用実態の展望等を勘案しつつ、検討されることを期待する。また、この種の市民利用施設に対してはとにかく利用者の利便性向上の観点からの設備投資への要望や、利用料金引き下げへの圧力がかかりやすいものであるが、中長期的な視点に立ち、財政面、政策的意義等を踏まえ、可能な限り合理的と考えられる判断を行っていただくよう希望する。
- ・市民体育館でのイベント開催日、車が集中する時間帯に前面道路に渋滞が発生することがあるので、近隣に駐車場を整備するよう希望する。
- ・チャレンジデーは、市民が身近なスポーツに親しみながら健康意識の向上を図れる効果の高い事業である。参加方法・参加報告を改善し、参加率が向上することを期待する。

外部評価（外部評価委員）に対する対応

【老朽化した施設の対応について】

・施設の大半が老朽化していることから、施設の建て替えや大規模修繕の時期をできる限り分散し、計画的に進めてまいります。

【市民体育館の駐車場整備について】

・今後、駐車場の増設は用地確保等困難であることから、利用者に公共交通機関の利用、さらには近隣の駐車場を利用して頂くようお願いしてまいります。

【チャレンジデーの参加率向上について】

・各種団体、企業、学校、自治会等に理解を求め、また工夫を凝らしながら進めてまいります。

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（単位：人）

28年度	29年度
8.0	7.0

② 市民一人当たりの費用（単位：円）

28年度	29年度
3,289	3,522

③ 施策を実現するための年度別費用

（単位：円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源	
28 (決算)	事業費	350,077,290	国	0	314,338,290
			県	0	
			他	35,739,000	
			債	0	
	人件費	76,540,288	—	—	
	計	426,617,578	35,739,000	—	
29 (予算)	事業費	389,834,000	国	0	356,438,000
			県	0	
			他	33,396,000	
			債	0	
	人件費	69,129,655	—	—	
	計	458,963,655	33,396,000	—	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移

(単位：円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)
施設の整備・充実	一般会計	333,636,842	375,787,000
生涯スポーツの推進	一般会計	5,430,681	6,036,000
指導者・団体の育成	一般会計	3,643,026	3,784,000
地域の活動場所の確保	一般会計	6,710,435	3,505,000
情報提供	一般会計	656,306	722,000
合計		350,077,290	389,834,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移

(単位：円)

事業名	事業費	
	平成28年度(決算)	平成29年度(予算)
市営プール施設改修事業費	16,814,520	12,215,000
市民体育館管理運営事業費	188,542,189	215,570,000
市民体育館大規模修繕事業費	8,037,252	20,555,000
プール管理運営経費	67,725,086	77,369,000
テニスコート管理運営事業費	6,765,269	8,445,000
栗原遊水地スポーツ施設管理運営事業費	3,763,282	4,150,000
グラウンド管理運営事業費	31,847,185	27,419,000
体育施設一般管理経費	3,511,115	4,349,000
スポーツ施設改修事業費	3,531,600	2,351,000
相模川河川環境整備用地取得事業費	3,099,344	3,364,000
スポーツ大会開催事業費	2,383,296	2,836,000
市民の健康体づくり事業費	2,391,641	2,543,000
体力年齢ウオッチング事業費	655,744	657,000
スポーツ推進委員育成事業費	1,260,634	1,401,000
体育協会等団体補助事業費	2,310,000	2,310,000
スポーツ少年団運営補助事業費	72,392	73,000
学校体育施設開放事業費	6,710,435	3,505,000
保健体育総務管理経費	656,306	722,000
合計	350,077,290	389,834,000

【政策1 笑顔あふれる 健やかなまち】

[施策4 医療体制]

[施策総合評価]

A (9.5点)

[目指す姿]

市民は、市内のかかりつけ医の存在や広域的な医療体制の整備により、適切な負担の下で安心して医療を受けることができます。

[まちづくり指標]

指標1 休日急患センターや広域による救急医療体制の整備により、医療サービスを必要な時に受けられるようになってきていると思う市民の割合		現状値						目標値	
①	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	50.5	—	50.4	—	59.8	56	59
(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、53.2%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により59%に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) 一次救急体制は休日急患センター（内科・小児科・外科・歯科）と在宅当番医制（婦人科）により実施しており、二次救急体制は内科を座間市及び綾瀬市の2市、小児科を座間市、綾瀬市、海老名市及び大和市の4市で共同事業として病院群輪番制により実施しています。									
(進ちょく度ランク) 進ちょく度 113.8% 順調 									
(今後の方策) 市内への病院誘致事業を行い、平成28年4月に座間総合病院が開院し、救急医療体制の見直しを図った結果、改善が図られました。しかしながら、救急医療体制は、依然として不安定な状況にあり、市民がさらに適切な救急医療を受けられるよう、より一層の救急医療体制の充実を図っていく必要があります。									

[内部評価]

045204 広域救急医療事業

総合評価 9点

安全な市民生活のために必要性の高い事業である。引き続き適正受診の啓発等を行い、医療従事者の負担軽減となるよう努める必要がある。

045207 休日昼間救急診療事業

総合評価 9点

婦人科の当番医が減少しており、二次救急の負担軽減に努める必要がある。

045213 24時間健康電話相談事業

総合評価 9点

軽症患者の救急搬送が課題とされる中、医療従事者の負担軽減が期待できる。

045219 看護師等奨学金貸付事業

総合評価 8点

看護師の確保のため、一層の周知が必要である。

045223 誘致病院運営推進事業

総合評価 10点

地域の医療体制の充実のため、必要性の高い事業である。

045301 休日急患センター診療事業

総合評価 10点

初期救急医療を担い、二次救急の負担軽減のため、必要性が高い。

045422 障害者医療費助成事業

総合評価 8点

経済的な支援となっているが、継続的に、制度の見直しをする必要がある。

045425 小児医療費助成事業

総合評価 8点

少子化対策として国が統一的な制度を創設すべきと考える。

045476 未熟児養育医療費助成事業

総合評価 9点

乳児の健康の保持及び増進のため、必要性、優先性が高い。

045501 災害時医療救護資機材整備事業

総合評価 9点

休日急患センターと連携し、医薬品の管理をすることにより、効率的な運用ができてい

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 92.7% 3/53 施策中

重要度 39.3% 1/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（単位：人）

28年度	29年度
9.0	9.0

② 市民一人当たりの費用（単位：円）

28年度	29年度
25,613	27,829

③ 施策を実現するための年度別費用

（単位：円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
28 (決算)	事業費	3,236,232,785	国 3,683,000	2,849,429,785
			県 314,640,000	
			他 68,480,000	
			債 0	
	人件費	86,107,824	—	—
	計	3,322,340,609	386,803,000	—
29 (予算)	事業費	3,538,070,000	国 5,542,000	3,102,969,000
			県 357,924,000	
			他 71,635,000	
			債 0	
	人件費	88,880,985	—	—
	計	3,626,950,985	435,101,000	—

④ 施策の方向ごとの事業費の推移

(単位：円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)
適正受診の啓発	一般会計	784,000	784,000
広域救急医療体制の推進と充実	一般会計	171,242,977	177,150,000
休日急患センターの管理運営	一般会計	65,850,793	70,553,000
各種医療費の助成	一般会計	1,710,140,631	1,898,274,000
各種医療費の助成	高齢会計	1,286,678,374	1,391,227,000
災害時医療体制の充実	一般会計	1,536,010	82,000
合計		3,236,232,785	3,538,070,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移

(単位：円)

事業名	事業費	
	平成28年度(決算)	平成29年度(予算)
休日昼間当番医制推進事業費	784,000	784,000
救急医療機関外国籍市民対策補助事業費	0	10,000
広域救急医療事業費	137,625,819	140,234,000
休日昼間救急診療事業費	11,357,473	12,029,000
24時間健康電話相談事業費	4,082,400	4,083,000
医療関係団体補助事業費	3,424,000	3,424,000
看護師等奨学金貸付事業費	3,108,000	4,548,000
誘致病院運営推進事業費	11,645,285	12,822,000
休日急患センター診療事業費	65,850,793	70,553,000
後期高齢者医療事務経費	808,928,627	891,548,000
後期高齢者医療保険基盤安定制度繰出金	176,940,000	196,990,000
後期高齢者医療保険事業特別会計繰出金	43,578,000	44,932,000
高齢者医療費助成事業費	0	2,000
障害者医療費助成事業費	291,802,584	315,824,000
小児医療費助成事業費	385,206,127	437,890,000
徴収経費	9,989,685	12,541,000
後期高齢者医療保険負担金	1,080,731,995	1,153,029,000
保険基盤安定制度拠出金	176,939,676	196,990,000
後期高齢者還付加算金	20,300	1,000
一般会計繰出金	3,935,255	1,000
後期高齢者保険料還付金	1,801,300	2,200,000
予備費	0	13,030,000
一般管理経費	13,260,163	13,435,000
未熟児養育医療費助成事業費	3,685,293	11,088,000
災害時医療救護資機材整備事業費	1,536,010	82,000
合計	3,236,232,785	3,538,070,000

【政策1 笑顔あふれる 健やかなまち】

[施策5 国民健康保険]

[施策総合評価]

C (6.5点)

[目指す姿]

市民は、加齢による傷病や疾病によっても、安心して適切な医療を受けることができる健全な運用がなされている保険制度を有しています。

[まちづくり指標]

指標1 国民健康保険の生活習慣病受診率		現状値						目標値	
①	単位:% (担当課調)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		26.36	25.97	25.48	25.59	26.62	27.64	17	15
(指標の説明) 国民健康保険の40歳から74歳までの被保険者のうち、生活習慣病を主傷病として医療機関を受診する被保険者の割合を示し、本施策の推進により、この割合の減少を目指すものです。									
(現状と課題) 平成20年度から、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のため特定健康診査を実施しています。特定保健指導については、健康づくり課と連携し生活習慣病の重症化や合併症予防に取り組んでいます。									
(進ちょく度ランク) 進ちょく度 Δ 191.2% がんばろう 									
(今後の方策) 国民健康保険加入割合における高齢者の増加により、生活習慣病受診率は高い値で推移しています。 特定健康診査により、健康状態の把握や病気の早期発見重症化予防につなげるため、今後とも特定健康診査の受診率向上に向け、更なる啓発に努めます。また、健康づくり課保健師と積極的に連携を取り、健診結果データを分析し、個々の現状に見合った特定保健指導を進めます。									

[内部評価]

055110 特定健康診査等事業

総合評価 9点

傷病の未然防止、早期発見に有効である。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 83.4% 14/53 施策中

重要度 9.2% 18/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（単位：人）

28年度	29年度
21.0	21.0

② 市民一人当たりの費用（単位：円）

28年度	29年度
135,525	137,090

③ 施策を実現するための年度別費用

（単位：円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
28 (決算)	事業費	17,378,714,451	国 2,561,236,000	7,329,083,451
			県 374,859,000	
			他 7,113,536,000	
			債 0	
	人件費	200,918,256	—	—
	計	17,579,632,707	10,049,631,000	—
29 (予算)	事業費	17,659,457,000	国 2,602,293,000	6,974,616,000
			県 380,493,000	
			他 7,702,055,000	
			債 0	
	人件費	207,388,965	—	—
	計	17,866,845,965	10,684,841,000	—

④ 施策の方向ごとの事業費の推移

(単位：円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)
医療費の適正化	国保会計	206,426,934	231,469,000
保険税収納の確保	国保会計	45,069,722	52,504,000
国民保険制度の運用	一般会計	1,979,032,600	1,723,894,000
国民保険制度の運用	国保会計	15,148,185,195	15,651,590,000
合計		17,378,714,451	17,659,457,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移

(単位：円)

事業名	事業費	
	平成28年度(決算)	平成29年度(予算)
一般管理経費	124,288,518	126,162,000
保健衛生普及費	9,435,960	16,885,000
特定健康診査等事業費	72,702,456	88,422,000
賦課徴収経費	45,069,722	52,504,000
国民健康保険保険基盤安定繰出金	498,187,600	475,916,000
国民健康保険事業特別会計繰出金	1,480,845,000	1,247,978,000
国民健康保険団体連合会負担金	683,804	740,000
国民健康保険運営協議会経費	168,000	548,000
一般被保険者療養給付費保険者負担経費	7,609,277,564	7,905,448,000
退職被保険者等療養給付費保険者負担経費	260,746,234	265,861,000
一般被保険者療養費保険者負担経費	91,083,141	93,823,000
退職被保険者等療養費保険者負担経費	974,074	1,080,000
一般被保険者高額療養費保険者負担経費	1,027,233,651	1,038,252,000
退職被保険者等高額療養費保険者負担経費	50,049,668	47,012,000
一般被保険者移送費保険者負担経費	0	50,000
退職被保険者等移送費保険者負担経費	0	50,000
出産育児一時金	54,804,920	79,800,000
出産育児一時金支払手数料	24,150	40,000
葬祭費	10,000,000	11,500,000
老人保健事務費保険者負担経費	48,635	49,000
高額医療費共同事業医療費拠出金	326,431,241	390,726,000
その他共同事業拠出金	2,310	6,000
財政調整基金積立金	4	1,000
一時借入金利子	449,288	2,101,000
介護納付金保険者負担経費	714,631,315	683,112,000
一般被保険者保険税還付金	18,185,191	15,000,000
退職被保険者等保険税還付金	48,620	600,000
診療報酬支払延納利子	0	1,000
一般被保険者還付加算金	186,400	190,000
退職被保険者等還付加算金	0	5,000
療養給付費交付金返納金	0	1,000
国庫負担金等返納金	68,432,140	1,000
予備費	0	10,000,000
保険財政共同安定化事業拠出金	3,029,864,737	3,282,549,000
後期高齢者支援金保険者負担経費	1,861,858,934	1,790,616,000
後期高齢者関係事務費保険者負担経費	134,753	131,000
前期高齢者納付金保険者負担経費	1,209,632	6,437,000
前期高齢者関係事務費保険者負担経費	130,758	126,000
一般被保険者高額介護合算療養費保険者負担経費	295,355	500,000
退職被保険者等高額介護合算療養費保険者負担経費	40	100,000
国民健康保険制度普及啓発事業費	309,960	454,000
診療報酬審査支払手数料	20,920,676	24,680,000
合計	17,378,714,451	17,659,457,000

【政策1 笑顔あふれる 健やかなまち】

[施策6 介護保険]

[施策総合評価]

B (7.6点)

[目指す姿]

座間市の高齢者は、介護予防対策により、尊厳を保ちながらその人らしい自立した生活を営むことができ、要支援や要介護状態になっても、在宅サービスや地域密着型サービスの充実により住み慣れた地域や家庭で安心して生活し続けることができます。

[まちづくり指標]

指標1 介護を必要としない高齢者の割合		現状値						目標値	
①	単位:% (担当課調)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		86.6	86.3	86.2	85.5	85.3	84.8	87.7	87.7
(指標の説明) 65歳以上の人口に対する介護を必要としない高齢者の割合を示し、今後、高齢者割合の更なる増加が見込まれる中、本施策の推進により、この割合を維持することを目標として設定しています。									
(現状と課題) 指標として平成21年度当初の全体に占める介護認定者数の割合の逆数を基準値として、介護を必要とする高齢者を増加させないこととして設定した。しかしながら、近年の急激な高齢化により、高齢化率は平成21年度の18.87%から平成28年度末時点で24.43%と5.6ポイント伸び、それと同調するように指標値も84.8%と2.9ポイント減少した。 介護を必要としない高齢者の率を維持する施策として、介護予防事業の推進に取り組んでいる。また、認定率の上昇は、介護を必要とする者以外に、介護保険制度の認知度が高まったことも、受給率の上昇から推測される。現状、介護予防事業について、参加した者の評価として効果はあったことから、いかに事業に参加をしてもらうかを今後の課題として捉えている。									
(進捗よく度ランク) 進捗よく度 96.7% 順調 									
(今後の方策) 介護予防事業への参加方法について、興味を持って参加してもらえるように、様々なアプローチを平成24年度から実施しているところである。 講演や教室事業の開催に加え、介護予防へとつながる健康づくりからの啓発等も実施しており、今後もさらなる充実を検討していく。									

指標 2 介護保険制度などによる福祉サービスにより高齢者や家族へ必要な支援が行われてきていると思う市民の割合		現状値						目標値	
②	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	28.4	—	28.4	—	28.7	39	43
(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、33.4%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により43%に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) 介護保険制度は、創設から16年を迎え、言葉としては周知されてきているが、具体的な介護サービス内容については、十分な周知がされていない状況である。 課題として、アンケートの設問が「などによる福祉サービス」であり、幅が広く介護保険以外の高齢者へのサービスも含まれた回答と思われる。今後は、介護保険制度の事業展開や周知を継続して行うとともに、(施策7)高齢者福祉サービスの事業展開も踏まえた評価といった視点についても留意する必要がある。									
(進ちょく度ランク) 進ちょく度 Δ 49.0% がんばろう 									
(今後の方策) 座間市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画で示した「施策の展開」の着実な取組に努める。 目標値の達成には、介護サービスの充実への取組に加え、その内容を示すことも必要であることから、広報ざま等を活用して、介護保険制度の利用状況等を広く市民に周知するとともに、高齢者福祉サービス(施策7)と連携を図り、事業展開を進める。 なお、平成27年度からの座間市高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画では、行政機構(介護保険課、福祉長寿課、健康づくり課など)にとらわれず、事業ごとの事業展開で記載するように、改善した。									

[内部評価]

065125 介護保険低所得者対策事業

総合評価 7点

生活困難者の負担軽減となっている。

065131 趣旨普及事業

総合評価 8点

制度の周知により、市民の制度の理解を深めることができるため、継続して行う必要がある。

065140 介護人材育成支援事業

総合評価 8点

介護に携わる人材の育成の必要性は増している。

065410 一般介護予防事業

総合評価 9点

介護予防・生活機能改善策の周知により、給付費の適正化が期待できる。

065507 包括的支援事業

総合評価 9点

認知症予防対策等、高齢者が地域で生活するために必要な取組を行っている。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 87.3% 8/53 施策中

重要度 23.1% 7/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数 (単位：人)

28年度	29年度
19.0	21.0

② 市民一人当たりの費用 (単位：円)

28年度	29年度
68,593	75,524

③ 施策を実現するための年度別費用

(単位：円)

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
28 (決算)	事業費	8,715,702,962	国 1,443,618,000	3,369,186,962
			県 1,040,889,000	
			他 2,862,009,000	
			債 0	
	人件費	181,783,184	—	—
	計	8,897,486,146	5,346,516,000	—
29 (予算)	事業費	9,635,557,000	国 1,499,049,000	3,656,293,000
			県 1,167,098,000	
			他 3,313,117,000	
			債 0	
		人件費	207,388,965	—
	計	9,842,945,965	5,979,264,000	—

④ 施策の方向ごとの事業費の推移

(単位：円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)
介護保険制度の運営	一般会計	1,314,304,339	1,413,832,000
介護保険制度の運営	介護会計	226,691,061	83,347,000
介護サービスの適切提供	一般会計	16,738,000	0
介護サービスの適切提供	介護会計	6,894,662,766	7,714,441,000
情報や相談の提供体制の整備	介護会計	22,778,141	27,862,000
介護予防対策の充実	介護会計	53,569,646	169,720,000
地域全体で支える体制の構築	介護会計	186,959,009	226,355,000
合計		8,715,702,962	9,635,557,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移

(単位：円)

事業名	事業費	
	平成28年度(決算)	平成29年度(予算)
賦課徴収経費	8,488,626	9,558,000
国庫支出金等過年度分返還金	10,044,489	2,000
第1号被保険者保険料還付金	2,225,523	2,500,000
一般会計繰出金	47,308,704	1,000
介護保険給付費支払基金積立金	112,600,459	2,003,000
介護保険事業特別会計繰出金	1,299,308,000	1,397,606,000
介護保険低所得者保険料軽減繰出金	14,829,600	15,271,000
介護保険低所得者対策事業費	166,739	500,000
一般管理経費	44,841,740	51,083,000
趣旨普及事業費	1,181,520	1,199,000
一時借入金利子	0	1,000
予備費	0	17,000,000
介護人材育成支援事業費	0	455,000
介護認定審査会経費	40,581,191	46,871,000
認定調査経費	30,438,444	37,545,000
居宅介護サービス給付費保険者負担経費	2,428,601,207	2,358,375,000
施設介護サービス給付費保険者負担経費	2,528,811,075	2,963,956,000
居宅介護福祉用具購入費保険者負担経費	8,271,391	11,356,000
居宅介護住宅改修費保険者負担経費	23,772,497	29,133,000
居宅介護サービス計画給付費保険者負担経費	341,899,555	322,556,000
居宅支援サービス給付費保険者負担経費	265,293,026	301,343,000
居宅支援福祉用具購入費保険者負担経費	1,556,086	9,567,000
居宅支援住宅改修費保険者負担経費	13,868,529	21,951,000
居宅支援サービス計画給付費保険者負担経費	43,438,394	58,174,000
高額介護サービス費保険者負担経費	142,656,933	172,045,000
高額居宅支援サービス費保険者負担経費	234,076	278,000
特定入所者介護サービス費保険者負担経費	214,699,021	261,707,000
特定入所者支援サービス費保険者負担経費	215,965	525,000
介護報酬審査支払手数料	5,355,871	5,601,000
介護ロボット等導入支援事業費	5,560,000	0
審査支払手数料	0	700,000
高額介護サービス費	0	600,000
総合事業精算金	1,414,944	1,000
高額医療合算介護サービス費保険者負担経費	18,869,916	23,747,000
高額医療合算居宅支援サービス費保険者負担経費	157,893	485,000
地域密着型介護サービス給付費保険者負担経費	783,438,813	1,082,323,000
地域密着型介護予防サービス給付費保険者負担経費	2,502,883	5,602,000
地域密着型事業所整備事業費	11,178,000	0
任意事業費	13,527,978	17,862,000
その他任意事業費	9,250,163	10,000,000
介護予防二次予防事業費	6,387,956	0
介護予防一次予防事業費	45,766,746	0
介護予防・生活支援サービス事業費	0	91,560,000
介護予防ケアマネジメント事業費	0	20,160,000
一般介護予防事業費	0	58,000,000
包括的支援事業費	142,969,407	129,835,000
その他包括的支援事業費	43,989,602	39,954,000
在宅医療・介護連携推進事業費	0	20,676,000
生活支援体制整備事業費	0	20,148,000
認知症総合支援事業費	0	15,742,000
合計	8,715,702,962	9,635,557,000

【政策2 支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち】

〔施策7 地域・高齢者福祉〕

〔施策総合評価〕

C (6.7点)

〔目指す姿〕

高齢者をはじめ地域にかかわりを持つ機会が豊富な市民が、NPOやボランティア組織、地域の互いの助け合い活動などへ積極的に参加し、住み慣れたまちの中で、だれもが安心して生きがいを持ち充実した暮らしをしています。

〔まちづくり指標〕

指標1 福祉ボランティア個人登録者数		現状値						目標値	
単位:人 (担当課調)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32	
	346	383	359	379	344	372	400	500	
①	(指標の説明) 市社会福祉協議会と連携して、市民ボランティアの育成と活動の支援を行っています。この指標はそのボランティア活動の登録者数を示しています。								
	(現状と課題) 福祉ボランティアの個人登録者数は、市社会福祉協議会が主催する「市民のための福祉講座」等を通じた福祉ボランティア登録促進に努め、やや増加しました。しかし、福祉ボランティアの登録者は年齢層が徐々に高くなってきており、高齢等の理由で隔年で実施している個人ボランティア登録の更新をしない方もいるため、若い年齢層の福祉ボランティアの育成が課題です。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 36.3% やや順調 								
	(今後の方策) 市は福祉ボランティアの育成と活動の支援を図るため、引き続き市社会福祉協議会と連携します。市社会福祉協議会のボランティアセンターでは、ボランティアを希望する方や現在活動中の方の相談内容に応じた活動の援助、講座や研修会を開催して学びの場の提供、積極的な情報発信等を通じて福祉ボランティアの活動をサポートし、登録者の増加を目指します。								

指標 2 市が支援している社会福祉協議会などの活動により、市民ボランティアなどによる福祉サービスが充実してきていると思う市民の割合		現状値						目標値	
②	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	20.2	—	18.3	—	24.4	33	35
(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は31.2%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により35%に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) 近年の地域における生活課題の複雑化・多様化等により、福祉サービスが充実していると思う市民の割合はやや減少しています。超高齢化社会への対応、障がい者への自立支援、子育て世代への支援等、取り組むべき福祉の課題は山積しています。									
(進捗よく度ランク) 進捗よく度 △178.9% がんばろう 									
(今後の方策) 市は「地域住民が安心して暮らすことのできる地域づくり」を推進するため、市社会福祉協議会と連携し、地域住民と綿密なコミュニケーションを重ねて柔軟性のある事業推進を行います。									

指標3 生きがいを感じている 高齢者の割合		現状値						目標値		
③	単位:% (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		82.2	-	-	81.5	-	-	76.8	86.3	90.6
(指標の説明) 平成22年度の高齢者保健福祉計画改定時に行うアンケート調査結果では、生きがいを感じている高齢者の割合は82.2%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により90.6%に高めることを目標として設定しています。										
(現状と課題) 生きがいを感じている高齢者は、76.8%とやや減少です。健康寿命が延び、元気な高齢者が増えていく中、自身の人生を楽しみ、高齢期の生活の質を高めるためには生きがいづくり、趣味や健康・スポーツ活動を通じて、主体的に社会参加していく意識や行動が重要です。										
(進捗度ランク) 進捗度 △64.3% がんばろう 										
(今後の方策) 今後も、高齢者の生きがいづくり・社会参加に向けて、様々な活動や学習、スポーツなどの機会の提供や活動拠点の整備、主体的な活動のための環境づくりを支援します。										

[内部評価]

075101 地域保健福祉サービス推進事業

総合評価 9点

保健、医療、福祉分野の効率的な事業実施のために計画の策定や進行管理が必要である。

075113 高齢者保健福祉計画策定事業

総合評価 9点

市民のニーズを把握し、策定する必要がある。

075201 社会貢献活動促進事業

総合評価 7点

高齢者の社会参加の機会となっている。

075404 四十雀（しじゅうから）倶楽部事業

総合評価 8点

高齢者の孤立を防ぎ、介護状態にならないよう予防している。

075410 シルバー人材センター運営助成事業

総合評価 8点

高齢者の就業の場をつくることで、生きがいや社会貢献の機会となっている。

075416 敬老祝金支給事業

総合評価 7点

高齢化が進む中で、事業の見直しを行った。引き続き、制度の研究の必要がある。

075419 老人クラブ活動助成事業

総合評価 6点

会員の高齢化により、事業の停滞が見られる。事業の見直しが必要である。

075425 いきいき高齢者応援事業

総合評価 7点

健康寿命の延長となるよう、意識の啓発を行っている。

075507 緊急通報システム電話貸与事業

総合評価 8点

一人暮らしの高齢者の安心につながっている。

075510 あんしん賃貸支援事業

総合評価 7点

高齢者等の入居への支援は必要性が増している。

075604 高齢者地域見守りネットワーク事業

総合評価 9点

高齢化が進む中、地域による見守りの必要性は高まっている。地域のネットワーク作りは重要である。

075613 老人ホーム入所措置事業

総合評価 9点

自宅で養護を受けることのできない高齢者に対して生活の安定を図るものであり、必要性が増している。

075625 移送サービス事業

総合評価 8点

公共交通機関の利用が難しい高齢者の移動手段となっている。

075628 在宅老人緊急短期入所事業

総合評価 10点

迅速な介護体制の確保を行うことができる。

075646 はいかい高齢者位置検索事業

総合評価 8点

認知症の高齢者の介護の一助となっている。

075707 老人福祉施設建設助成事業

総合評価 9点

高齢者が増加しており、入所希望者も増加することが見込まれる。ニーズの把握に努める必要がある。

075901 市社会福祉協議会補助事業

総合評価 8点

地域福祉推進の拠点として多くの事業を行っている。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 81.0% 18/53 施策中

重要度 28.9% 3/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（単位：人）

28年度	29年度
12.0	11.0

② 市民一人当たりの費用（単位：円）

28年度	29年度
6,051	3,306

③ 施策を実現するための年度別費用

(単位：円)

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
28 (決算)	事業費	670,049,765	国 392,078,000	243,121,765
			県 10,165,000	
			他 24,685,000	
			債 0	
	人件費	114,810,432	—	—
	計	784,860,197	426,928,000	—
29 (予算)	事業費	322,241,000	国 0	233,770,000
			県 81,343,000	
			他 3,628,000	
			債 3,500,000	
		人件費	108,632,315	—
	計	430,873,315	88,471,000	—

④ 施策の方向ごとの事業費の推移

(単位：円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)
地域の協力体制の構築	一般会計	417,127,173	2,533,000
ボランティアの育成	一般会計	700,000	702,000
福祉意識の普及啓発	一般会計	638,358	703,000
高齢者の就労と生きがい対策	一般会計	34,833,499	32,876,000
在宅高齢者の自立支援	一般会計	4,518,491	5,261,000
高齢者の日常生活支援	一般会計	16,238,398	17,472,000
福祉施設の維持管理	一般会計	74,728,951	141,072,000
災害時の要援護者支援システム構築	一般会計	142,000	3,661,000
福祉団体の地域活動支援	一般会計	121,122,895	117,961,000
合計		670,049,765	322,241,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移

(単位：円)

事業名	事業費	
	平成28年度(決算)	平成29年度(予算)
地域保健福祉サービス推進事業費	94,400	471,000
地域福祉ふれあい基金積立金	774,967	11,000
社会福祉総務管理経費	21,568,668	832,000
高齢者保健福祉計画策定事業費	2,611,419	1,219,000
臨時福祉給付金等給付事業費	392,077,719	0
社会貢献活動促進事業費	700,000	702,000
福祉月間実施事業費	638,358	703,000
老人福祉管理経費	1,393,398	1,883,000
四十雀(しじゅうから)倶楽部事業費	5,040,743	5,265,000
シルバー人材センター運営助成事業費	8,860,000	8,862,000
生きがいセンター管理運営事業費	11,366,911	9,707,000
敬老祝金支給事業費	3,767,323	2,675,000
老人クラブ活動助成事業費	3,939,580	3,868,000
高座清掃施設組合室内温水プール利用料金助成事業費	167,000	192,000
いきいき高齢者応援事業費	298,544	424,000
緊急通報システム電話貸与事業費	3,755,491	4,491,000
あんしん賃貸支援事業費	283,000	290,000
在日外国人高齢者福祉給付金支給事業費	480,000	480,000
高齢者地域見守りネットワーク事業費	1,401,564	1,425,000
老人ホーム入所措置事業費	8,854,425	9,807,000
高齢者理髪・美容サービス事業費	385,507	506,000
ねたきり老人寝具乾燥等事業費	278,640	412,000
移送サービス事業費	4,780,999	4,800,000
在宅老人緊急短期入所事業費	57,151	258,000
在宅福祉サービス利用普及事業費	22,680	65,000
高齢者等家具転倒防止対策助成事業費	19,251	81,000
はいかい高齢者位置検索事業費	93,089	113,000
高齢者救急医療情報キット配付事業費	345,092	5,000
総合福祉センター維持管理事業費	50,672,004	47,347,000
老人福祉施設建設助成事業費	12,152,080	81,710,000
老人憩いの家補修事業費	3,967,404	3,431,000
老人憩いの家管理運営事業費	7,937,463	8,584,000
災害弔慰金等支給事業費	142,000	161,000
災害援護資金貸付事業費	0	3,500,000
市社会福祉協議会補助事業費	92,681,636	88,962,000
民生委員等活動支援事業費	28,099,649	28,678,000
社会福祉団体援護事業費	140,500	138,000
保護司会活動事業費	181,750	178,000
社会福祉法人指導監査事業費	19,360	5,000
合計	670,049,765	322,241,000

【政策2 支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち】

[施策8 障がい者福祉]

[施策総合評価]

B (7. 1点)

[目指す姿]

座間市の障がい者は、ノーマライゼーションという障がい者福祉の基本理念の下、各々の個性に見合った就労環境が整うとともに、障がい福祉サービスを受けることで、その人らしい生活を営んでいます。

[まちづくり指標]

指標1 民間企業障がい者雇用達成率		現状値								目標値	
単位:% (担当課調)	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32	
	45	—	—	—	—	—	—	—	50	55	
①	(指標の説明) 雇用する労働者数が56人以上の事業主は、身体障がい者、知的障がい者又は精神障がい者を1人以上(全労働者の1.8%相当数以上)雇用しなければなりません。(平成25年4月より民間企業に関しては、従業員50人以上の事業主に対して法定雇用率が2.0%に変わっています。)この指標は、本市に所在する上記該当事業所における障がい者を雇用しなければならない事業所数のうち、その基準数を満たしている事業所の割合を示しています。										
	(現状と課題) 現在、就労支援相談員を配置し、窓口での相談体制を整え、関係機関との連携から就労機会の拡大を目指しております。なお、座間市及び座間市を管轄する公共職業安定所管内における障害者雇用情報・達成率は公表されておられません。										
	(進ちょく度ランク) ※ 進ちょく度については、平成22年度以降、座間市及び座間市を管轄する公共職業安定所管内における障害者雇用情報・達成率が公表されなくなったことから、ランク付けしていません。										
	(今後の方策) 今後も、就労支援相談員を配置し窓口での相談体制を整えます。また、関係機関(ハローワークや商工会等)との連携を図り、障がい者の就労機会の拡大に努めます。										

指標 2 もくせい園の運営や地域活動支援センターなどへの補助により、障がい者やその家族への必要なサービスが提供されてきていると思う市民の割合		現状値						目標値	
②	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	26.2	—	22.4	—	25.3	30	33
(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は28.5%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により33%に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) 障がい者が地域で自立した生活が送れるよう、ご本人や家族からのニーズや意識に合わせたサービスの内容と安定した施設の運営が求められています。 障がい者施設やサービス費は増加しているものの、施設に通所する障がい者が日々どのような活動を行いサービスを受けているのか、関係者以外の理解度への向上には繋がりがづらい現状と課題があります。									
(進ちょく度ランク) 進ちょく度 △71.1% がんばろう 									
(今後の方策) 障がい者が地域で自分らしい生活を営むため、民間活力を生かしながら、もくせい園、地域活動支援センター、サニーキッズ、相談事業所等の障がい者施設の安定した運営の継続を支援し、柔軟で質の高いサービスが提供できるようにします。 また、自立支援協議会、関係機関及び各障がい者団体とのネットワークを深め、障がい者への理解が進むよう施策を展開していくとともに、関係機関や各障がい者団体が行う地域交流行事を支援していきます。									

[内部評価]

085101 知的障がい者等地域生活支援事業

総合評価 10点

グループホームは入所希望が多く、障がい者の地域生活を支えるために必要な事業である。

085125 障がい者支援事業

総合評価 10点

生活訓練や就労訓練のニーズは高い。

085213 障害者計画策定事業

総合評価 9点

障がい者に対してニーズ調査を行い、市民の意見を反映した計画を作っている。

085216 地域活動支援センター事業

総合評価 9点

日中の居場所の提供や、地域活動などの事業を行っており、利用者のニーズは高い。

085307 日常生活用具給付事業

総合評価 9点

障がい者が日常生活を送るために必要性が高い。

085401 ショートステイ支援事業

総合評価 10点

介護者の高齢化等により、今後、ニーズが高まることが予想される。

085407 障がい者・介護者日中一時支援事業

総合評価 10点

保護者や介護者の心身の休養のために必要とされる事業である。

085410 居宅介護支援事業

総合評価 10点

障がい者が住み慣れた地域で生活を送るために必要な事業である。

085428 生活介護等事業

総合評価 10点

重度障がい者の活動の場を提供しており、必要性がある。

085434 移動支援事業

総合評価 9点

障がい者の社会参加の促進となっている。

085440 福祉タクシー等事業

総合評価 8点

地域での自立した生活を支える事業である。

085455 児童発達支援等事業

総合評価 10点

子どもの年齢等に応じた療育を行っている。

085507 障がい者リハビリテーション事業

総合評価 8点

子どもの発達に係る不安や問題の早期発見に有効である。

085510 自立支援医療事業

総合評価 10点

対象者や家族の医療費の負担軽減になっている。

085519 療養介護給付事業

総合評価 10点

重度の障がい者の医療と生活を支援する重要な事業である。

085701 手話等奉仕員養成講習会事業

総合評価 8点

手話通訳者の増員に向けて、講習の時間帯の見直し等を行っている。

085704 聴覚障がい者コミュニケーション事業

総合評価 9点

手話及び要約筆記通訳者の派遣ができるよう、引き続き登録者の増加に努める必要がある。

085810 障がい者・高齢者財産保全管理センター運営補助事業

総合評価 8点

高齢者が地域で自立した生活を送るために支援を行う事業であり、今後、ニーズが高まることが予想される。

085901 障がい者相談支援事業

総合評価 10点

相談支援体制の充実を図ることで、適正なサービス利用が確保される。

085904 自殺対策事業

総合評価 8点

庁内各課との連携体制を検討すべきである。

086022 障がい者就労支援相談事業

総合評価 8点

障がい者への継続したフォローが必要とされており、就労援助センター等と連携した取組を行っている。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 75.2% 25/53 施策中

重要度 10.7% 15/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数 (単位：人)

28年度	29年度
16.0	17.0

② 市民一人当たりの費用 (単位：円)

28年度	29年度
20,824	23,012

③ 施策を実現するための年度別費用

(単位：円)

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
28 (決算)	事業費	2,548,112,604	国 1,151,762,000	825,376,604
			県 569,287,000	
			他 1,687,000	
			債 0	
	人件費	153,080,576	—	—
	計	2,701,193,180	1,722,736,000	—
29 (予算)	事業費	2,831,301,000	国 1,226,939,000	918,326,000
			県 637,423,000	
			他 48,613,000	
			債 0	
		人件費	167,886,305	—
	計	2,999,187,305	1,912,975,000	—

④ 施策の方向ごとの事業費の推移

(単位：円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)
障がい者援護施設等の支援	一般会計	861,207,566	987,585,000
地域福祉ネットワークの整備	一般会計	135,011,171	111,009,000
生活用具等の援助	一般会計	47,110,015	58,867,000
在宅福祉サービスの推進	一般会計	1,124,398,319	1,231,558,000
障がい者健康維持・生活安定	一般会計	305,658,625	350,017,000
障がい者の文化・スポーツ活動の推進	一般会計	214,048	276,000
障がい者福祉の啓発	一般会計	6,614,405	7,500,000
権利擁護等の事業促進	一般会計	5,225,000	5,465,000
自殺対策事業の推進	一般会計	46,925,540	61,897,000
障害者の就労支援	一般会計	15,747,915	17,127,000
合計		2,548,112,604	2,831,301,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移

(単位：円)

事業名	事業費	
	平成28年度(決算)	平成29年度(予算)
知的障がい者等地域生活支援事業費	224,478,893	250,684,000
障害福祉施設等施設整備事業費	800,000	47,809,000
通園センター施設運営管理経費	9,121,028	8,672,000
心身障がい児通園事業費	62,224,001	59,805,000
もくせい園管理運営事業費	35,172,918	31,380,000
障がい者支援事業費	529,410,726	589,235,000
障がい者福祉管理経費	33,380,342	11,861,000
精神保健福祉管理経費	2,169,548	2,299,000
障害者計画策定事業費	1,231,200	4,229,000
地域活動支援センター事業費	84,899,180	84,951,000
身体障がい者等支援費支払システム等事業費	3,373,301	4,181,000
番号制度障がい福祉システム改修事業費	9,957,600	3,488,000
重度障害者住宅改良費補助事業費	800,000	5,067,000
補装具等給付事業費	20,308,113	29,197,000
日常生活用具給付事業費	26,001,902	24,603,000
ショートステイ支援事業費	70,617,631	97,554,000
障がい者・介護者日中一時支援事業費	86,255,167	101,339,000
居宅介護支援事業費	101,534,449	115,153,000
身体障がい者入浴サービス事業費	7,741,851	12,156,000
重度心身障がい者介護手当支給事業費	0	100,000
障がい者給付認定審査事業費	2,592,372	2,992,000
生活介護等事業費	570,173,783	591,935,000
移動支援事業費	31,456,767	31,309,000
障害者地域自立支援協議会事業費	105,600	212,000
福祉タクシー等事業費	24,717,094	27,026,000
児童発達支援等事業費	229,203,605	251,782,000
障がい者理髪・美容サービス事業費	605,100	715,000
障がい者リハビリテーション事業費	12,085,612	12,765,000
自立支援医療事業費	199,744,645	231,425,000
特別障害者手当等支給事業費	30,201,350	32,960,000
療養介護給付事業費	63,021,918	72,152,000
障がい者スポーツ・レクリエーション補助事業費	214,048	276,000
手話等奉仕員養成講習会事業費	1,334,000	1,370,000
聴覚障がい者コミュニケーション事業費	4,880,405	5,730,000
障害者団体連合会助成事業費	400,000	400,000
障がい者手当支給事業費	1,035,000	1,275,000
障がい者・高齢者財産保全管理センター運営補助事業費	4,190,000	4,190,000
障がい者相談支援事業費	46,496,472	61,468,000
自殺対策事業費	429,068	429,000
障害者自動車運転支援事業費	288,000	400,000
障がい者施設通所交通費補助事業費	12,899,979	14,000,000
地域就労援助センター事業費	1,558,946	1,545,000
障がい者就労支援相談事業費	1,000,990	1,182,000
合計	2,548,112,604	2,831,301,000

【政策2 支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち】

[施策9 保育対策]

[施策総合評価]

C (6. 3点)

[目指す姿]

子育て世代は、就労形態や所得の違いに左右されず、安心して子どもを預けられる環境を享受しています。

[まちづくり指標]

指標1 保育所の待機児童数		現状値						目標値	
①	単位:人 (担当課調)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
			39	41	43	39	39	43	20
(指標の説明) 4月1日を基準日として本市の認可保育園における入所希望数から入所者数を差し引いた入所保留数を示しています。									
(現状と課題) 定員の弾力的運用や施設整備等を行い、民間保育所の協力のもと定員の拡大に取り組みました。しかしながら、子ども・子育て支援新制度が施行され、女性の社会進出が進み、保育所入所希望者が増加したため、待機児童数は横ばいの状況となりました。									
(進捗よく度ランク) 進捗よく度 $\Delta 26.5\%$ がんばろう 									
(今後の方策) 座間市子ども・子育て支援事業計画に沿って保育所の施設整備等を行い、待機児童の解消に向けて取り組みます。平成30年度には60名定員の認可保育所が1施設、110名定員の認可保育所が1施設開設する予定です。									

[内部評価]

095113 保育所施設整備事業

総合評価 9点

民間事業者と協力しながら、待機児童の解消に努める必要がある。

095304 民間保育所整備助成事業

総合評価 8点

平成29年度に2か所の保育所を開設し、待機児童の解消に努めた。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 74.6% 26/53 施策中

重要度 11.4% 13/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数 (単位：人)

28年度	29年度
82.5	86.0

② 市民一人当たりの費用 (単位：円)

28年度	29年度
20,468	25,242

③ 施策を実現するための年度別費用

(単位：円)

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
28 (決算)	事業費	1,865,695,837	国 455,059,000	881,480,837
			県 267,007,000	
			他 262,149,000	
			債 0	
	人件費	789,321,720	—	—
	計	2,655,017,557	984,215,000	—
29 (予算)	事業費	2,440,442,000	国 702,528,000	1,128,629,000
			県 311,481,000	
			他 297,804,000	
			債 0	
		人件費	849,307,190	—
	計	3,289,749,190	1,311,813,000	—

④ 施策の方向ごとの事業費の推移

(単位：円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)
保育園等の施設定員確保	一般会計	399,978,141	444,998,000
保育内容の充実と保護者支援	一般会計	600,000	410,000
私立保育園の支援	一般会計	1,205,558,600	1,656,222,000
私立保育園との連携	一般会計	217,445,714	309,211,000
児童の健全育成	一般会計	42,113,382	29,601,000
合計		1,865,695,837	2,440,442,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移

(単位：円)

事業名	事業費	
	平成28年度(決算)	平成29年度(予算)
保育所管理運営事業費	374,949,531	409,702,000
保育所維持管理事業費	24,340,680	33,918,000
保育園施設整備事業費	687,930	1,378,000
保育関係団体補助事業費	600,000	410,000
保育所運営費負担事業費	1,182,593,600	1,403,146,000
民間保育所整備助成事業費	22,965,000	253,076,000
民間保育所助成事業費	217,445,714	309,211,000
私設保育施設助成事業費	42,113,382	29,601,000
合計	1,865,695,837	2,440,442,000

【政策2 支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち】

[施策10 子ども・子育て]

[施策総合評価]

B (7. 4点)

[目指す姿]

座間市の子どもたちは、両親の有無や経済的理由などにより家庭の保育環境が悪化しても子育ての様々な仕組みに支えられて、健やかにはぐくまれています。

結婚・出産の希望の実現や男女の働き方改革、放課後児童対策など、少子化対策を一体的に行い、地域の輪の中ですべての人が安心して子育てできるような環境が整備されています。

[まちづくり指標]

指標1 保育所の運営、子育て支援センターの運営などにより、子育てしやすいまちになってきていると思う市民の割合		現状値						目標値	
①	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	23.6	—	22	—	29	30	40
(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は27%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により40%に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) 平成28年度から1か所増設し市内14か所となった児童ホームの運営、4か所の児童館、3か所の子育て支援センターの運営、また、ファミリー・サポート・センター事業を通じて児童の健全な育成と保護者の育児支援を行ってきました。 児童ホームの待機児童は、1か所増設により大幅に減少したものの、完全には解消されていない状況です。									
(進捗よく度ランク) 進捗よく度 15.4% もう一步 									
(今後の方策) 児童ホームの待機児童については、年度ごと、また地域ごとに状況が異なってきますので、待機児童の状況を適切に分析した上で、解消に努めてまいります。 子育て支援センターについては、さらなる利用者の増に向けて取り組んでまいります。 ファミリー・サポート・センター事業については、事業について周知するとともに、協力会員を増やし事業の充実を図るなど、様々な子育て支援を行います。									

[内部評価]

105107 児童手当支給事業

総合評価 9点

子育て家庭の経済的負担の軽減となっている。

105201 児童ホーム管理運営事業

総合評価 9点

平成28年度に立野坂児童ホームを新設し、待機児童の解消に努めた。

105307 母子自立支援員相談指導事業

総合評価 9点

ひとり親家庭から、養育、生活や、就労に関する事など様々な分野の相談を受けており、不安の解消や経済的自立に有効な取組となっている。

105410 子育て支援センター管理運営事業

総合評価 9点

相談員が常駐しており、子育てに関する不安の解消等に有効である。

105419 ファミリーサポート事業

総合評価 8点

地域の育児の相互援助の体制づくりに努めている。

105422 次世代育成支援相談事業

総合評価 9点

児童虐待防止のPRに努めており、相談件数も年々増加している。相談体制の強化等の検討が必要である。

105429 子ども・子育て支援事業計画管理事業

総合評価 9点

待機児童の解消等、子育てしやすい環境の実現につながる計画の策定、推進が必要である。

105435 地域少子化対策推進事業

総合評価 9点

新規事業として市内の子どもが生まれた世帯に対して、紙おむつ等の育児用品支給を開始するなど、少子化対策に取り組んでいる。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 75.8% 24/53 施策中

重要度 24.9% 5/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（単位：人）

28年度	29年度
14.0	16.0

② 市民一人当たりの費用（単位：円）

28年度	29年度
21,592	22,712

③ 施策を実現するための年度別費用

（単位：円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
28 (決算)	事業費	2,666,801,957	国 1,552,381,000	710,848,957
			県 362,104,000	
			他 41,468,000	
			債 0	
	人件費	133,945,504	—	—
	計	2,800,747,461	1,955,953,000	—
29 (予算)	事業費	2,801,970,000	国 1,610,399,000	772,438,000
			県 376,889,000	
			他 42,244,000	
			債 0	
	人件費	158,010,640	—	—
	計	2,959,980,640	2,029,532,000	—

④ 施策の方向ごとの事業費の推移

(単位：円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)
児童の生活保障の支援	一般会計	2,385,294,958	2,474,185,000
児童ホームの運営	一般会計	128,386,762	151,217,000
ひとり親家庭の支援	一般会計	81,042,482	84,701,000
子育てしやすい地域環境の整備	一般会計	72,077,755	91,867,000
合 計		2,666,801,957	2,801,970,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移

(単位：円)

事業名	事業費	
	平成28年度(決算)	平成29年度(予算)
児童手当支給事業費	1,997,217,988	2,067,715,000
交通遺児修学金支給事業費	0	20,000
児童扶養手当支給事業費	388,076,970	406,450,000
児童ホーム管理運営事業費	128,386,762	151,217,000
助産・母子施設入所事業費	6,432,110	6,791,000
母子福祉白梅会運営費補助事業費	176,000	176,000
母子自立支援員相談指導事業費	8,147,967	8,776,000
ひとり親家庭等医療費助成事業費	66,286,405	68,958,000
児童福祉総務管理経費	407,040	481,000
児童館管理運営事業費	18,783,467	19,976,000
児童館維持補修事業費	3,290,895	3,016,000
子育て支援センター管理運営事業費	35,464,042	36,422,000
ファミリー・サポート事業費	7,817,762	8,659,000
次世代育成支援相談事業費	5,553,717	8,395,000
子ども・子育て支援事業計画管理事業費	214,820	2,543,000
子ども政策総務管理経費	175,752	355,000
地域少子化対策推進事業費	370,260	12,020,000
合 計	2,666,801,957	2,801,970,000

【政策2 支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち】

[施策1.1 生活困窮対策]

[施策総合評価]

A (9.5点)

[目指す姿]

市民は、経済的理由などにより生活困窮や住宅困窮に陥ったとしても、健康で文化的な暮らしが保障され、自立のための知識や技術を習得する環境が確保されています。

[まちづくり指標]

指標1 生活保護世帯の経済的自立 件数		現状値						目標値	
①	単位:件 (担当課調)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		63	88	131	73	103	119	29	32
(指標の説明) 生活保護制度は、憲法第25条が規定する生存権の保障に基づくもので、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を援助する制度です。この指標は、被保護世帯が経済的に自立した世帯数を示しています。									
(現状と課題) 平成21年から22年にかけて、生活保護人員の伸び率は顕著でしたが、その後、伸び率は鈍化傾向を示し、平成26年から伸び率は横ばいの傾向となり、平成28年は徐々に減少しています。 一方、厚木管内の有効求人倍率も1.50と回復し、経済的自立件数は増加が見込まれるものの、高齢層の者及び傷病・障がい者の就職率は依然として厳しい状況が続くものと考えられます。									
(進捗度ランク) 進捗度 1550.0% 順調 									
(今後の方策) 現在行っているケースワーカー及び就労支援員とハローワークとの連携をさらに強化し、きめ細やかな就労支援策を構築します。									

[内部評価]

115101 生活保護運営対策事業

総合評価 9点

法令に基づいた適正な執行が求められる。

115107 生活困窮者自立支援事業

総合評価 9点

経済的困窮のほか、社会的孤立等多様な要素が複雑に関連した生活困窮状況が顕在化しつつあるため、解決のために庁内での連絡体制の検討が必要である。

115213 生活保護法定扶助事業

総合評価 9点

法令に基づいた適正な執行が求められる。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 69.5% 31/53 施策中

重要度 6.7% 25/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

- ・ケースワーカー個人の負担が年々増加するなか、適切なアドバイスにより経済的自立件数が改善傾向にあることは評価する。
- ・就業自立促進のため、ハローワーク相談員の市役所内にての活用は、非常に評価できる。
- ・生活困窮者の情報は、周りの方の協力がいちばんの力になる。自治会との協力支援策をよりいっそう進める事が大切だ。
- ・生活保護事業、生活困窮者自立支援事業とも着実に実施されているが、保護対象者、生活困窮者と向き合うスタッフがオーバーワークになってはいないか懸念する。スタッフが疲弊したりすることの無いよう、ケースワーカー、支援相談員が充実出来る様、関係各部局において配慮されることを希望する。
- ・必要な方に対して適切な支援を行うということのみならず、いかにすれば生活保護対象者、生活困窮者を新たに生み出さずにすむかという観点からの施策にも力を入れていただくことを希望する。

外部評価（外部評価委員）に対する対応

- ・今後も、より多くの方が就労開始できるよう、ケースワーカーと就労支援員との連携による、個々の特性に応じた丁寧な就労支援に努めます。
- ・月に1度、巡回相談としてハローワークの職員に来庁いただき、生活困窮者の就労相談に応じています。今後も、ハローワークとの緊密な連携に努めます。
- ・ご提言いただいたとおり、生活困窮者への早期支援のためには地域の協力が不可欠です。一方で、生活困窮者の多くが社会的に孤立した状況にあり、また中には自治会費の支払いが困難なために自治会に加入できない世帯もいらっしゃいます。自治会の方には、こうした実態についてもご理解をいただきながら、地域との協力体制について検討したいと考えます。
- ・生活保護受給世帯数や生活困窮者自立支援事業の相談件数等に常に気を配り、ケースワーカーや自立相談支援員の適正配置について、人事担当部局に要望してまいります。
- ・新たな生活保護対象者、生活困窮者を生み出さないためには、生活困窮者世帯の子どもの学習支援事業は有効な施策であると考えております。引き続き施策の推進に向けて取り組んでまいります。

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数 (単位：人)

28年度	29年度
25.0	26.0

② 市民一人当たりの費用 (単位：円)

28年度	29年度
33,702	35,133

③ 施策を実現するための年度別費用

(単位：円)

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
28 (決算)	事業費	4,132,496,186	国 3,245,628,000	774,657,186
			県 112,211,000	
			他 0	
			債 0	
	人件費	239,188,400	—	—
	計	4,371,684,586	3,357,839,000	—
29 (予算)	事業費	4,322,087,000	国 3,185,459,000	1,047,325,000
			県 89,303,000	
			他 0	
			債 0	
		人件費	256,767,290	—
	計	4,578,854,290	3,274,762,000	—

④ 施策の方向ごとの事業費の推移

(単位：円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)
生活保護世帯等の自立支援	一般会計	47,762,989	60,039,000
生活安定支援	一般会計	4,084,733,197	4,262,048,000
合 計		4,132,496,186	4,322,087,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移

(単位：円)

事業名	事業費	
	平成28年度(決算)	平成29年度(予算)
生活保護運営対策事業費	23,063,612	26,000,000
番号制度生活保護システム改修事業費	2,397,600	1,415,000
生活困窮者自立支援事業費	22,301,777	32,624,000
中国残留邦人等生活支援事業費	4,751,450	7,424,000
行旅病人等援護事業費	216,165	1,972,000
原爆被爆者援護事業費	1,220,699	1,261,000
生活保護法定扶助事業費	4,078,535,883	4,251,338,000
戦没者遺族援護事業費	9,000	53,000
合 計	4,132,496,186	4,322,087,000

【政策 3 共に考え 共に歩む 安心のまち】

[施策 1 2 市政広報]

[施策総合評価]

B (7.5点)

[目指す姿]

市民は、生活の質の向上やボランティア活動、自治活動などに生かすため、市政情報やまちづくりに関する情報を容易に入手できます。

[まちづくり指標]

指標 1		現状値						目標値	
市ホームページ年間アクセス件数		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
①	単位:件 (担当課調)	536,205	468,045	550,844	692,150	640,345	614,833	600,000	700,000
	(指標の説明) インターネットによるホームページへの年間アクセス件数を指標として情報提供の目安として設定するものです。								
	(現状と課題) 平成22年度末の東日本大震災の影響により、平成22年度、23年度は、市ホームページの閲覧件数が多い状態でした。平成25年度には「より見やすく、より探しやすい」をコンセプトに市ホームページのリニューアルを行いました。その効果により、平成26年度は閲覧件数が増加したものと考えられます。平成27年度、28年度は、閲覧件数が減少しました。これは、リニューアルの一定の効果が薄れたものと考えられますが、平成24年度以降の全体的な傾向としては、増加傾向です。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 72.2% やや順調 								
	(今後の方策) 平成28年度に、市ホームページのスマートフォン版の運用を開始し、市マスコットキャラクター「ごまりん」の専用ページを作成しましたが、今後も、「見やすく、探しやすい」市ホームページの作成に努め、閲覧件数が増加するよう取組を進めます。								

指標 2 市が発信する情報を、広報ざ ま等で十分に得ていると思 う市民の割合		現状値						目標値	
②	単位：％ (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	41.5	—	41	—	45	50	57
	(指標の説明)	平成22年度の市民アンケート調査結果では「十分に得ている」と回答した市民の割合は46.4%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により57%に高めることを目標として設定しています。							
	(現状と課題)	市政情報の発信については、広報ざま、市ホームページ、市公式ツイッター、記者会見、各報道機関への情報提供等により行っています。市民アンケートの数値は前回は上回りました。市民の情報入手方法が多様化している状況を踏まえ、目標値の達成に向け、更に情報の発信や内容の充実を図る必要があります。							
	(進ちょく度ランク)	進ちょく度 △13.2% もう一步 							
(今後の方策)	広報ざまの配布部数を戸別配布により増やすよう努めるとともに、広報ざまの紙面やホームページの内容の充実を図り、引き続き各報道機関に対し積極的に市政情報を発信します。								

[内部評価]

125104 市政情報提供事業 総合評価 8点 市政情報の積極的な提供を推進する必要がある。
125107 広報発行事業 総合評価 8点 広報紙を希望者宅へポスティングするなど、市政情報を広める取組を行っている。
125110 行政資料発行事業 総合評価 8点 定期的な発行により、各種制度の変更点などを市民に知らせることができる。
125113 ホームページ作成事業 総合評価 8点 即時性のある情報発信ができるため有効なツールであり、積極的な情報発信が求められる。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 69.2% 32/53 施策中

重要度 1.5% 47/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

- ・PC用のホームページにとどまらず、スマートフォン向けのサイトが準備されていることは、時代の流れに適切に対応しようとする取組として評価できる。
- ・座間市民便利帳暮らしの情報は、行政サービスの他、イベント等の情報も網羅でき、それぞれがわかり易く紹介されている。文字通り「便利帳」として市民生活に活用できる資料であると、評価する。
- ・情報を受ける体制になっていない人に対してどうすれば情報を伝えられるかということは、多くの自治体において課題となっており、切り札となるような策が見つからない状況である。常に他市の取組について情報収集しつつ、トライアンドエラーを繰り返しながら、状況の改善に取り組み続けていただくことを期待する。
- ・広報紙の色彩だが、表紙は色が少なくても本来伝えなくてはいけないことに色を使い、子供、高齢者、募集、スポーツ、イベント等見るときに自分が見たい箇所がすぐ分かる様な工夫が必要と思う。発信しても伝わらなくては何もならない。紙質などはそのままでも内容には予算をかけて見やすい広報紙を望む。

外部評価（外部評価委員）に対する対応

市政情報の提供等については、市民等に広く伝えられるよう、今後も効果的かつ積極的に提供するよう努めます。

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（単位：人）

28年度	29年度
4.2	3.6

② 市民一人当たりの費用（単位：円）

28年度	29年度
567	526

③ 施策を実現するための年度別費用

（単位：円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源	
28 (決算)	事業費	33,356,776	国	0	29,572,776
			県	1,726,000	
			他	2,058,000	
			債	0	
	人件費	40,183,651	—	—	
	計	73,540,427	3,784,000	—	
29 (予算)	事業費	32,995,000	国	0	30,839,000
			県	0	
			他	2,156,000	
			債	0	
	人件費	35,552,394	—	—	
	計	68,547,394	2,156,000	—	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移

(単位：円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)
広報活動の展開	一般会計	31,799,347	31,395,000
情報提供体制の充実	一般会計	1,557,429	1,600,000
合 計		33,356,776	32,995,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移

(単位：円)

事業名	事業費	
	平成28年度(決算)	平成29年度(予算)
市政情報提供事業費	2,798,402	2,842,000
広報発行事業費	20,480,335	22,159,000
行政資料発行事業費	520,368	602,000
ホームページ作成事業費	7,997,362	5,785,000
広報事務管理経費	2,880	7,000
視聴覚広報経費	329,700	330,000
情報コーナー運営事業費	1,227,729	1,270,000
合 計	33,356,776	32,995,000

【政策3 共に考え 共に歩む 安心のまち】

[施策13 市民生活・広聴]

[施策総合評価]

C (6.5点)

[目指す姿]

市民は、消費生活問題等に対応した情報提供や助言を受け、トラブルに巻き込まれることなく、安全に安心して豊かな消費生活を営み、各種広聴機能の活用により意見・要望を届けることができます。

[まちづくり指標]

指標1 消費生活に関する情報提供や相談が十分に行われてきていると思う市民の割合		現状値						目標値	
	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	13.8	—	12.3	—	15.4	25	30
①	(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は20.1%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により30%に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) ホームページや広報紙等で情報提供、啓発活動を行っています。 また、消費生活講座による啓発活動を行っています。 高齢者の消費者被害を未然に防ぐため、引き続き情報提供、啓発活動を行う必要があります。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 △47.5% がんばろう 								
	(今後の方策) 研修や情報収集に努め消費生活センターの機能強化を図ります。年齢層に応じた情報提供や啓発活動を行い消費者被害の未然防止を図ります。								

指標 2 座間市消費生活センター の存在を知っている市民 の割合		現状値						目標値	
②	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	28.4	—	29.7	—	27.2	33	38
(指標の説明) 平成 22 年度の市民アンケート調査結果では「知っている」と回答した市民の割合は 28.4% でした。この割合を平成 32 年度までに本施策の推進により 38% に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) ホームページや広報紙、消費生活講座等で消費生活センターの周知を図っています。消費生活センターの認知度を高めるために様々な年齢に応じた情報提供、広報活動を行う必要があります。									
(進ちょく度ランク) 進ちょく度 $\Delta 12.5\%$ もう一步 									
(今後の方策) 各種団体と連携し年齢層に応じた情報提供や啓発活動を行い、消費生活センターの周知を図ります。									

[内部評価]

<p>135501 消費生活相談事業 総合評価 8 点 市民からの相談に対応できる体制がとられている。</p> <p>135504 市民相談事業 総合評価 8 点 相談内容は多岐にわたるが、関係機関と連携しながら対応している。</p>

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 59.8% 43/53 施策中

重要度 1.5% 47/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

- ・消費生活相談の体制の充実が図られていることは評価できる。
- ・消費生活問題の相談を受ける消費生活センターの認知度が上昇していない。周知が十分ではないのではないか。例えば、コミュニティバスを一定期間ラッピングするなど、様々な工夫をされたい。
また、消費生活センターは、些細な相談にも応じられる窓口であることを周知することも必要と考える。
- ・消費生活問題を相談に行きたくても行けない件数をアンケートの実施等により把握することが必要と考える。
- ・自分が被害者だと気づかない人がいる現実もあることから、被害者の体験談や最新の情報を提供する講座の開催を望む。
- ・注意喚起・啓発活動の対象者を広く捉え、これまでの高齢者向けのものに加え、児童・生徒を対象とした消費者教育にも力を入れることを求める。

外部評価（外部評価委員）に対する対応

- ・広報ざま、ホームページ等の活用に加え、イベント会場での啓発等により消費生活センターの役割を周知して行きます。
- ・消費生活相談の全体像の把握については、出前講座でのアンケートの実施等、把握方法を研究してまいります。
- ・情報提供の手段として広報ざま、ホームページ等を活用し、消費生活センターに寄せられる様々な相談事例を掲載し、注意喚起を図ります。消費者講座の内容につきましては、検討してまいります。
- ・今後も児童・生徒を含め、年齢層に応じた情報提供や啓発活動を行い消費者被害の未然防止を図ります。

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（単位：人）

28年度	29年度
3.3	3.3

② 市民一人当たりの費用（単位：円）

28年度	29年度
340	354

③ 施策を実現するための年度別費用

（単位：円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源	
28 (決算)	事業費	12,593,578	国	0	11,779,578
			県	814,000	
			他	0	
			債	0	
	人件費	31,572,869	—	—	
	計	44,166,447	814,000	—	
29 (予算)	事業費	13,510,000	国	0	12,146,000
			県	1,364,000	
			他	0	
			債	0	
	人件費	32,589,695	—	—	
	計	46,099,695	1,364,000	—	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移

(単位：円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)
消費生活センター機能の充実	一般会計	81,695	149,000
消費生活情報の提供	一般会計	0	0
質的向上の啓発	一般会計	130,000	130,000
相談体制の充実	一般会計	12,328,784	13,171,000
市民要望等の把握	一般会計	53,099	60,000
合計		12,593,578	13,510,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移

(単位：円)

事業名	事業費	
	平成28年度(決算)	平成29年度(予算)
消費生活啓発事業費	81,695	149,000
消費生活展開催事業費	130,000	130,000
消費生活相談事業費	6,113,313	6,808,000
市民相談事業費	6,215,471	6,363,000
広聴活動事業費	53,099	56,000
広聴事務管理経費	0	4,000
合計	12,593,578	13,510,000

【政策3 共に考え 共に歩む 安心のまち】

[施策14 男女共同参画]

[施策総合評価]

C (6.5点)

[目指す姿]

市民は、男女が互いにその人権を尊重しつつ、責任を分かち合い、性別にかかわらずあらゆる分野に参画し、仕事と生活の調和の取れた生活を営んでいます。

[まちづくり指標]

指標1 各審議会・協議会等の女性委員の割合		現状値						目標値	
①	単位:% (担当課調)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	35.2	35.4	36.2	37.3	36.4	45	50
(指標の説明) 市の審議会・協議会等の女性委員が占める割合により、男女共同参画社会形成の状況を示しています。									
(現状と課題) 近年、女性の社会進出が進み、意識の変化が見られますが、一方で依然として子育てのために女性が離職せざるを得ない状況も存在し、男性が家庭や地域と係わる機会が少ないことも指摘されています。									
(進ちよく度ランク) 進ちよく度 9.3% もう一步 									
(今後の方策) 固定的な性別役割分担意識の解消に努めるとともに、市政など意思決定の場への女性の参画を促進するよう努めます。									

指標 2 男女共同参画社会へ向け た情報提供や相談事業が 十分に行われてきていて いると思う市民の割合		現状値						目標値	
②	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	11.2	—	7.0	—	8.1	22	25
(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は17.7%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により25%に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) 本市では、平成11年度の男女共同参画社会基本法の制定を受け、平成13年度に「ざま男女共同参画プラン」を策定しました。平成23年度には、このプランの基本理念の精神を発展・継承し、「男女の自立と平等に基づく共同参画社会の実現」を目的として、「第二次ざま男女共同参画プラン」を策定しました。									
(進ちょく度ランク) 進ちょく度 Δ 131.5% がんばろう 									
(今後の方策) 男女共同参画の意識啓発を図るため、各種団体との連携や支援に努めつつ、講座等の推進を図り、併せて配偶者などからの暴力による被害者の相談や保護を行うとともに、自立支援に努めます。									

[内部評価]

145301 ドメスティック・バイオレンス相談事業

総合評価 8点

迅速な対応が求められるため、引き続き、関係機関と連携し、対応することが求められる。

145601 男女共同参画推進事業

総合評価 8点

引き続き市民への啓発に努める必要がある。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 58.3% 47/53 施策中

重要度 1.0% 52/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

- ・市審議会等の女性委員が増加傾向にあることは、男女共同参画のひとつのモデルケースとして捉えられ、評価できる。
- ・DV対策は、必ずしも女性を弱者と捉え、それを支援することだけで充分だとは思わない。従来、女性のみを被害者と想定していた強姦罪が、男性も被害者に含めるよう改められる時代である。男性を弱者と捉えなければならないケースもありうることを意識して、事業の立案、対応が行われるよう希望する。
- ・女性の社会進出の意識改革が進んでいるが、男女共同参画の考え方として1対1にこだわる必要はない。女性と男性が本来持っている能力をお互いが理解し合い、認め、参加しやすい社会となるような施策を継続的に実施することが必要と考える。

外部評価（外部評価委員）に対する対応

- ・担当としましても決して女性のみを弱者と捉えてはおらず、男性が被害者として相談に訪れた際には女性と変わらず相談を受け付けるなどの対応を実際に行っております。しかし、本市の現在のDVにおける全体的な傾向といたしまして、女性の相談者がほぼ全てを占めており、男性はごく少数に限られております。しかし、ごく少数とはいえ男性の被害者が存在することも事実であり、被害者男性に対する周知方法は本市の課題として今後も模索していくべき事案といえますのでこれに関しましては引き続き努力してまいりたいと存じます。
 - ・この施策の根底にあるものは「人権の尊重」であり、性別によって個人の自由や意思が制限されることがあってはならないというものでございます。今まで男女分業が慣習とされていた仕事や育児といったカテゴリーの垣根を無くしていくことで、男女ともに生き方の選択肢の幅が広がり、より自由に自分の生き方が選択できる社会を目標としております。決して「結果としての1対1（平等）」にこだわっているわけではなく、あくまでも「機会としての平等」を性別ではなく一個人として享受することのできる社会を目指すということが大前提でございます。
- その大前提の下、この施策は決して女性優遇の政策として行われているものではないということ、女性だけに限らず、当然のことながら場面によっては男性を支援することも十分にあり得ること、男女両者が本来持っている能力を決して否定するものではなく、そのような能力も含め、性別の垣根を越えた個人としての相互理解によって成り立つこと、そして、自分の生き方を選択するのは自分であること。これらを基本として施策を行っております。今後ともこの考えの下、個人が尊重される社会づくりに向けて継続的に事業を行ってまいります。

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（単位：人）

28年度	29年度
2.5	2.5

② 市民一人当たりの費用（単位：円）

28年度	29年度
212	219

③ 施策を実現するための年度別費用

（単位：円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源	
28 (決算)	事業費	3,533,837	国	0	3,348,837
			県	185,000	
			他	0	
			債	0	
	人件費	23,918,840	—	—	
	計	27,452,677	185,000	—	
29 (予算)	事業費	3,812,000	国	0	3,627,000
			県	185,000	
			他	0	
			債	0	
		人件費	24,689,163	—	—
	計	28,501,163	185,000	—	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移

(単位：円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)
性別役割分担意識の解消	一般会計	628,618	684,000
女性の市政等への参画促進	一般会計	19,721	28,000
DV被害者の支援	一般会計	2,184,245	2,331,000
男女共同参画推進協議会等の運営	一般会計	701,253	769,000
合 計		3,533,837	3,812,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移

(単位：円)

事業名	事業費	
	平成28年度(決算)	平成29年度(予算)
男女共同参画情報誌発行事業費	628,618	684,000
女性行政推進事業費	19,721	28,000
ドメスティック・バイオレンス相談事業費	2,184,245	2,331,000
男女共同参画推進事業費	701,253	769,000
合 計	3,533,837	3,812,000

【政策3 共に考え 共に歩む 安心のまち】

[施策15 人権・平和]

[施策総合評価]

C (6.0) 点

[目指す姿]

市民は、人権に対する理解を深め、国籍、人種、性別等による偏見や差別を解消するため活動しています。また、世界の恒久平和を願い活動を行っています。

[まちづくり指標]

指標1 人権について考えたこと がある市民の割合		現状値						目標値	
	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	74.6	—	73	—	69.8	87	90
①	(指標の説明)	平成22年度の市民アンケート調査結果では「ある」と回答した市民の割合は83.7%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により90%に高めることを目標として設定しています。							
	(現状と課題)	市民一人ひとりの人権を尊重する意識を高めるよう、市独自の事業として、中学生人権作文・ポスターコンテストの実施、講演会の開催、市民ふるさとまつり会場での啓発などに取り組んでいます。今後は、さらに人権問題の解消に向けた啓発活動を進める必要があります。							
	(進ちょく度ランク)	進ちょく度 $\Delta 220.6\%$ がんばろう 							
	(今後の方策)	今後も、さらに偏見や差別による人権侵害を未然に防ぐよう、人権問題の解消に向けた啓発活動を進めます。							

[内部評価]

155104 人権活動等推進事業

総合評価 8点

人権意識の向上のため、市民の講座等の参加を促す方策が求められる。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 80.1% 19/53 施策中

重要度 3.0% 38/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

- ・人権や平和に関する啓発手法が、セミナー等に限定されているように見受けられる。本来啓発が必要な人は、この種のセミナーの存在に気付きもしないような、人権問題に関心が低い人々のはずであり、そのような人々へ向けた啓発手法の開発が必要と考える。
- ・啓発活動を更に効果的なものにするために、人権問題に関する重大事件が発生から早い時期など、通常よりも社会の関心が高い時期を捉えた啓発活動の実施を検討することを期待する。
- ・中学生を対象とした人権教室を開催しているとのことであるが、人権問題の根底にある人への優しさを子どもの頃から育てるために、教育現場や家庭における子ども向けの啓発について、より一層推進されることを希望する。

外部評価（外部評価委員）に対する対応

- ・人権啓発に係る講演会等の参加者につきまして、もともと人権意識の高い人々の参加が多いというご推察は、ご指摘のとおり担当といたしましても感じているところではございません。このため、こちらで開催する講演会に来ていただくという「待ち」の姿勢だけではなく、本市といたしましても市人権擁護委員会と協力して、中学生に対して直接声を届ける「人権教室」を開催したり、市民ふるさとまつりにて来場者一人一人に啓発物品を配布しながら人権についての啓発を行ったり、市発行の男女共同参画紙「あくしゅ」を市内全戸配布とするなど、決して講演会等（セミナー）に限ることなく、例年、様々な工夫を凝らして啓発活動を行っている次第でございます。今後も従前どおり、こちらからあまり人権問題に触れ合うことのない層へ届ける「攻め」の対応を行ってまいりたいと考えております。
- ・啓発活動のさらなる効果向上のため、講演会等に関しましては、できる限り時流に沿ったものを選定するよう努力しているところでございます。しかしながら事件発生時期によってはすでに講師の選定が終了してしまっていたり、予算やスケジュールの関係上、希望する講師を招聘できないといった事象も生じる可能性がございますが、なるべくご期待に添えますよう努力してまいりたいと存じます。
- ・ご提言いただきました教育現場や家庭における子ども向けの啓発につきまして、人権教室をはじめとして、人権教育を所管する教育委員会と連携を密にして努力してまいりたいと存じます。

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数 (単位：人)

28年度	29年度
1.0	1.0

② 市民一人当たりの費用 (単位：円)

28年度	29年度
80	83

③ 施策を実現するための年度別費用

(単位：円)

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源	
28 (決算)	事業費	817,434	国	0	739,434
			県	78,000	
			他	0	
			債	0	
	人件費	9,567,536	—	—	
	計	10,384,970	78,000	—	
29 (予算)	事業費	936,000	国	0	858,000
			県	78,000	
			他	0	
			債	0	
		人件費	9,875,665	—	—
	計	10,811,665	78,000	—	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移

(単位：円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)
人権教育・啓発活動の推進	一般会計	652,432	769,000
人権相談体制の充実	一般会計	165,002	167,000
合 計		817,434	936,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移

(単位：円)

事業名	事業費	
	平成28年度(決算)	平成29年度(予算)
人権活動等推進事業費	652,432	769,000
人権擁護委員会補助事業費	165,002	167,000
合 計	817,434	936,000

【政策3 共に考え 共に歩む 安心のまち】

〔施策16 NPO・ボランティア活動〕

〔施策総合評価〕

B (7.0点)

〔目指す姿〕

「自分たちのまちは、自分たちで創り育てる」という意識の下、市民自らが「地域活動」や「社会活動」に積極的に参加し、市と協働して地域課題等の解決を図るなど、市民が主体となったまちづくりが進められています。

〔まちづくり指標〕

指標1 座間市内に事務所がある県 認証のNPO法人数		現状値						目標値	
①	単位:団体 (担当課調)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		28	28	32	34	34	33	42	49
(指標の説明)									
平成21年度末の認証登録(26件)を基に、過去3年間の実績を考慮し、平成32年度末までに49団体の登録を目標として設定しています。									
(現状と課題)									
震災を契機とする市民の公益活動への関心の高まりは認められるものの、市民活動団体としての組織力・経済力等の基礎体力の向上が課題とされることから、市内におけるNPO法人数の伸びは停滞しています。									
市では、平成26年度に指定NPO法人制度を制定し、NPO法人への寄附金の増額と認定NPO法人への足掛かりとなるような環境の整備も行っていますが、NPO法人の認証取得には団体自身の基礎体力(組織力・経済力等)が肝要であり、その体力づくりによどのような支援が行えるかが課題となっています。									
(進捗度ランク)									
進捗度 30.4% もう一步 									
(今後の方策)									
市民活動サポートセンターを中心とした各種講座(チラシ作り講座や助成申請書・企画書の作り方講座、助成金の獲得ノウハウ等)の開催により、市民活動団体間のネットワークづくりを推進し、市民活動団体の体力づくりを支援するなどNPO法人認証に向けた団体育成に努めます。									
また、市民協働推進条例に基づき、まちづくりの担い手としての市民活動団体との協働をさらに推進していきます。									

[内部評価]

165101 市民活動サポートセンター運営事業

総合評価 8点

サポートセンターは、市民活動団体を支援し、協働を牽引していくことが求められる。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 62.8% 38/53 施策中

重要度 1.0% 52/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数 (単位:人)

28年度	29年度
0.5	0.5

② 市民一人当たりの費用 (単位:円)

28年度	29年度
129	152

③ 施策を実現するための年度別費用

(単位:円)

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源	
28 (決算)	事業費	11,901,503	国	0	11,901,503
			県	0	
			他	0	
			債	0	
	人件費	4,783,768	—	—	
	計	16,685,271	0	—	
29 (予算)	事業費	14,825,000	国	0	14,825,000
			県	0	
			他	0	
			債	0	
		人件費	4,937,833	—	—
	計	19,762,833	0	—	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移

(単位：円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)
市民活動サポートセンターの機能充実	一般会計	11,148,143	13,729,000
市民の公益的活動支援	一般会計	753,360	1,096,000
合 計		11,901,503	14,825,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移

(単位：円)

事業名	事業費	
	平成28年度(決算)	平成29年度(予算)
市民活動サポートセンター運営事業費	11,148,143	13,729,000
奉仕活動指導者等災害補償事業費	753,360	1,096,000
合 計	11,901,503	14,825,000

【政策3 共に考え 共に歩む 安心のまち】

【施策17 コミュニティ活動】

【施策総合評価】

B (8.7点)

【目指す姿】

座間市内の各地域において様々な人が知り合い、世代を越えて人と人との交流がはぐくまれ、そうした交流により活性化している地域のコミュニティで暮らすことができます。

【まちづくり指標】

指標1 コミュニティセンター1 施設の月平均利用者数		現状値						目標値	
①	単位:人 (担当課調)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		2,722	2,830	2,820	2,856	3,043	2,988	2,810	2,918
(指標の説明) コミュニティセンターの1施設・1月当たりの利用状況を示しています。									
(現状と課題) コミュニティセンターの利用者数は、一部の館における大規模修繕による一時的な閉館のため人数の減少が見られますが、全体としては増加の傾向にあり、地域コミュニティの拠点としての機能を果たしています。 ただし、老朽化した施設の改修が必要となっており、快適な利用環境を維持するための施設整備が課題となっています。									
(進捗度ランク) 進捗度 117.7% 順調 									
(今後の方策) 必要な施設修繕を進めることで、より利用度の高い施設環境の整備を図っていきます。									

(訂正)

平成28年度施策評価書に掲載したH27年度の現状値(3,030人)は誤りだったため、上記の数値に訂正します。

指標 2 市民の地域に対する愛着が深まり、連帯意識が強まってきたと思う市民の割合		現状値						目標値	
②	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	15.3	—	23	—	25.3	21	23
	(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は19.4%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により23%に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 東日本大震災以降、地域コミュニティの重要性についての認識度は高まっていますが、依然として自治会加入率の減少は続いており、大きな課題となっています。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 163.9% 順調 								
(今後の方策) 座間市自治会総連合会等と連携し、地域コミュニティの活性化に向けた方策を検討します。									

[内部評価]

<p>175304 市民ふるさとまつり開催事業 総合評価 7点 更なる市民による自主的な取組が期待される。</p> <p>175310 地域集会所整備助成事業 総合評価 7点 地域活動における自治会の役割は大きく、活性化を促す必要がある。</p> <p>175316 自治会活動助成事業 総合評価 8点 地域活動における自治会の役割は大きく、活性化を促す必要がある。</p>

[外部評価]

アンケート結果 (H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」)

関心度 61.6% 40/53 施策中

重要度 4.0% 33/53 施策中

外部評価委員 (評価・提言 H29年1月実施)

※ 今回対象外

外部評価 (外部評価委員) に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数 (単位：人)

28年度	29年度
2.1	2.1

② 市民一人当たりの費用 (単位：円)

28年度	29年度
1,658	1,292

③ 施策を実現するための年度別費用

(単位：円)

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源	
28 (決算)	事業費	195,034,541	国	0	150,521,541
			県	0	
			他	2,613,000	
			債	41,900,000	
	人件費	20,091,826	—	—	
	計	215,126,367	44,513,000	—	
29 (予算)	事業費	147,598,000	国	0	147,492,000
			県	0	
			他	106,000	
			債	0	
	人件費	20,738,897	—	—	
	計	168,336,897	106,000	—	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移

(単位：円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)
コミュニティ施設の維持管理	一般会計	155,072,124	105,056,000
地域活動等の支援	一般会計	39,962,417	42,542,000
合 計		195,034,541	147,598,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移

(単位：円)

事業名	事業費	
	平成28年度(決算)	平成29年度(予算)
コミュニティセンター大規模修繕事業費	55,980,720	0
コミュニティセンター管理運営事業費	99,091,404	105,056,000
各戸配布物等配達事業費	28,995	42,000
市民ふるさとまつり開催事業費	5,800,000	5,800,000
地域集会所整備助成事業費	4,483,380	5,680,000
地域活動推進管理経費	1,203,116	1,272,000
自治会活動助成事業費	28,446,926	29,748,000
合 計	195,034,541	147,598,000

【政策3 共に考え 共に歩む 安心のまち】

〔施策18 市民参画〕

〔施策総合評価〕

B (7.0点)

〔目指す姿〕

市民は、審議会等への参加機会の確保や各々の特性に応じた参加機会が提供されることで、積極的に市政への参画を行っています。

〔まちづくり指標〕

指標1 市民公募制を導入している 審議会等の数		現状値						目標値	
①	単位: 審議会 (担当課調)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		12	16	17	11	15	9	11	13
	(指標の説明) 市民公募を行っている市の審議会、委員会、協議会などの数で、市民参加の推進状況の目安とするものです。								
	(現状と課題) 審議会等手続における市民公募導入については、市民公募が適さないと判断される審議会等を除いて定着しています。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 0.0% もう一步 								
(今後の方策) 現状を維持しつつ、公募委員の年齢構成や男女割合に配慮した幅広い市民意見の反映に努めます。									

指標 2 1年間に市が実施する事業に参加したことがある市民の割合		現状値					目標値	
単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
	—	23.6	—	19.9	—	22	33	35
②	(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「ある」と回答した市民の割合は30.9%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により35%に高めることを目標として設定しています。							
	(現状と課題) 平成26年度に比較して2.1%上昇しましたが、とりわけ現役を退いた60歳以上の高齢者の参加割合が高くなっています。いかにして若い世代の参加意識を高めていくかが課題となっています。							
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 Δ 217.1% がんばろう 							
	(今後の方策) 若い世代が興味を引くような取組をはじめ、幅広い世代を対象とする参加機会の拡大に努めます。また、市民活動サポートセンターによる市民活動団体の育成支援に努め、市民が活動しやすい環境づくりを推進します。							

指標 3 市政の参加への機会が増えてきていると思う市民の割合		現状値						目標値	
単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32	
	—	20.5	—	15.9	—	17.6	18	20	
③	(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は15.4%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により20%に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 行政が執る市民参加の手法は定着してきており、条例に基づく市民参加手続による市政参加の機会は増えていますが、パブリックコメントなどにおける意見提出者は少ない状況が続いています。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 47.8% やや順調 								
	(今後の方策) 市民参加の積極的な情報提供とともに、市民意見の反映状況についても分かりやすく広報するなど、市民参加の意識の醸成に努めます。								

[内部評価]

185201 協働推進事業

総合評価 8点

相互提案型協働事業は、毎年事業が採択され、一定の効果が表れている。

[外部評価]

アンケート結果 (H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」)

関心度 60.1% 41/53 施策中

重要度 1.5% 47/53 施策中

外部評価委員 (評価・提言 H29年1月実施)

※ 今回対象外

外部評価 (外部評価委員) に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（単位：人）

28年度	29年度
0.9	0.9

② 市民一人当たりの費用（単位：円）

28年度	29年度
97	104

③ 施策を実現するための年度別費用

（単位：円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源	
28 (決算)	事業費	3,958,845	国	0	3,958,845
			県	0	
			他	0	
			債	0	
	人件費	8,610,782	—	—	
	計	12,569,627	0	—	
29 (予算)	事業費	4,630,000	国	0	4,630,000
			県	0	
			他	0	
			債	0	
		人件費	8,888,099	—	—
	計	13,518,099	0	—	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移

(単位：円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)
パートナーシップの推進	一般会計	3,958,845	4,630,000
合 計		3,958,845	4,630,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移

(単位：円)

事業名	事業費	
	平成28年度(決算)	平成29年度(予算)
協働推進事業費	3,788,771	4,426,000
市民参加推進会議運営事業費	170,074	204,000
合 計	3,958,845	4,630,000

【政策 3 共に考え 共に歩む 安心のまち】

[施策 19 国内外交流]

[施策総合評価]

B (7. 3点)

[目指す姿]

市民は、国内外の市民レベルの交流事業に積極的に参加し、視野を広げ、うるおいに満ちた生活を営んでいます。

[まちづくり指標]

指標 1 国際交流事業への参加者数		現状値						目標値	
①	単位:人 (担当課調)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		262	1,437	3,018	1,895	2,664	2,882	1,000	1,200
(指標の説明)									
市では、座間市国際交流協会と連携して様々な国際交流活動を行っていますが、この指標は、スポーツや文化交流などを通じた年間の延べ交流参加者数を示しています。									
(現状と課題)									
昨夏、国際親善大使 19 人をスマーナ市へ派遣しました。1 年間研修を行った成果をスマーナ市の方へ発表し、座間市を発信するという国際親善大使としての役割を十分果たすことができました。また、派遣後、青少年健全育成大会の場を借りて派遣報告を行い、さらに、市の事業に参加し、市民の方と意見交換を行うなど、国際親善大使としての活動の幅を広げ、今後も、本市の国際化の促進に寄与していきます。在日米陸軍軍楽隊によるクリスマスコンサートは、毎年応募者が増加し、当日券も配布するなど、より多くの方が鑑賞できるように運営し、昨年も満席になるほど、大好評をいただいています。国際交流事業に関わる人数は今後も伸びていくものと見込んでいます。									
(進ちよく度ランク)									
進ちよく度 635.7 % 順調 									
(今後の方策)									
多文化共生の観点から、交流事業だけでなく、外国籍住民の支援や国際理解を推進するためのより工夫した事業を検討し、交流事業への参加者が増加するように図ります。									

指標 2 国内の他自治体との交流の 輪をさらに広げたいと思う 市民の割合		現状値						目標値	
②	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	58.7	—	53	—	52	60	65
(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は55.2%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により65%に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) 友好交流都市の福島県須賀川市、秋田県大仙市と市民団体同士の交流を行いました。また、須賀川市及び大仙市とジュニアリーダーの交流事業を実施しました。									
(進ちょく度ランク) 進ちょく度 $\Delta 32.7\%$ がんばろう 									
(今後の方策) 今後も、当市と須賀川市及び大仙市の市民団体同士の交流を行っていき、行政のみならず、市民レベルのスポーツ・文化・産業等での交流の輪がより一層広がるよう新たな事業展開を図っていきます。									

[内部評価]

195101 国内友好都市交流事業

総合評価 7点

友好都市の市民と、市民レベルの交流が進んでいる。

195104 国際交流事業

総合評価 8点

国際親善大使がスマーナ市への派遣前に研修を行ったり、派遣後に報告会を行うなど、成果の見えるものになってきている。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 53.6% 49/53 施策中

重要度 2.5% 42/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

- ・国内における友好交流都市との交流は、市行政が関係しない、民間同士でも行なわれるようになってきているとのことであるが、このような動きは、市としての取組が有益であったことを示すものとする。
- ・須賀川市、大仙市との市主催のイベント交流は深まっているが、市民レベルの交流の広がりには遅く感じる。目線を変えて、市民交流の新たな事業をお願いする。
- ・子供たちが近隣自治体と交流を持つことにより、お互いの町のことを理解し、同時に、自分が住む町を見つめ直す良い機会となる。その結果として徐々に郷土愛も芽生えていくものとする。そんな期待を込め、現行の交流事業に子供たちが近隣市町村と交流できる事業を加えることを望む。
- ・スマーナ市との国際交流は場所的に、一部の参加者との交流になっている。
- ・スマーナ市に行くことができる学生数が20名というのは、座間市の学生の数を考えると非常に少ない印象を受ける。海外に派遣する学生の数を増やすことが難しいのであれば、キャンプ座間が立地するまちという特性を活かし、学生が海外の方とコミュニケーションをとる機会を増やすなど、補完的な施策を行うことはできないか。検討いただけることを期待する。
- ・近くにあるキャンプ座間は、いろいろなご意見があると思うが、一番近い国際交流の場として、生きた英語教育等、市民レベルの交流が出来るようご努力をお願いする。

外部評価（外部評価委員）に対する対応

- ・国際姉妹都市スマーナ市との交流については、今後、スマーナ市と座間市との懸け橋となる「国際親善大使」を、より多くの時間をかけながら、きめ細やかなサポート体制をとり、育成していくことが重要と考えているため、今後スマーナ市との調整を行いながら、より多くの方が事業に参加できる機会を創出できるように、継続して、交流を続けていきたいと考えています。
- ・国内交流については、市民レベルでの交流拡充のために、市民団体同士の交流を推進し、継続することによって、交流人口を広げていきたいと考えます。
- ・キャンプ座間との交流については、米軍関係者と協議検討していきたいと考えています。

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（単位：人）

28年度	29年度
3.2	3.2

② 市民一人当たりの費用（単位：円）

28年度	29年度
271	345

③ 施策を実現するための年度別費用

（単位：円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源	
28 (決算)	事業費	4,568,214	国	0	1,360,214
			県	0	
			他	3,208,000	
			債	0	
	人件費	30,616,115	—	—	
	計	35,184,329	3,208,000	—	
29 (予算)	事業費	13,420,000	国	0	1,508,000
			県	0	
			他	11,912,000	
			債	0	
	人件費	31,602,128	—	—	
	計	45,022,128	11,912,000	—	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移

(単位：円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)
市民による交流活動の支援	一般会計	3,460,871	12,325,000
交流活動団体等の育成	一般会計	1,107,343	1,095,000
合 計		4,568,214	13,420,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移

(単位：円)

事業名	事業費	
	平成28年度(決算)	平成29年度(予算)
国内友好都市交流事業費	1,164,964	2,008,000
国際交流事業費	2,295,907	10,317,000
国際交流協会運営補助事業費	1,083,000	1,083,000
交流親善基金積立金	24,343	12,000
合 計	4,568,214	13,420,000

【政策3 共に考え 共に歩む 安心のまち】

[施策20 窓口サービス]

[施策総合評価]

B (8.5点)

[目指す姿]

市役所や市の出先機関等に訪れた市民は、円滑で効率的な職員の接遇により快適に各種市民サービスを受けています。

[まちづくり指標]

指標1 窓口サービスの満足度		現状値						目標値	
①	単位:% (担当課調)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		75.7	74.6	76.9	81.8	77.2	79.6	77	81
	(指標の説明)	平成22年度の窓口アンケートの結果では「たいへんよい」「よい」と回答した市民の割合は73.8%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により81%に高めることを目標として設定しています。							
	(現状と課題)	平成23年10月から、市民の利便性向上のため統合窓口化を実施しました。統合後は窓口でのアンケート結果も上昇し好評を得ています。今後は手続きのワンストップ化が可能な範囲の拡大が課題であると考えます。							
	(進ちょく度ランク)	進ちょく度	80.6 %	やや順調					
(今後の方策)	現在の市民満足度を低下させることなく上記課題を遂行するには、それらに足りるスペースの確保や業務に精通した職員の確保が必要です。								

[内部評価]

205210 窓口事務統合化事業

総合評価 9点

窓口事務統合化の推進により、市民の利便性向上に寄与している。

205213 住民票等コンビニ交付事業

総合評価 9点

コンビニ交付の拡大により、市民の利便性が向上している。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 76.5% 23/53 施策中

重要度 7.7% 22/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

・窓口事務の統合化や住民票のコンビニ交付等、住民の利便性に資する取組が積極的に推進されており、フロアマネージャーの導入により市民の利便性はかなり向上している。今後も窓口統合化による各種専門的事務の集約に十分対応できるよう、職員体制づくりや積極的な研修を期待する。

・過失を念頭に置いた情報漏えい対策には取り組まれているようだが、悪意に基づき発生するケースへの備えは必ずしも十分とは言えないように見受けられる。

外部評価（外部評価委員）に対する対応

・今後も、更なる職員の意識改革、業務知識や窓口対応事務の意識向上を図るとともに、窓口業務全体の継続的な改善を図っていきます。

・臨時的任用職員及び非常勤職員を含む全ての職員への日頃からの個人情報保護に対する意識づけの徹底と、今後も閉ざされた空間を作ることなく、一人一人が互いの行動を監視しあえる事務室内の配置により、悪意に基づく情報漏えいが発生しないようにいたします。

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数 (単位：人)

28年度	29年度
19.0	22.0

② 市民一人当たりの費用 (単位：円)

28年度	29年度
2,597	2,749

③ 施策を実現するための年度別費用

(単位：円)

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
28 (決算)	事業費	155,084,274	国 29,103,000	83,551,274
			県 119,000	
			他 42,311,000	
			債 0	
	人件費	181,783,184	—	—
	計	336,867,458	71,533,000	—
29 (予算)	事業費	141,018,000	国 14,318,000	85,095,000
			県 110,000	
			他 41,495,000	
			債 0	
		人件費	217,264,630	—
	計	358,282,630	55,923,000	—

④ 施策の方向ごとの事業費の推移

(単位：円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)
窓口サービスの充実	一般会計	155,084,274	141,018,000
合 計		155,084,274	141,018,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移

(単位：円)

事業名	事業費	
	平成28年度(決算)	平成29年度(予算)
戸籍住民基本台帳管理経費	64,040,658	58,595,000
出張所管理経費	4,754,935	4,736,000
窓口事務統合化事業費	7,064,602	7,822,000
住民票等コンビニ交付事業費	5,698,829	9,263,000
住民基本台帳システム事業費	25,152,638	24,533,000
戸籍システム事業費	26,279,222	16,985,000
住民基本台帳ネットワークシステム事業費	13,894,948	13,435,000
番号制度対応システム事業費	8,198,442	5,649,000
合 計	155,084,274	141,018,000

【政策3 共に考え 共に歩む 安心のまち】

[施策2 1 交通安全]

[施策総合評価]

A (9.0点)

[目指す姿]

市民は、市、警察及び関係団体による交通安全対策や道路環境整備等により、交通事故の危険性が低い生活を送っています。

[まちづくり指標]

指標1 交通事故発生件数		現状値						目標値	
単位:件 (担当課調)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32	
	740	621	537	437	426	423	650	620	
(指標の説明) 市内で発生した年間の交通事故件数を示しています。									
(現状と課題) 前年から3件減少しています。更に交通安全対策の充実と交通安全意識の高揚を図ります。									
①	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 398.5% 順調 								
(今後の方策) 更なる交通事故の減少を目指し、警察、関係団体、行政との連携で特に自転車事故、高齢者に係る事故を防止します。									

指標 2 駅周辺の自転車放置禁止 区域内からの撤去自転車の 台数		現状値						目標値	
②	単位:台 (担当課調)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		506	492	468	399	364	213	1,380	1,000
	(指標の説明)	小田急相模原駅・相武台前駅・座間駅・さがみ野駅周辺で、市が実施した年間の 放置自転車撤去台数を示しています。							
	(現状と課題)	前年から151台減少しており、放置自転車禁止指導員の配置等、各種施策の効 果が表れています。							
	(進ちょく度ランク)	進ちょく度 193.1% 順調 							
(今後の方策)	引き続き放置自転車の抑制を図ります。								

[内部評価]

215101 交通安全施設整備事業 総合評価 8点 交通事故の削減、防止のため継続的に実施する必要がある。
215107 交通安全対策事業 総合評価 9点 自転車事故が増加しているため、自転車交通安全教室等の取組が求められている。
215201 放置自転車対策事業 総合評価 8点 撤去台数は減少傾向にあり、安全な通行の確保ができています。
215204 放置自転車禁止指導員配置事業 総合評価 8点 自転車の放置を防止することにより、安全な通行の確保のほか、市民の意識啓発にもな っている。
215307 学童交通安全指導員設置事業 総合評価 7点 児童の登下校時の安全確保のほか、交通ルールを身に着ける機会となっている。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 93.8% 2/53 施策中

重要度 11.4% 13/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（単位：人）

28年度	29年度
2.9	2.6

② 市民一人当たりの費用（単位：円）

28年度	29年度
726	735

③ 施策を実現するための年度別費用

（単位：円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源	
28 (決算)	事業費	66,378,349	国	0	59,046,349
			県	0	
			他	7,332,000	
			債	0	
	人件費	27,745,854	—	—	
	計	94,124,203	7,332,000	—	
29 (予算)	事業費	70,166,000	国	0	56,470,000
			県	0	
			他	13,696,000	
			債	0	
	人件費	25,676,729	—	—	
	計	95,842,729	13,696,000	—	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移

(単位：円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)
交通安全施設の整備	一般会計	24,463,179	26,853,000
駐車対策の推進	一般会計	20,962,053	20,104,000
交通安全教育と啓発	一般会計	20,953,117	23,209,000
合 計		66,378,349	70,166,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移

(単位：円)

事業名	事業費	
	平成28年度(決算)	平成29年度(予算)
交通安全施設整備事業費	14,917,235	12,244,000
交通安全施設維持管理経費	8,939,122	13,751,000
交通安全対策事業費	418,833	599,000
交通対策基金積立金	187,989	259,000
放置自転車対策事業費	6,945,684	5,431,000
放置自転車禁止指導員配置事業費	7,710,613	7,950,000
路上放置自動車処理事業費	0	34,000
市営自転車駐車場運営事業費	6,305,756	6,689,000
交通安全推進団体補助事業費	2,286,000	2,266,000
交通指導員設置事業費	8,453,838	8,888,000
学童交通安全指導員設置事業費	9,469,550	10,249,000
災害見舞金支給事業費	302,432	420,000
交通安全教育推進事業費	441,297	1,386,000
合 計	66,378,349	70,166,000

【政策3 共に考え 共に歩む 安心のまち】

〔施策22 防犯〕

〔施策総合評価〕

B (8.3点)

〔目指す姿〕

市民は、市が警察や関係団体と行う防犯活動を理解し、自らも地域の防犯活動に積極的に取り組むことにより、安全に安心して暮らしています。

〔まちづくり指標〕

指標1 刑法犯罪発生件数		現状値						目標値	
①	単位:件 (担当課調)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		1,311	1,123	1157	902	910	909	1,300	1,200
	(指標の説明)	1年間に市内で発生した刑法犯罪件数を示しています。							
	(現状と課題)	前年から1件減少しているが、振り込め詐欺等の特殊詐欺が増加しており、防止対策や市民への意識啓発が必要です。							
	(進ちょく度ランク)	進ちょく度		250.0%		順調			
(今後の方策)	警察、関係団体と行政の連携を強化し、自主防犯活動の支援育成、地域パトロールをはじめとした市民総ぐるみの対策を推進します。								

(訂正)

平成28年度施策評価書に掲載したH27年度の現状値(903件)は誤りだったため、上記の数値に訂正します。

指標 2 地域住民による自主パトロールや防犯灯の整備などによって、安心して暮らせるまちになってきていると思う市民の割合		現状値						目標値	
②	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	42.9	—	45.7	—	45.8	55	70
	(指標の説明)	平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は48.2%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により70%に高めることを目標として設定しています。							
	(現状と課題)	年間を通じた地域防犯パトロール、安全週間、一斉市内パトロールを実施しています。							
	(進ちょく度ランク)	進ちょく度 Δ 11.0% もう一步 							
(今後の方策)	市安全安心まちづくり推進協議会を中軸に自主防犯組織の育成、支援を図ります。								

[内部評価]

225201 安全安心まちづくり事業 総合評価 9点 市民による地域防犯パトロールが行われており、犯罪を許さない地域づくりを推進している。
225301 防犯協会育成事業 総合評価 8点 市の防犯活動の中心的な役割を果たしており、必要性の高い事業である。
225304 安全安心まちづくり推進協議会運営事業 総合評価 9点 年間を通じた啓発活動やパトロールを行っており、市内の防犯意識の醸成に寄与している。

[外部評価]

アンケート結果 (H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」)

関心度 96.7% 1/53 施策中

重要度 29.4% 2/53 施策中

外部評価委員 (評価・提言 H29年1月実施)

※ 今回対象外

外部評価 (外部評価委員) に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数 (単位：人)

28年度	29年度
1.2	1.3

② 市民一人当たりの費用 (単位：円)

28年度	29年度
488	554

③ 施策を実現するための年度別費用

(単位：円)

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
28 (決算)	事業費	51,852,188	国 482,000	51,370,188
			県 0	
			他 0	
			債 0	
	人件費	11,481,043	—	—
	計	63,333,231	482,000	—
29 (予算)	事業費	59,404,000	国 2,636,000	56,768,000
			県 0	
			他 0	
			債 0	
		人件費	12,838,365	—
	計	72,242,365	2,636,000	—

④ 施策の方向ごとの事業費の推移

(単位：円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)
防犯活動・防犯組織の充実	一般会計	10,079,822	11,214,000
防犯活動団体の育成	一般会計	1,118,225	1,308,000
防犯設備の整備	一般会計	40,654,141	46,882,000
合 計		51,852,188	59,404,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移

(単位：円)

事業名	事業費	
	平成28年度(決算)	平成29年度(予算)
安全安心まちづくり事業費	10,040,532	10,773,000
空き家対策事業費	39,290	441,000
防犯協会育成事業費	1,100,000	1,103,000
安全安心まちづくり推進協議会運営事業費	18,225	205,000
防犯灯管理経費	17,365,297	20,829,000
LED防犯灯整備事業費	23,288,844	26,053,000
合 計	51,852,188	59,404,000

【政策3 共に考え 共に歩む 安心のまち】

[施策23 危機管理・減災]

[施策総合評価]

B (7.7点)

[目指す姿]

市民は、自らの生命、身体、財産を守るため、家庭では住宅の安全や食料等の確保を行い、地域では自主防災組織に参加し、自ら災害に備えています。

突発的に発生する危険に対し、総合的かつ効果的に対応する管理体制、また、緊急時の意思決定過程において迅速な対応を図ることができる体制が整備されています。

[まちづくり指標]

指標1 自主防災組織の組織率		現状値						目標値	
①	単位:% (担当課調)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		76	77	77	77	77	81	75	80
(指標の説明) 自治会組織に対する自主防災組織を組織している自治会の比率を示しています。									
(現状と課題) 自主防災会未結成の自治会からの相談、問合せに対応し、防災講話などの要望に応えた結果、組織率が向上しています。 自治会役員の任期が短い自治会では、防災・減災の取組、自主防災組織の結成について引き継ぎが不十分である事もあり、自主防災組織結成の活動が継続していないように見受けられます。									
(進捗よく度ランク) 進捗よく度 110.0% 順調 									
(今後の方策) 自治会等の相談に実直に対応し、自主防災組織の立ち上げから、標準規約、自主防災組織の役割まで丁寧な説明を行い、避難所毎に設ける避難所運営委員会の設置と合わせて自主防災組織の必要性を説いてまいります。									

指標 2 災害が起きたときに、自主防災組織をはじめとして住民同士が協力し合う体制づくりが進んできていると思う市民の割合		現状値						目標値	
②	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	21.6	—	22.2	—	21.5	30	35
(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は28.5%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により35%に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) シェイクアウト訓練への高い参加率を見ると、個人の防災意識は高まっていると思われませんが、自治会の加入率は年々低下しており、防災活動に限らず住民の地域参加が減退している事が課題と考えています。									
(進ちょく度ランク) 進ちょく度 Δ 107.7% がんばろう 									
(今後の方策) 市民の関心が高い「防災」を自治会等の地域活動の核とし、自治会、自主防災会に参加をすれば、災害時の安心が得られるという仕組みづくりが必要と思われまます。自治会、自主防災組織と連携し、地域活動に参加するメリットを提案してまいります。									

[内部評価]

235107 防災行政無線（固定系）施設運営管理事業

総合評価 9点

防災情報等を広く、迅速に伝えるために必要な施設である。

235119 防災資機材等整備事業

総合評価 8点

災害時の備えとして整備を進める必要がある。住民ニーズを把握し、資機材の検討をする必要がある。

235207 地域防災力向上事業

総合評価 8点

市民の防災力の向上のために継続して取り組む必要がある。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 92.3% 4/53 施策中

重要度 24.9% 5/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数 (単位:人)

28年度	29年度
5.0	6.0

② 市民一人当たりの費用 (単位:円)

28年度	29年度
702	969

③ 施策を実現するための年度別費用

(単位:円)

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源	
28 (決算)	事業費	43,217,561	国	0	42,280,561
			県	727,000	
			他	210,000	
			債	0	
	人件費	47,837,680	—	—	
	計	91,055,241	937,000	—	
29 (予算)	事業費	67,059,000	国	0	60,125,000
			県	0	
			他	34,000	
			債	6,900,000	
	人件費	59,253,990	—	—	
	計	126,312,990	6,934,000	—	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移

(単位：円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)
各種防災機材等の維持・更新	一般会計	24,641,605	33,110,000
防災体制の整備	一般会計	7,802,630	20,231,000
災害情報等の収集・提供	一般会計	10,773,326	13,718,000
合 計		43,217,561	67,059,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移

(単位：円)

事業名	事業費	
	平成28年度(決算)	平成29年度(予算)
防災情報システム設置運営管理事業費	16,605,585	12,490,000
防災行政無線(固定系)施設運営管理事業費	2,042,917	1,418,000
防災行政無線(固定系)施設増設・更新事業費	0	1,080,000
県・市防災行政無線管理運営事業費	1,137,916	11,844,000
防災資機材等整備事業費	4,035,563	5,346,000
災害時応急用水確保対策事業費	819,624	932,000
地域防災計画改定事業費	4,292,182	9,000
防災会議運営事業費	225,488	195,000
地域防災力向上事業費	3,178,958	2,956,000
国民保護計画推進事業費	2,508	134,000
大規模災害救援事業費	103,494	0
総合防災備蓄倉庫等整備事業費	0	16,937,000
災害対策経費	10,773,326	13,718,000
合 計	43,217,561	67,059,000

【政策3 共に考え 共に歩む 安心のまち】

[施策24 消防]

[施策総合評価]

B (7.7点)

[目指す姿]

市民は、自主的な消防訓練を実施していることにより、火災等を未然に防ぐとともに、発生した時でも被害が最小限に抑えられる安心感を持って暮らしています。

市民は、高規格救急車や救急救命士の充実、強化により、的確で迅速な搬送を受けられ、安心感を持って暮らしています。

[まちづくり指標]

指標1		現状値						目標値	
市民参加による救命講習会等の回数									
①	単位:回 (担当課調)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		32	29	27	50	33	32	40	50
(指標の説明) 年度内の市民等を対象とした救命講習会等の開催回数の充実を目標として設定しました。									
(現状と課題) 救急出場件数が、平成21年から増加傾向にあり、高齢化が進む現在、救急要請が増加することが見込まれるため、救命率の向上には救命講習会は重要と考えます。									
(進捗よく度ランク) 進捗よく度 $\Delta 5.9\%$ もう一步 									
(今後の方策) 救命講習会の要請回数が増減を繰り返しておりますが、今後も消防署主催で行う救命講習会に加え、他の訓練・講習会等で救命講習会の重要性について理解を求めるとともに、各種団体へ開催を働きかけ、普及啓発に努めていきます。									

指標 2 市民参加による各種消防訓練の回数		現状値						目標値	
②	単位:回 (担当課調)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		145	175	151	139	127	161	175	210
	(指標の説明)	年度内の市民等を対象とした各種消防訓練の開催回数の充実を目標として設定しました。各種消防訓練とは、初期消火訓練・通報訓練・避難訓練などを示しています。							
	(現状と課題)	火災件数、各種消防訓練回数共に、増減を繰り返している中、開催回数の伸び悩みがあります。							
	(進捗度ランク)	進捗度 34.7% もう一步 							
(今後の方策)	火災の発生原因の複雑多様化に伴い、今まで以上に各種消防訓練が必要になってくるため、更に各種団体に呼びかけ、参加市民団体等の数を増やすことに努めていきます。								

[内部評価]

245101 新消防庁舎建設事業

総合評価 10点

防災・減災活動の拠点となる施設である。着実な推進が必要である。

245119 消防水利整備事業

総合評価 10点

火災の被害軽減に最も効果がある設備である。優先的に実施すべきである。

245164 救急活動事業

総合評価 9点

救急業務活動の体制を確保するため、整備は必須である。

245167 救助活動器具整備事業

総合評価 9点

計画的な救助資機材の更新を行っている。

245179 消防団組織編成事業

総合評価 9点

消防団員の確保が課題であるが、配置の見直し等の検討が必要である。

245188 消防団器具置場整備事業

総合評価 9点

災害時の備えとなるよう、計画的な施設の更新が必要である。

245204 県央三市消防指令業務共同運用事業

総合評価 10点

三市での共同運用により、迅速で効率的な対応ができています。

245304 救急救命士養成事業

総合評価 9点

継続した救急救命士の養成が必要である。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 83.9% 13/53 施策中

重要度 3.7% 36/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

- ・消防団員の確保については、今後、生産年齢人口が減少することから、団員対象年齢人口の将来推移を念頭においた、抜本的な対応策の検討が必要と考える。
- ・近隣市との間で指令センターを共通化するなど、限りある人的・物的資源を有効に活用する取組が行われていることは評価できる。
- ・建設中の新消防庁舎に市民の防災活動等に利用できるコーナーの設置が計画されることにより、市民の防災意識の向上に寄与するものと期待する。

外部評価（外部評価委員）に対する対応

- ・消防団の確保については、様々な方向から検討を重ねてまいります。

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（単位：人）

28年度	29年度
148.0	151.0

② 市民一人当たりの費用（単位：円）

28年度	29年度
17,233	25,278

③ 施策を実現するための年度別費用

（単位：円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
28 (決算)	事業費	819,338,484	国 175,869,000	335,070,484
			県 16,389,000	
			他 43,210,000	
			債 248,800,000	
	人件費	1,415,955,328	—	—
	計	2,235,333,812	484,268,000	—
29 (予算)	事業費	1,803,176,000	国 569,901,000	532,330,000
			県 21,595,000	
			他 215,750,000	
			債 463,600,000	
	人件費	1,491,225,415	—	—
	計	3,294,401,415	1,270,846,000	—

④ 施策の方向ごとの事業費の推移

(単位：円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)
消防設備等の整備・充実	一般会計	761,208,626	1,738,131,000
消防の広域化・共同化	一般会計	38,352,133	43,284,000
職員の資質向上	一般会計	13,228,773	12,688,000
火災予防対策の充実	一般会計	5,600,751	8,178,000
水防対策の推進	一般会計	948,201	895,000
合計		819,338,484	1,803,176,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移

(単位：円)

事業名	事業費	
	平成28年度(決算)	平成29年度(予算)
新消防庁舎建設事業費	580,700,989	1,519,010,000
消防本部施設維持補修事業費	862,075	502,000
消防署消防車整備事業費	14,997,242	12,783,000
消防水利整備事業費	13,188,614	1,178,000
消防庁舎維持管理経費	8,655,685	20,517,000
消防本部消防車両更新事業費	0	26,960,000
消防施設整備基金積立金	403,178	1,000
署施設維持管理経費	8,501,157	8,792,000
署施設整備事業費	2,775,239	3,711,000
消防水利施設維持管理事業費	10,737,326	17,339,000
消防総務管理経費	13,441,403	16,460,000
署管理経費	5,452,845	5,238,000
消防活動事業費	3,974,310	3,355,000
女性消防隊運営事業費	606,358	947,000
高規格救急車整備事業費	0	7,000
救急活動事業費	6,349,877	7,619,000
救助活動器具整備事業費	5,388,014	5,199,000
救助活動事業費	3,592,236	4,324,000
消防団消防車両更新事業費	11,464,793	12,300,000
消防団機材整備事業費	9,039,611	6,402,000
消防団組織編成事業費	53,681,662	53,949,000
消防団施設管理運営事業費	3,759,337	3,098,000
消防団消防車両運行事業費	2,931,151	2,775,000
消防団器具置場整備事業費	0	4,983,000
緊急消防援助隊運用事業費	705,524	682,000
県央三市消防指令業務共同運用事業費	38,352,133	43,284,000
消防職員教育事業費	6,426,556	5,572,000
救急救命士養成事業費	5,746,087	6,043,000
防火安全協会補助事業費	181,000	181,000
消防団公務災害等補償費	875,130	892,000
消防操法大会開催事業費	3,063,424	5,414,000
防火対象物消防同意事業費	1,327,293	1,442,000
危険物施設許認可事業費	158,587	369,000
防火査察実施事業費	153,314	119,000
火災予防運動実施事業費	298,406	359,000
消防出初式実施事業費	340,714	353,000
初期消火競技大会開催事業費	183,778	0
火災調査活動事業費	75,235	122,000
水防対策管理事業費	948,201	895,000
合計	819,338,484	1,803,176,000

【政策4 のびやかに 豊かな心 はぐくむまち】

〔施策25 教育環境〕

〔施策総合評価〕

A (9.0点)

〔目指す姿〕

小・中学校では、安全で快適な施設環境の下で、児童、生徒が充実した教材を活用し、生き生きとして学習に取り組んでいます。

また、各種の就学援助制度により、経済的に安心して就学できる体制が整っています。

〔まちづくり指標〕

指標1 学校の太陽光発電・緑化ウォール等の設置率		現状値						目標値	
①	単位:% (担当課調)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		35.2	52.9	58.8	58.8	64.8	70.6	20	50
	(指標の説明) 環境教育の一環として、学校に太陽光発電設備や壁面緑化などを進めます。現在市内の学校17校中2校に太陽光発電設備が設置されており、エコへの関心度を促すため様々な設備を設置していく進捗率です。								
	(現状と課題) 小学校1校、中学校1校に太陽光発電を設置するとともに、緑化ウォール等を実施するなど、学校の環境対策に取り組んでいます。施設の老朽化も顕著であり、施設改修と併行して進める必要があります。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 153.9 % 順調 								
	(今後の方策) エコへの関心度を促すため、緑化ウォール等の設置を進めます。								

指標 2 普通教室等の電子黒板整備率		現状値					目標値		
②	単位:% (担当課調)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		39.1	44.6	62.3	70.4	84.6	100	50	100
(指標の説明) 電子黒板の整備を行いICT(※1)の推進に努めています。平成22年4月現在に整備を行ったテレビの電子黒板化率は3.1%でしたが、同年度末は10.2%となりました。									
(現状と課題) 情報化により学校教材が著しく進化している中で、ICT(※1)を活用した分かりやすい授業方法や、児童、生徒が興味を持ってコンピューターに触れ、慣れ親しむことができる有効な機器の導入検討に当たっては、常に学校現場と連携して取り組む必要があります。									
(進捗度ランク) 進捗度 100.0% 順調 									
(今後の方策) 情報機器等を活用することで、児童、生徒が理解しやすく、意欲的に授業に取り組むことができるよう、それぞれの場面に応じた、さらなる有効な機器の整備を学校現場、教育研究部門と連携して進めます。									

(※1) ICT

情報通信技術を活用したコミュニケーション、情報・知識の共有をより強調した表現。(Information & Communication Technology の略)

[内部評価]

255101 小学校施設整備事業

総合評価 8点

施設の老朽化が進んでいるため、計画的な改修整備が必要である。

255104 中学校施設整備事業

総合評価 8点

施設の老朽化が進んでいるため、計画的な改修整備が必要である。

255116 小学校施設維持補修事業

総合評価 8点

老朽箇所の修繕に取り組んでいる。

255122 小学校学校図書整備事業

総合評価 8点

自発的な知識や技能の習得ができるよう、図書整備を行っている。

255134 中学校学校図書整備事業

総合評価 8点

自発的な知識や技能の習得ができるよう、図書整備を行っている。

255140 中学校施設維持補修事業

総合評価 8点

老朽箇所の修繕に取り組んでいる。

255216 小学校パソコン機器導入推進事業

総合評価 8点

情報化社会に対応するために、継続的な機器更新を行う。

255219 中学校パソコン機器導入推進事業

総合評価 8点

情報化社会に対応するために、継続的な機器更新を行う。

255222 小学校情報通信技術環境整備事業

総合評価 8点

通信環境の整備を行い、授業の情報化を進めることによって、よりわかりやすい授業を行うことができる。

255225 中学校情報通信技術環境整備事業

総合評価 8点

通信環境の整備を行い、授業の情報化を進めることによって、よりわかりやすい授業を行うことができる。

255301 私立幼稚園就園奨励事業

総合評価 8点

幼児教育として重要であるが、国の支援が必要である。

255313 高校進学資金貸付事業

総合評価 8点

経済的理由で修学を断念することがないように、機会の均等に努めている。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 77.7% 22/53 施策中

重要度 6.5% 26/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

- ・安全確保の観点から、また公共施設のライフサイクルコストの低減という観点からも、長期修繕計画等中長期のメンテナンス計画を早期に立案し、それに沿った維持管理を行う必要がある。
- ・学校のトイレの改善が着実に進められていることは評価できる。
- ・太陽光パネル、緑化ウォールの設置率が目標値を上回っていることは評価できる。太陽光パネルについては、公共施設の改修や建て替え等に併せて、公共施設全体にかかるエネルギーコストや市としての温暖化対策等の観点から、エネルギー選択の一手法として有益であるかどうか検討することを希望する。

外部評価（外部評価委員）に対する対応

- ・児童・生徒への安全確保を最優先とし、今後作成する学校施設長寿命化計画の中で適切な施設維持管理を進めてまいります。
- ・学校のトイレに関しては、引き続き快適な環境の維持に努めてまいります。
- ・太陽光パネルに関して、公共施設再整備計画との整合性を図りつつ、大規模改修や建て替えに際して総合的な検討を行ってまいります。

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数 (単位：人)

28年度	29年度
10.0	9.3

② 市民一人当たりの費用 (単位：円)

28年度	29年度
14,543	11,434

③ 施策を実現するための年度別費用

(単位：円)

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
28 (決算)	事業費	1,790,789,183	国 118,845,000	1,127,764,183
			県 65,278,000	
			他 402,000	
			債 478,500,000	
	人件費	95,675,360	—	—
	計	1,886,464,543	663,025,000	—
29 (予算)	事業費	1,398,327,000	国 130,664,000	1,090,614,000
			県 83,959,000	
			他 41,190,000	
			債 51,900,000	
	人件費	91,843,685	—	—
	計	1,490,170,685	307,713,000	—

④ 施策の方向ごとの事業費の推移

(単位：円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)
安全・快適な教育施設環境の確保	一般会計	1,149,501,336	639,777,000
情報機器等の整備	一般会計	257,401,679	301,723,000
多面的な教育振興	一般会計	379,400,808	451,865,000
教育委員会の運営	一般会計	4,485,360	4,962,000
合 計		1,790,789,183	1,398,327,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移

(単位：円)

事業名	事業費	
	平成28年度(決算)	平成29年度(予算)
小学校施設整備事業費	468,795,189	65,525,000
中学校施設整備事業費	224,809,208	57,539,000
小学校施設維持管理事業費	64,807,922	82,814,000
小学校施設維持補修事業費	59,868,322	58,303,000
中学校施設緑化推進事業費	150,031	177,000
小学校備品整備事業費	10,914,997	12,997,000
中学校備品整備事業費	7,407,418	8,212,000
小学校学校図書整備事業費	13,014,744	13,328,000
小学校施設管理運営事業費	65,861,259	77,938,000
中学校施設維持管理事業費	39,095,994	52,515,000
中学校学校図書整備事業費	7,314,277	7,721,000
中学校施設管理運営事業費	32,158,522	40,377,000
中学校施設維持補修事業費	32,538,127	32,739,000
校地賃借料	2,060,737	0
施設事務管理経費	20,706	39,000
教育総務管理経費	2,516,494	3,171,000
小学校総務一般管理経費	35,171,230	40,422,000
中学校総務一般管理経費	24,409,939	27,516,000
教育施設整備基金積立金	153,576	4,000
小学校普通教室等空調整備事業費	33,582,340	33,586,000
中学校普通教室等空調整備事業費	24,850,304	24,854,000
小学校義務教育教材整備事業費	10,930,108	14,006,000
小学校教育振興教材整備事業費	24,900,439	26,754,000
中学校義務教育教材整備事業費	9,328,205	10,474,000
中学校教育振興教材整備事業費	21,877,595	22,461,000
小学校パソコン機器導入推進事業費	96,637,779	133,887,000
中学校パソコン機器導入推進事業費	79,333,190	91,715,000
小学校情報通信技術環境整備事業費	11,662,790	1,496,000
中学校情報通信技術環境整備事業費	2,731,573	930,000
私立幼稚園就園奨励事業費	177,226,723	200,352,000
私立幼稚園連絡協議会補助事業費	400,000	575,000
幼稚園子ども・子育て支援事業費	201,574,081	250,237,000
高校進学資金貸付事業費	200,000	700,000
奨学金基金積立金	4	1,000
教育委員会運営経費	4,485,360	4,784,000
教育委員会公務災害認定等委員会運営事業費	0	68,000
教育委員会公務災害補償費	0	110,000
合計	1,790,789,183	1,398,327,000

【政策 4 のびやかに 豊かな心 はぐくむまち】

[施策 2 6 学校保健]

[施策総合評価]

B (8 . 5 点)

[目指す姿]

子どもたちは、各種健康診断の実施や安全、安心で栄養バランスの取れたおいしい給食を食べることにより、健康保持、健康増進が図られ、衛生的な環境の下、心身ともに健康な学校生活を送っています。

[まちづくり指標]

指標 1 肥満・やせ傾向率		現状値					目標値		
単位:% (担当課調)		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		9.9	9.3	10.5	10.3	9.3	9.9	9.3	8.4
①	(指標の説明) 肥満傾向の児童、生徒は、高血圧、高脂血症など、将来の糖尿病や心臓病などの生活習慣病につながるものが心配されます。また、思春期にはダイエットのため食事の量を減らす無理な減量をするなどの傾向が見られます。 この指標は、全児童、全生徒に対する肥満ややせ傾向の児童、生徒の割合を示しています。								
	(現状と課題) 近年、偏食や食生活の乱れ、運動不足などにより、肥満傾向の児童、生徒やダイエットのため食事の量を減らす無理な減量をするなどの傾向が増加しています。 各種健康診断を実施し、健康の保持、増進を図っています。								
	(進捗よく度ランク) 進捗よく度 25.0% もう一步 								
	(今後の方策) 家庭や学校、地域も含め一体となった食育の実施や診断結果に応じた対応を行い、生活習慣病などの予防を図ります。								

指標 2 小学校給食残食率		現状値						目標値	
単位:% (担当課調)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32	
	2.8	2.4	2.2	2.0	1.9	1.2	3.0	2.7	
②	(指標の説明) 学校給食摂取基準による栄養管理された給食であっても残食が多ければ、児童の健全な発育を支えることができません。栄養バランスの取れたおいしい給食は、健康保持、増進につながります。 この指標は、学校給食の食べ残しされた割合を示しています。								
	(現状と課題) 小学校給食の実施により、安全、安心で栄養バランスのとれた豊かな食事を提供しています。また、食に関する指導も行っています。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 350.0% 順調 								
	(今後の方策) 食中毒の予防など、学校給食における安全・衛生管理の徹底や家庭や学校、地域も含め一体となった食育の実施、郷土料理の提供など、安全、安心でバランスの取れた豊かな食事の提供を行います。								

[内部評価]

265101 児童健康管理事業

総合評価 9点

児童の健康状態を把握するために必要である。

265104 生徒健康管理事業

総合評価 9点

生徒の健康状態を把握するために必要である。

265207 学校教育管理経費

総合評価 9点

学習効果を高めるよう、人員の配置を工夫している。

265210 学校図書館司書配置事業

総合評価 9点

司書の配置により、学校図書館を有効に利用できる。

265301 学校給食運営管理事業

総合評価 8点

今後は効率性の観点での運営方法の検討が求められる。

265304 学校給食施設整備事業

総合評価 9点

給食室の老朽化に伴い、計画的な修繕が求められる。

265307 学校給食備品整備事業

総合評価 9点

安全性の確保のため、計画的な備品の確保が求められる。

265316 中学校給食（選択式）導入準備事業

総合評価 9点

弁当とデリバリー給食の選択制としたことで、家事負担軽減が図られている。

265501 要保護及び準要保護児童援助事業

総合評価 9点

教育の機会均等の一助となっている。

265504 要保護及び準要保護生徒援助事業

総合評価 9点

教育の機会均等の一助となっている。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 62.8% 38/53 施策中

重要度 7.0% 23/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

・給食の実施に当たって、地場産品の積極的な活用に努められている。地産地消の推進と安全な食材の安定供給からなる、「食の安全の確保」について、家庭や地域での理解を得る上で評価できる。

・「保健」の捉え方が「身体」的な健康ということに偏っている印象を受ける。本来は「心身」両面の健康と捉えるべきものはずである。昨今の社会情勢を見ると、子どもと教員に対するメンタル面での配慮が重要になってきている。特に、教員が元気であることは、良い教育環境の情勢という観点から重要と考えられ、また、子どもに対してはいじめ等々の防止・対応という観点から重要と考えられることから、これらの点を意識した事業の検討・展開をお願いしたい。

なお、新たな事業が展開される場合には、それが現場の教員の負荷の増大につながらぬよう、充分留意されたい。

・少人数教育等を目的に、市の予算にて教員の加配が行われていたり、学校司書が全校に配置されていたりするなど、教育環境の整備に力が入っていることがうかがえる。

外部評価（外部評価委員）に対する対応

保健についてですが、現在、食生活からなる体力アップなど、様々な工夫をこらした取組を各学校において実施しております。また、座間市学校保健会では「健全な心と身体を育成するための学校保健をめざして」をテーマに各学校で知恵を絞り生活指導などを実施しています。こうした取組や、規則正しい食生活、生活習慣が子どもの「身体」・「心身」の健康に繋がるものと考えております。さらに、現在、教育相談員、教育心理相談員等が、児童・生徒の「学校生活」、「不登校」について、保護者から相談を受け付けており、こうしたことも、児童・生徒の「身体」・「心身」の健康に繋がるものと考えております。

教職員の心身の健康管理対策については、定期的に産業医による学校訪問、相談を実施しております。

こうした取組を通じて、今後も引き続き児童、生徒、教職員が良い環境の中で学校生活を送れるよう取り組んでまいります。

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（単位：人）

28年度	29年度
39.8	39.1

② 市民一人当たりの費用（単位：円）

28年度	29年度
5,837	7,014

③ 施策を実現するための年度別費用

（単位：円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
28 (決算)	事業費	376,391,651	国 692,000	370,099,651
			県 0	
			他 5,600,000	
			債 0	
	人件費	380,787,933	—	—
	計	757,179,584	6,292,000	—
29 (予算)	事業費	528,011,000	国 902,000	517,262,000
			県 0	
			他 9,847,000	
			債 0	
	人件費	386,138,502	—	—
	計	914,149,502	10,749,000	—

④ 施策の方向ごとの事業費の推移

(単位：円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)
健康管理の実施	一般会計	52,072,527	59,860,000
環境衛生の維持・改善	一般会計	60,560,080	97,597,000
給食の施設・設備の充実	一般会計	183,823,327	263,067,000
教職員の福利厚生事業の支援	一般会計	4,737,782	5,276,000
保護者の経済的負担軽減	一般会計	75,197,935	102,211,000
合計		376,391,651	528,011,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移

(単位：円)

事業名	事業費	
	平成28年度(決算)	平成29年度(予算)
児童健康管理事業費	14,071,327	13,904,000
生徒健康管理事業費	7,473,233	7,647,000
就学時健康診断事業費	1,110,352	1,233,000
児童・生徒定期健康診断事業費	8,881,030	13,234,000
日本スポーツ振興センター(小学校)共済事業費	7,285,841	9,301,000
日本スポーツ振興センター(中学校)共済事業費	6,896,377	9,584,000
定期健康診断事業費	3,919,825	531,000
学校医公務災害補償費	0	14,000
学校保健会補助事業費	380,000	380,000
市学校災害見舞金給付事業費	310,000	510,000
新入学児童黄色帽子配布事業費	751,680	810,000
児童災害保険経費	75,520	80,000
生徒災害保険経費	35,342	40,000
小学校災害対策関係経費	570,696	1,714,000
中学校災害対策関係経費	311,304	878,000
小学校環境衛生事業費	1,026,651	1,777,000
中学校環境衛生事業費	357,179	797,000
学校教育管理経費	48,802,850	55,615,000
学校図書館司書配置事業費	10,373,400	16,168,000
学齢簿・就学援助等システム導入事業費	0	21,647,000
学齢簿・就学援助等システム管理運用事業費	0	1,593,000
学校給食運営管理事業費	117,392,201	133,058,000
学校給食施設整備事業費	18,045,342	17,196,000
学校給食備品整備事業費	22,995,757	24,404,000
牛乳保冷库整備事業費	1,035,000	1,191,000
中学校給食(選択式)導入準備事業費	24,355,027	87,218,000
教職員定期健康診断事業費	3,597,782	4,076,000
教職員互助会補助事業費	1,140,000	1,200,000
要保護及び準要保護児童援助事業費	47,500,408	54,823,000
要保護及び準要保護生徒援助事業費	27,697,527	47,388,000
合計	376,391,651	528,011,000

【政策 4 のびやかに 豊かな心 はぐくむまち】

[施策 27 教育活動]

[施策総合評価]

B (7. 4点)

[目指す姿]

子どもたちは、家庭・学校・地域の中で各々の個性を尊重し、ともに学び合うことを通して一人ひとりが豊かな心をはぐくみ、生きる力を培い、明るく元気な生活を送っています。

[まちづくり指標]

指標 1 地域の人材活用実績		現状値						目標値	
①	単位:人 (担当課調)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		1,344	1,799	1,707	1,457	1,590	1,629	1,700	1,900
	(指標の説明) 地域に在住・在勤する知識・経験豊かな人たちに、各教科・領域及び総合的な学習において指導、協力をいただくことで、特色ある教育、特色ある学校づくりを進めています。この指標は、年間のその延べ協力者数を示しています。								
	(現状と課題) 総合的な学習の時間を核として、地域人材を活用して、特色ある学校づくりに努めている。また、地域の人材活用が児童・生徒にとって、豊かな心を育むよい機会になっている。しかし、継続しているものの中には、協力者の高齢化やマンネリ化も見られるようになっていて、新規人材の発掘や精選が課題となっている。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 32.3% もう一歩 								
(今後の方策) 地域人材の活用は、児童生徒の「豊かな心」の育成にとって、欠くことのできない大切な事業であるので、今後も地域の情報を十分に収集して、魅力のある事業として拡大されるようにはたらきかけていきたい。									

指標 2 情報化社会、国際化社会など社会の変化に対応した教育が進められてきていると思う市民の割合		現状値						目標値	
②	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	15	—	12.9	—	15.2	35	60
(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、16.9%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により60%に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) 市内小中学校には、電子黒板やiPad等のICT機器が充実してきており、利活用が進められている。また、外国人英語指導講師を活用した、外国語教育の推進にも注力している。このような学校の状況を市民の方に知っていただくことが課題であると考えている。									
(進捗度ランク) 進捗度 $\Delta 3.9\%$ もう一步 									
(今後の方策) 「学校へ行こう週間」に地域の方が、小中学校に来校いただき、ICT機器を使った授業や外国人英語指導講師の授業を参観してもらうことが指標に繋がると考える。地域へのPR活動をさらに努めてもらうよう学校へ依頼していく。									

[内部評価]

275122 豊かな心育成推進事業

総合評価 9点

いじめ、暴力、不登校などを未然に防ぐことが期待される。

275207 ころ・ときめきスクール推進事業

総合評価 9点

地域の人材の活用により、特色のある事業となっている。

275301 学校安全対策事業

総合評価 9点

地域のパトロールの実施など、児童・生徒の安全確保に努めている。

275304 中学校部活動指導者派遣事業

総合評価 8点

教師の指導力の向上、生徒の技術向上の一助となっている。

275313 特別支援教育事業

総合評価 9点

障がいのある児童・生徒の補助員を配置するものであり、必要性は高い。

275316 特別支援教育就学奨励等事業

総合評価 9点

保護者の経済的な負担の軽減に役立っている。

275401 小学校外国語教育推進事業

総合評価 9点

外国人英語講師を配置し、外国語への興味や関心を高めている。

275404 中学校外国語教育推進事業

総合評価 9点

外国人英語講師を配置し、外国語への興味や関心を高めている。

275407 外国人子女日本語指導等協力者派遣事業

総合評価 8点

学習の支援にとどまらず、生活面の支援にもなっている。

275504 教育研修事業

総合評価 9点

新しい教育問題へ対応するため、外部講師を招聘して研修を行うことは有効である。

275510 教育研究事業

総合評価 8点

教育課程の課題の調査、研究に有効である。

275516 教職員研修事業

総合評価 9点

専門的、技術的な研修を集中的に行っており、有効性が高い。

275522 教育史編さん事業

総合評価 8点

学校教育の歴史を伝えるために必要である。効率的な刊行方法の検討が求められる。

275601 教育相談事業

総合評価 10点

複雑な相談内容に対応している。今後は他課を含めた相談体制の検討が求められる。

275604 教育支援教室事業

総合評価 9点

一人ひとりに応じた支援が求められ、専門家による相談と助言及び支援を行っている。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 73.2% 27/53 施策中

重要度 10.0% 17/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数 (単位：人)

28年度	29年度
7.7	7.6

② 市民一人当たりの費用 (単位：円)

28年度	29年度
1,572	1,728

③ 施策を実現するための年度別費用

(単位：円)

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源	
28 (決算)	事業費	130,266,271	国	1,801,000	128,320,271
			県	0	
			他	145,000	
			債	0	
	人件費	73,670,027	—	—	
	計	203,936,298	1,946,000	—	
29 (予算)	事業費	150,154,000	国	1,886,000	148,204,000
			県	0	
			他	64,000	
			債	0	
		人件費	75,055,054	—	—
	計	225,209,054	1,950,000	—	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移

(単位：円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)
教育指導の計画的実施	一般会計	14,518,053	19,629,000
地域連携による学校づくり	一般会計	9,050,038	9,898,000
児童生徒に適した指導・支援	一般会計	63,053,047	70,667,000
情報化・国際化教育の推進	一般会計	15,160,000	15,475,000
調査研究や研修講座の充実	一般会計	14,346,713	16,217,000
教育相談体制の充実	一般会計	14,138,420	18,268,000
合計		130,266,271	150,154,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移

(単位：円)

事業名	事業費	
	平成28年度(決算)	平成29年度(予算)
小学校教科書・指導書購入事業費	432,302	5,923,000
中学校教科書・指導書購入事業費	2,382,436	197,000
成績表作成経費	48,924	51,000
成績表作成経費	104,328	105,000
教育指導管理経費	3,129,432	3,796,000
教育情報提供事業費	4,017,716	4,987,000
豊かな心育成推進事業費	4,402,915	4,570,000
小学校各種行事等活動事業費	2,358,284	2,738,000
中学校各種行事等活動事業費	2,176,754	2,645,000
こころ・ときめきスクール推進事業費	4,230,000	4,230,000
中学校総合文化祭開催事業費	285,000	285,000
学校安全対策事業費	3,019,941	3,044,000
中学校部活動指導者派遣事業費	4,500,000	4,536,000
特別支援教育事業費	41,710,479	45,739,000
特別支援教育就学奨励等事業費	7,390,007	10,590,000
中学校部活動奨励補助事業費	3,137,000	3,112,000
中学校体育連盟補助事業費	1,200,000	1,200,000
中学校大会生徒派遣費等補助事業費	1,968,720	2,300,000
学校体育実技指導協力者派遣事業費	126,900	146,000
小学校外国語教育推進事業費	5,640,000	5,640,000
中学校外国語教育推進事業費	7,060,000	7,060,000
外国人子女日本語指導等協力者派遣事業費	2,460,000	2,775,000
レッツトライひまわり環境ISO推進事業費	336,049	0
教育研修事業費	315,800	400,000
教育課程等校内研究推進事業費	1,333,800	1,514,000
教育研究事業費	4,963,989	5,086,000
小中学校教育研究補助事業費	956,500	896,000
教職員研修事業費	307,327	359,000
教育研究一般管理経費	1,499,958	1,597,000
教育史編さん事業費	4,513,290	6,245,000
市特別支援教育研究会助成事業費	120,000	120,000
教育相談事業費	7,815,540	11,191,000
教育支援教室事業費	6,050,880	6,744,000
教育支援委員会運営経費	272,000	333,000
合計	130,266,271	150,154,000

【政策4 のびやかに 豊かな心 はぐくむまち】

〔施策28 生涯学習〕

〔施策総合評価〕

B (7. 2点)

〔目指す姿〕

市民は、自ら関心のある生涯学習や社会の要請にこたえた学習に積極的に取り組み、その成果を生かした豊かな生活を送っています。

〔まちづくり指標〕

指標1 公民館・地区文化センターの講座受講者数		現状値						目標値	
単位:人 (担当課調)		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		4,293	4,586	4,842	9,194	8,712	9,955	6,000	7,000
①	(指標の説明)	公民館及び地区文化センターで開催する講座等の年間延べ参加者数を示しています。							
	(現状と課題)	乳幼児を持つ親などへの家庭教育支援から高齢者を対象とした学級や、身近な暮らしにかかわる講座等を実施しています。今後も学習ニーズの拡大や生活形態の多様化に対応するために、市民と協働する必要もあります。							
	(進ちょく度ランク)	進ちょく度		327.8%		順調			
	(今後の方策)	講座、学級等の持ち方について地域の課題を取り上げるなどの工夫や、日中参加できない方への配慮をします。また、より多くの世代の利用や参加を図るため、企画段階から利用団体などと話し合い、各種催し物や講座等の事業を共催するなど市民との協働を進め、地域の学習・文化活動の拠点として、市民生活が豊かで潤いのあるものとなるように取り組みます。							

指標 2 図書館貸出 利用者数		現状値						目標値	
②	単位: 人 (担当 課調)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		230,356	227,397	216,610	218,701	225,982	224,773	250,000	280,000
(指標の説明) 年間の図書館の本館、公民館図書室などでの図書資料の延べ貸出利用者数を示しています。									
(現状と課題) H25年度以降上昇傾向にありましたが、H28年度は再び減少いたしました。利用を高める工夫と努力が必要です。									
(進捗度ランク) 進捗度 $\Delta 40.8\%$ がんばろう 									
(今後の方策) 「座間市立図書館サービス計画 2011」に基づき、引き続き読書普及活動に努めます。									

指標 3 「いつでも、どこでも、だれでも学べる」という生涯学習の環境が整備されてきていると思う市民の割合		現状値						目標値	
③	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	28	—	15.6	—	19.1	35	40
	(指標の説明)	平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、31.3%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により40%に高めることを目標として設定しています。							
	(現状と課題)	公民館3館での講座・学級や、市民大学の開催、生涯学習宅配便の設置、市民自主企画講座・家庭教育講座等を行っています。また、サークル立上げの支援等を行い、継続した活動ができる環境作りに努めていきます。							
	(進ちょく度ランク)	進ちょく度 Δ 140.2% がんばろう 							
(今後の方策)	生涯学習施設の整備、社会教育事業の推進、学習情報の提供を行い、生涯学習環境の整備に努めます。								

[内部評価]

285103 座間市公民館学級・講座開設事業 総合評価 9点 市民ニーズを考慮した講座開設を行っている。
285105 市民大学運営事業 総合評価 8点 大学施設等を活用し、学習機会の提供を行っている。
285107 北地区文化センター学級・講座開設事業 総合評価 9点 市民ニーズを考慮した講座開設を行っている。
285109 東地区文化センター学級・講座開設事業 総合評価 9点 市民ニーズを考慮した講座開設を行っている。
285117 生涯学習フェスティバル開催事業 総合評価 9点 生涯学習参加のきっかけ作りとなっている。

285121 座間市公民館設備整備事業

総合評価 8点

生涯学習の拠点として、安全に利用できるよう整備に取り組んでいる。

285123 北地区文化センター設備整備事業

総合評価 8点

生涯学習の拠点として、安全に利用できるよう整備に取り組んでいる。

285125 東地区文化センター設備整備事業

総合評価 8点

生涯学習の拠点として、安全に利用できるよう整備に取り組んでいる。

285153 座間市公民館大規模修繕事業

総合評価 8点

経年劣化による修理等を行い、施設利用者の安全性の確保に努めている。

285161 図書館資料整備事業

総合評価 9点

県央他市の図書館と協定を結び、資料の相互貸出を行うなど、効率的な運営を行っている。

285171 図書館フロアワーク事業

総合評価 8点

図書の整理や利用者への案内など、図書館の運営に欠かせない事業である。

285201 家庭教育推進事業

総合評価 9点

地域での異年齢間の交流や、相互教育の場となっている。

285204 ブックスタート事業

総合評価 9点

読書の必要性を感じる機会を作っており、「子どもおはなし会」などのイベント参加者の増加につながっている。

285301 市民自主企画講座開設事業

総合評価 8点

市民ニーズを考慮した講座開設が求められる。

285507 図書館運営事業

総合評価 8点

各世代に向けた講座を開設するなど、生涯学習の場を提供している。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 70.2% 30/53 施策中

重要度 7.0% 23/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数 (単位：人)

28年度	29年度
19.8	19.8

② 市民一人当たりの費用 (単位：円)

28年度	29年度
2,774	2,819

③ 施策を実現するための年度別費用

(単位：円)

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源	
28 (決算)	事業費	170,399,569	国	0	168,749,569
			県	0	
			他	1,650,000	
			債	0	
	人件費	189,437,213	—	—	
計	359,836,782	1,650,000	—		
29 (予算)	事業費	171,836,000	国	0	157,740,000
			県	0	
			他	14,096,000	
			債	0	
	人件費	195,538,167	—	—	
計	367,374,167	14,096,000	—		

④ 施策の方向ごとの事業費の推移

(単位：円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)
学習機会と拠点施設の充実	一般会計	136,242,032	135,228,000
学習環境の整備	一般会計	4,318,421	4,877,000
市民自主企画講座の支援	一般会計	186,036	206,000
生涯学習活動指導者の養成	一般会計	8,332,408	8,713,000
生涯学習施設運営への市民参加推進	一般会計	21,320,672	22,812,000
合 計		170,399,569	171,836,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移

(単位：円)

事業名	事業費	
	平成28年度(決算)	平成29年度(予算)
小学校学習施設開放事業費	17,530	18,000
座間市公民館学級・講座開設事業費	1,346,895	1,620,000
市民大学運営事業費	2,346,276	2,500,000
北地区文化センター学級・講座開設事業費	1,629,785	1,696,000
東地区文化センター学級・講座開設事業費	1,649,818	1,711,000
座間市公民館コミュニティ文化祭開催事業費	200,000	200,000
北地区文化センターコミュニティ文化祭開催事業費	200,000	200,000
東地区文化センターコミュニティ文化祭開催事業費	200,000	200,000
生涯学習フェスティバル開催事業費	91,226	97,000
ざま生涯学習宅配便(出前講座)事業費	11,396	14,000
座間市公民館設備整備事業費	285,120	354,000
北地区文化センター設備整備事業費	420,876	434,000
東地区文化センター設備整備事業費	1,015,200	780,000
座間市公民館維持管理経費	15,916,198	11,972,000
座間市公民館管理運営補助員設置事業費	2,385,554	2,627,000
北地区文化センター維持管理経費	12,980,964	14,980,000
北地区文化センター管理運営補助員設置事業費	2,211,975	2,371,000
東地区文化センター維持管理経費	13,762,347	15,489,000
東地区文化センター管理運営補助員設置事業費	2,304,634	2,439,000
座間市公民館大規模修繕事業費	15,618,960	9,062,000
図書館資料整備事業費	15,997,706	16,972,000
図書館維持管理経費	25,315,822	28,371,000
図書館蔵書電算管理事業費	18,327,253	18,948,000
図書館フロアワーク事業費	2,006,497	2,173,000
家庭教育推進事業費	956,920	1,150,000
ブックスタート事業費	1,414,800	1,556,000
ざまっぷ(子育て情報誌)等刊行事業費	713,152	1,030,000
視聴覚ライブラリー運営事業費	1,193,549	1,101,000
人権問題啓発事業費	40,000	40,000
市民自主企画講座開設事業費	186,036	206,000
PTA指導者研修会開催事業費	104,700	144,000
社会教育指導員設置事業費	7,647,708	7,989,000
社会教育関係団体援助事業費	580,000	580,000
公民館運営審議会運営事業費	829,295	1,199,000
図書館協議会運営事業費	159,600	168,000
図書館運営事業費	19,528,134	20,494,000
社会教育委員運営事業費	534,480	671,000
社会教育総務管理経費	269,163	280,000
合計	170,399,569	171,836,000

【政策 4 のびやかに 豊かな心 はぐくむまち】

〔施策 2 9 市民文化〕

〔施策総合評価〕

C (6. 5点)

〔目指す姿〕

市民は、芸術文化を親しみ豊かな生活を営むとともに、地域の歴史や文化財への関心を高め、次世代に伝える活動に取り組んでいます。

〔まちづくり指標〕

指標 1 何らかの芸術文化活動を行っている市民の割合		現状値						目標値	
①	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
			—	19	—	16.2	—	19.6	25
(指標の説明) 平成 22 年度の市民アンケート調査結果では「している」と回答した市民の割合は、20%でした。この割合を平成 32 年度までに本施策の推進により 30%に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) 市民は、こころの豊かさや個性の尊重など精神的な充足を求めるとともに、芸術文化に対する関心を強め、日常生活におけるうるおいを重要視する傾向にあります。今後とも、市民の関心を高め、次世代に伝える活動に取り組むとともに、多くの市民が芸術文化に親しみ豊かな生活を営むことができるよう環境を整える必要があります。									
(進ちょく度ランク) 進ちょく度 $\Delta 4.0\%$ もう一步 									
(今後の方策) 市民自らが様々な芸術文化活動を活発に行える環境づくりを目指すと同時に、文化団体の活動支援に努めます。									

指標 2 市民文化会館 の利用者数		現状値						目標値	
②	単位: 人 (担当課 調)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		214,346	219,040	225,017	222,640	222,072	229,160	240,000	250,000
(指標の説明)									
1年間の市民文化会館の利用者総数を指標として設定しています。									
(現状と課題)									
地域文化の向上と振興を図るため、多くの市民参加がある市民芸術祭や、優れた芸術を紹介するコンサートや展示会などを開催しています。今後もより一層の市民・利用者のニーズの把握に努め、芸術文化活動の拠点として多くの方に利用されるよう運営の充実を図る必要があります。									
(進捗度ランク)									
進捗度 5.2% もう一步 									
(今後の方策)									
施設の維持管理を計画的に行い、健全な管理運営に努めるとともに、指定管理者の能力を生かせる環境づくりを目指しています。また、平成28年度からは利用者サービス向上のため、毎週月曜日の休館日を廃止とする開館日の拡大などを通じて、多くの方に芸術文化活動の場の提供を図ります。									

指標 3 「大風揚げ」など歴史・ 伝統文化が保存・継承さ れてきていると思う市民 の割合		現状値						目標値	
単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32	
	—	74.3	—	72.2	—	77.4	83	85	
(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、80.9%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により85%に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) 市内の指定重要文化財保持者や入谷歌舞伎・祭囃子などの民俗芸能継承団体を中心に、伝承や周知、適正な管理保存について支援を行っていますが、目まぐるしく進む都市化と近年の少子高齢化傾向により、身近な文化財の紹介や所蔵資料の公開・活用、伝統芸能の後継者の育成を図っていく必要があります。									
③	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 $\Delta 85.4\%$ がんばろう 								
(今後の方策) 市内の指定文化財などは、春と秋の文化財めぐりや郷土講演会での市民を中心にした紹介事業の展開を行っています。また、入谷歌舞伎・各地区の祭囃子継承団体については後継者育成にかかわる活動や公演会場の確保などの支援を行っていますが、あわせて広報をはじめ様々なメディアを活用した発表の場である公演会のPRなどをより広範に行っていきます。 また、有形文化財や所蔵資料については、市ホームページ上での公開や、ハーモニーホール座間の常設展示室を活用し積極的な紹介活動を行っていきます。									

[内部評価]

295104 市民文化会館大規模修繕事業

総合評価 8点

安全性の確保のために、計画的な修繕が求められる。

295201 スポーツ・文化振興財団運営補助事業

総合評価 8点

スポーツ活動や芸術文化活動の振興のため、財団の持つ専門的なノウハウを生かしている。

295204 芸術祭等開催事業

総合評価 8点

芸術文化活動への幅広い年齢層の参加を促している。

295207 芸術文化啓発事業

総合評価 8点

美術展や市民参加のワークショップを開催することにより、芸術文化の啓発を行っている。

295301 郷土資料館整備事業

総合評価 7点

整備方法を含め、検討を重ねる必要がある。

295304 文化財等保存・継承事業

総合評価 7点

効率的な文化財の保存に努めている。

295328 市史編さん事業

総合評価 8点

市の成り立ちに関する資料の整理は続ける必要がある。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 65.8% 35/53 施策中

重要度 2.2% 45/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数 (単位：人)

28年度	29年度
5.2	5.2

② 市民一人当たりの費用 (単位：円)

28年度	29年度
3,019	3,063

③ 施策を実現するための年度別費用

(単位：円)

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源	
28 (決算)	事業費	341,797,367	国	0	311,617,367
			県	0	
			他	30,180,000	
			債	0	
	人件費	49,751,187	—	—	
	計	391,548,554	30,180,000	—	
29 (予算)	事業費	347,871,000	国	0	315,373,000
			県	0	
			他	32,498,000	
			債	0	
	人件費	51,353,458	—	—	
	計	399,224,458	32,498,000	—	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移

(単位：円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)
文化施設の整備・維持管理及び運営	一般会計	293,528,666	306,792,000
市民の文化活動支援	一般会計	37,843,484	33,961,000
歴史・伝統文化の保存と継承	一般会計	10,425,217	7,118,000
合計		341,797,367	347,871,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移

(単位：円)

事業名	事業費	
	平成28年度(決算)	平成29年度(予算)
市民文化会館管理運営事業費	277,902,289	288,451,000
市民文化会館大規模修繕事業費	15,552,000	18,274,000
資料館管理運営経費	74,377	67,000
スポーツ・文化振興財団運営補助事業費	34,532,707	30,077,000
芸術祭等開催事業費	1,191,760	1,160,000
芸術文化啓発事業費	1,419,017	2,024,000
文化団体援助事業費	700,000	700,000
郷土資料館整備事業費	153,461	188,000
文化財等保存・継承事業費	3,340,212	1,730,000
「座間むかしむかし」刊行事業費	119,900	131,000
文化財保護・活用事業費	153,978	188,000
文化財調査・管理事業費	437,300	463,000
市史編さん事業費	4,697,566	4,418,000
「(仮称)座間の郷の道」道標設置事業費	1,522,800	0
合計	341,797,367	347,871,000

【政策4 のびやかに 豊かな心 はぐくむまち】

[施策30 青少年育成]

[施策総合評価]

C (5.9点)

[目指す姿]

本市の青少年は、学校生活やスポーツ、文化活動を通じ、めまぐるしく変化する社会情勢にも対応して、夢や希望を抱いて積極的な社会生活を送ることのできる自立した大人になるよう成長しています。

[まちづくり指標]

指標1 過去1年間に何らかの青少年育成活動にかかわったことのある市民の割合		現状値						目標値	
単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32	
	—	8.8	—	8.3	—	5.4	19	21	
①	(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「ある」と回答した市民の割合は、15.4%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により21%に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 青少年センター事業、遊友クラブ、青少年指導員・補導員活動などのボランティア活動を通して、市民が青少年達との関わりを持つ機会は非常に少ないが、これらの機会をきっかけにして、より多くの市民の方々に青少年との交流を深めてもらいたい、現状では中々難しい。								
	(進捗度ランク) 進捗度 △178.6% がんばろう 								
	(今後の方策) 青少年との関わりを持てる「場」や「機会」を増やし、より青少年との交流を深めます。								

指標 2 青少年育成事業の参加者等の数		現状値						目標値	
②	単位:人 (担当課調)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		5,601	4,378	5,066	5,304	5,177	5,302	11,381	12,519
	(指標の説明) 小学校ブロック子ども会スポーツ大会や成人式、青少年芸術祭の参加者総数を示しています。								
	(現状と課題) 各種事業や成人式など、開催に伴う事前の周知には力を注いでいるが、興味や関心が薄れてきているのか、参加者が横ばいである。								
	(進捗よく度ランク) 進捗よく度 △165.7% がんばろう 								
(今後の方策) 天候にも左右されるが、参加者が満足感を持てるような事業的内容を実施している。									

指標 3 ボランティア活動などを通じた青少年の社会参加が増えていると思う市民の割合		現状値						目標値	
③	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	15.1	—	11.3	—	13.1	24	26
	(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、22.1%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により26%に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 被災地への青少年による、災害ボランティア活動が話題にもなりましたが、日常的な状況においても、社会参加ができる環境を整える必要がある。								
	(進捗よく度ランク) 進捗よく度 Δ 230.8% がんばろう 								
(今後の方策) 学校・地域・青少年育成団体・行政が連携して、青少年達と地域等との交流の場を提供し、ボランティアに参加できる環境を整える。									

[内部評価]

305101 青少年センター活動事業 総合評価 8点 青少年及び異年齢間の交流を通し、青少年の健全育成を図る事業展開を継続していく必要がある。
305108 青少年センター大規模改修事業 総合評価 7点 施設の老朽化が見られるが、公共施設再整備計画と整合性を図り、計画的な修繕が求められる。
305204 青少年活動育成事業 総合評価 7点 放課後子ども教室への移行が決定しており、着実な実施が求められる。
305207 地域リーダー養成事業 総合評価 8点 野外活動や研修会など、青少年の自主的な活動を促すものである。

305216 放課後子ども教室推進事業

総合評価 9点

全校実施に向け、着実な実施が求められる。

305404 青少年相談事業

総合評価 8点

相談内容が多岐にわたるが、関係機関と連携して対応している。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 64.3% 37/53 施策中

重要度 3.0% 38/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（単位：人）

28年度	29年度
8.0	8.0

② 市民一人当たりの費用（単位：円）

28年度	29年度
1,443	1,023

③ 施策を実現するための年度別費用

（単位：円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
28 (決算)	事業費	110,673,310	国 1,803,000	82,713,310
			県 1,347,000	
			他 24,810,000	
			債 0	
	人件費	76,540,288	—	—
	計	187,213,598	27,960,000	—
29 (予算)	事業費	54,314,000	国 0	49,574,000
			県 3,065,000	
			他 1,675,000	
			債 0	
	人件費	79,005,320	—	—
	計	133,319,320	4,740,000	—

④ 施策の方向ごとの事業費の推移

(単位：円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)
青少年施設の充実	一般会計	90,703,627	26,366,000
ボランティアの育成等の支援	一般会計	7,391,413	14,385,000
青少年健全育成諸団体との連携	一般会計	476,922	559,000
青少年相談業務の充実	一般会計	5,364,059	6,199,000
青少年の健全化活動	一般会計	6,737,289	6,805,000
合計		110,673,310	54,314,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移

(単位：円)

事業名	事業費	
	平成28年度(決算)	平成29年度(予算)
青少年センター活動事業費	620,041	816,000
青少年センター管理運営事業費	24,391,287	23,714,000
青少年センター耐震化事業費	37,241,640	0
青少年センター大規模改修事業費	0	1,836,000
清川自然の村管理運営事業費	850,639	0
清川自然の村施設撤去事業費	27,600,020	0
子ども会育成事業費	500,000	503,000
青少年活動育成事業費	2,971,084	2,804,000
地域リーダー養成事業費	1,969,948	2,295,000
地域活動推進組織補助事業費	240,000	300,000
放課後子ども教室推進事業費	1,710,381	8,483,000
青少年健全育成大会開催事業費	392,922	458,000
青少年問題協議会運営事業費	84,000	101,000
青少年指導員活動事業費	2,479,198	2,599,000
青少年相談事業費	2,884,861	3,600,000
青少年対策管理経費	295,138	228,000
スポーツ活動交流事業費	884,504	900,000
文化活動交流事業費	549,669	560,000
社会環境健全化事業費	4,806,111	4,947,000
成人式関係経費	201,867	170,000
合 計	110,673,310	54,314,000

【政策5 暮らし快適 魅力あるまち】

[施策3 1 公共交通]

[施策総合評価]

B (8.0点)

[目指す姿]

市民が自家用車利用から公共交通へと交通手段を変更することで地域環境負荷の低減が進むとともに、高齢者をはじめ自家用車の運転が困難な市民も市内を円滑に移動できるまちになっています。

[まちづくり指標]

指標1 コミュニティバス、民間バス、そして鉄道などの公共交通機関が発達し、市内、市外への移動が便利になってきていると思う市民の割合		現状値						目標値	
①	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	43.3	—	41.4	—	48.8	50	53
(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、46.9%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により53%に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) 鉄道、路線バスの輸送力の増強を目指し、県及び関係市町と連携し、関係機関等と鉄道事業者に要望活動を行っています。 コミュニティバスについては、平成24年3月より本格運行を実施していますが、更なる市民の交通利便性の向上、経済性及び公平性を考慮したバス交通等のあり方を検討し運行に反映する必要があります。									
(進ちょく度ランク) 進ちょく度 31.1% やや順調 									
(今後の方策) 公共交通機関利用者の利便性向上のため、引き続き、関係機関等と鉄道事業者への要望活動を実施します。 コミュニティバスについては市民検討会を立ち上げ、バス交通等のあり方を検討しております。平成26年度、平成27年度で市民検討会等の意見等を基に運行計画案を作成し、平成28年度は地域公共交通会議を経て許認可取得、平成28年度中に見直し運行の開始を目指します。									

[内部評価]

315201 コミュニティバス運行事業

総合評価 8点

市民のニーズを把握し、新たな運行経路を開始しており、交通網としての役割を果たしている。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 85.1% 9/53 施策中

重要度 12.2% 10/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数 (単位：人)

28年度	29年度
1.3	1.1

② 市民一人当たりの費用 (単位：円)

28年度	29年度
717	916

③ 施策を実現するための年度別費用

(単位：円)

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源	
28 (決算)	事業費	80,548,640	国	0	68,132,640
			県	0	
			他	12,416,000	
			債	0	
	人件費	12,437,797	—	—	
	計	92,986,437	12,416,000	—	
29 (予算)	事業費	108,541,000	国	0	89,253,000
			県	0	
			他	19,288,000	
			債	0	
		人件費	10,863,232	—	—
	計	119,404,232	19,288,000	—	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移

(単位：円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)
輸送力強化の促進	一般会計	309,206	343,000
総合交通体系の整備	一般会計	80,239,434	108,198,000
合 計		80,548,640	108,541,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移

(単位：円)

事業名	事業費	
	平成28年度(決算)	平成29年度(予算)
輸送力推進事業費	309,206	343,000
コミュニティバス運行事業費	80,239,434	108,198,000
合 計	80,548,640	108,541,000

【政策5 暮らし快適 魅力あるまち】

〔施策32 まちづくり〕

〔施策総合評価〕

C (6.4点)

〔目指す姿〕

座間市内の駅周辺は、市民や来訪者にとって魅力ある地域拠点として機能しています。

また、市民、事業者相互の認識が深まり、市民の住環境、工場の事業環境などが適切に維持されています。

〔まちづくり指標〕

指標1 まちづくりルールの策定数		現状値						目標値	
①	単位:件 (担当課調)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		10	10	11	12	12	12	15	20
(指標の説明) 市街地の良好な環境の形成、維持を目指し、地域の特性に応じた地区計画、建築協定等によるまちづくりルールの策定数を示しています。									
(現状と課題) 市街化調整区域のなかで、秩序あるまちづくりを誘導するため、平成26年6月に策定した「栗原東部地域土地利用方針」を都市マスタープランとして位置づけました。 また相模が丘地域の工業地の現状把握、用途地域見直しの検討、相武台南口の広場空間設置による「にぎわいの場の創出」バス発着所による駅交通結節点の機能強化の可能性の検討を行いました。									
(進捗よく度ランク) 進捗よく度 20.0% もう一步 									
(今後の方策) 「土地利用方針検討事業」の中で、土地利用の見直し検討業務を実施し、相模が丘六丁目や相武台前駅南口周辺の土地利用の検討を進め、本市にあった将来像を構築していきます。									

指標 2 自然・歴史・文化を身近に感じるまちづくりが進められてきていると思う市民の割合		現状値						目標値	
②	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	35.6	—	30.8	—	30.6	50	52
(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、48%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により52%に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) 鈴鹿・長宿区域街づくり協定運営委員会と共に、花いっぱい運動・景観ウォッチング写生展示会の開催など、地元と活動を行っています。 市街化調整区域では、農地及び樹林地などの自然環境や、既存の集落地環境の保全、秩序ある土地利用のルール作りが必要です。									
(進捗度ランク) 進捗度 Δ 435.0% がんばろう 									
(今後の方策) 鈴鹿・長宿区域の地区施設の維持管理に関する協定書に基づき、環境の維持に努めていきます。 その他の地域については、地区計画などを活用した適切な土地利用誘導により、良好な環境の形成、維持を図っていきます。									

[内部評価]

<p>325110 地区まちづくり推進事業 総合評価 7点 地域の特性に沿ったまちづくりを推進するために、地域住民の意見を取り入れながら実施している。</p>
<p>325201 住居表示整備事業 総合評価 8点 住民の意見を取り入れながら行っている。</p>
<p>325307 鈴鹿長宿地区街なみ環境整備事業 総合評価 8点 歴史的景観を保全するため、継続した環境整備が必要である。</p>
<p>325401 総合交通計画推進事業 総合評価 10点 今後は高齢化社会に対応したコミュニティバス等の事業の検討が必要である。</p>

325501 小田急相模原駅前西地区市街地再開発事業

総合評価 8点

駅周辺の立地を活かし、利便性の高い住環境整備を図る必要がある。

325504 小田急相模原駅周辺地区市街地再開発事業

総合評価 6点

駅周辺地域の安全を図り、良好な生活環境となるよう事業を進める必要がある。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 80.1% 19/53 施策中

重要度 16.7% 8/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数 (単位：人)

28年度	29年度
6.4	5.7

② 市民一人当たりの費用 (単位：円)

28年度	29年度
2,525	3,207

③ 施策を実現するための年度別費用

(単位：円)

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
28 (決算)	事業費	266,310,804	国 102,000,000	129,443,804
			県 2,960,000	
			他 2,807,000	
			債 29,100,000	
	人件費	61,232,230	—	—
計	327,543,034	136,867,000	—	
29 (予算)	事業費	361,639,000	国 152,800,000	166,639,000
			県 0	
			他 200,000	
			債 42,000,000	
	人件費	56,291,291	—	—
計	417,930,291	195,000,000	—	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移

(単位：円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)
土地利用の規制・誘導	一般会計	43,466,039	9,884,000
住居表示の推進	一般会計	2,176,227	3,457,000
地域のまちづくりの推進	一般会計	633,361	1,242,000
鉄道による市域分断解消	一般会計	5,393,280	4,998,000
地域拠点計画づくりの推進	一般会計	214,641,897	342,058,000
合計		266,310,804	361,639,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移

(単位：円)

事業名	事業費	
	平成28年度(決算)	平成29年度(予算)
都市計画基礎調査・解析事業費	7,345,344	0
都市計画基本図等修正事業費	19,733,760	5,606,000
地区まちづくり推進事業費	7,154,752	2,089,000
都市再生整備計画推進事業費	7,069,680	0
都市計画一般経費	2,070,103	1,987,000
都市計画審議会運営経費	92,400	202,000
住居表示整備事業費	2,176,227	3,457,000
市街地整備一般経費	470,052	492,000
鈴鹿長宿地区街なみ環境整備事業費	163,309	749,000
まちづくり基金積立金	0	1,000
総合交通計画推進事業費	5,393,280	4,998,000
小田急相模原駅前西地区市街地再開発事業費	214,591,897	341,928,000
小田急相模原駅周辺地区市街地再開発事業費	50,000	130,000
合計	266,310,804	361,639,000

【政策5 暮らし快適 魅力あるまち】

[施策33 景観形成]

[施策総合評価]

A (9.0点)

[目指す姿]

市民は、計画的に保全・育成された心に残る座間市らしい景観の中で、心地よく暮らしています。

[まちづくり指標]

指標1 景観重要公共施設の制定数		現状値						目標値	
①	単位:箇所 (担当課調)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
			0	0	0	2	11	12	11
(指標の説明) 道路・公園・河川・橋りょうなどの公共施設のうち、景観形成上、大きな影響を与える公共施設を景観重要公共施設として、国、県等の関係機関との協議・同意により制定する箇所数を目標として設定しています。									
(現状と課題) 相武台前駅南口市道5号線、かみが沢公園、鈴鹿・長宿の道路(8施設)、座間谷戸山公園に加え相模が丘仲よし小道ついて景観重要公共施設の指定を行いました。									
(進ちよく度ランク) 進ちよく度 92.3% 順調 									
(今後の方策) 景観計画は、更に良好な生活環境を維持保全・創出するため、地域の特性を生かし、景観重要公共施設の策定、景観協定の策定等の取組を行っていきます。									

[内部評価]

335101 景観形成推進事業

総合評価 8点

歴史的・文化的な景観を次世代に継承するよう努めている。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 67.6% 33/53 施策中

重要度 3.5% 37/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数 (単位：人)

28年度	29年度
0.3	0.2

② 市民一人当たりの費用 (単位：円)

28年度	29年度
23	16

③ 施策を実現するための年度別費用

(単位：円)

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源	
28 (決算)	事業費	75,600	国	0	75,600
			県	0	
			他	0	
			債	0	
	人件費	2,870,261	—	—	
	計	2,945,861	0	—	
29 (予算)	事業費	139,000	国	0	139,000
			県	0	
			他	0	
			債	0	
		人件費	1,975,133	—	—
	計	2,114,133	0	—	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移

(単位：円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)
景観特性を生かしたまちづくり	一般会計	75,600	139,000
合 計		75,600	139,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移

(単位：円)

事業名	事業費	
	平成28年度(決算)	平成29年度(予算)
景観形成推進事業費	75,600	139,000
合 計	75,600	139,000

【政策5 暮らし快適 魅力あるまち】

[施策34 公園・広場・緑地]

[施策総合評価]

B (7.4点)

[目指す姿]

市民は、市内の公園、広場、緑地、水辺等において、集い、憩い、それぞれに適した活用を行い、健やかに暮らしています。また、自らも清掃やせん定などに積極的に取り組むなど、公園等が快適に維持管理されています。

[まちづくり指標]

指標1 地域において、公園・広場が整備され、憩いの場となってきたと思う市民の割合		現状値						目標値	
単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32	
	—	41.6	—	46.1	—	53.9	50	55	
①	(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、45.8%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により55%に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 宅地化が進んでいる地域では、新たに公園・広場の整備を行う用地の確保が困難となっています。また、老朽化が進んでいる公園・広場もあり、遊具及び施設の更新や改修が必要となっています。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 88.0% 順調 								
	(今後の方策) やすらぎ、憩いの場として公園用地の確保に努め、市民との協働により整備を進めていきます。 取得した用地は、市民との協働により計画し整備を進め、遊具及び施設の更新・改修については、計画的に実施していきます。								

指標 2 緑地の保全や「緑化祭り」の開催などにより、緑が保全され、緑化意識が高まっていると思う市民の割合		現状値					目標値		
②	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	47	—	47	—	49.1	58	60
	(指標の説明)	平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、55.9%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により60%に高めることを目標として設定しています。							
	(現状と課題)	宅地開発などにより緑地が減少している。 緑豊かな生活環境を保持していくために、緑地及び周辺の自然環境の保全については、土地所有者の協力や理解を得ることが必要となっています。							
	(進捗度ランク)	進捗度 Δ 165.9% がんばろう 							
(今後の方策)	樹木保全地域指定等の保全策により、良好な樹林地等の保全を目指し緑あふれる住環境を確保するため、緑化祭りの開催により市民の緑化意識の高揚啓発を図ります。								

[内部評価]

345101 芹沢公園整備事業

総合評価 9点

平成28年度末に整備を行い、幅広い年代のニーズに即した公園となった。

345149 公園等施設改修事業

総合評価 8点

利用者の安全の確保のため、継続した点検、更新が必要である。

345152 キャンプ座間返還地公園、広場、緑地等整備事業

総合評価 9点

消防庁舎に隣接しており、災害時の広域応援受入の場となるよう、整備している。

345201 花とうるおいのある緑地づくり事業

総合評価 7点

市民による緑化活動団体が活動しており、緑化保全の意識の高まりが見られる。

345204 生活環境緑化奨励事業

総合評価 6点

市域全体の緑化の推進のためには、民有地での緑化推進が重要である。

345301 緑化重点地区整備事業

総合評価 9点

緑地等の少ない地区で、重点的に公園・広場の整備を行っているが、公園整備に当たっては、防災の視点も取り入れている。

345313 樹木保全地域指定奨励事業

総合評価 7点

緑地保全の観点から、樹林地等の継続した保全に努めている。

345322 緑地等保全事業

総合評価 7点

緑地を長期賃貸借契約により保全しており、長期間の維持ができる。

345328 緑地帯樹木維持管理事業

総合評価 8点

計画的に剪定を行うなど、適切な緑地等の維持を行っている。

345404 緑化まつり事業

総合評価 8点

市民団体との協働により、来場者が増え、緑化意識の啓発の場となっている。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 89.9% 6/53 施策中

重要度 14.7% 9/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数 (単位：人)

28年度	29年度
7.0	7.0

② 市民一人当たりの費用 (単位：円)

28年度	29年度
7,451	3,143

③ 施策を実現するための年度別費用

(単位：円)

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
28 (決算)	事業費	899,522,587	国 180,724,000	380,257,587
			県 18,162,000	
			他 579,000	
			債 319,800,000	
	人件費	66,972,752	—	—
計	966,495,339	519,265,000	—	
29 (予算)	事業費	340,557,000	国 43,100,000	255,006,000
			県 18,000	
			他 633,000	
			債 41,800,000	
	人件費	69,129,655	—	—
計	409,686,655	85,551,000	—	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移

(単位：円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)
公園・広場等の整備	一般会計	614,574,792	236,335,000
協働による維持管理	一般会計	977,806	1,147,000
緑地・樹木地等の確保と保全	一般会計	282,108,179	101,350,000
緑化意識の高揚	一般会計	1,861,810	1,725,000
合 計		899,522,587	340,557,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移

(単位：円)

事業名	事業費	
	平成28年度(決算)	平成29年度(予算)
芹沢公園整備事業費	208,886,172	2,216,000
公園等維持管理運営経費	168,102,211	186,458,000
公園緑地一般経費	3,859,406	10,270,000
仲よし小道再生整備事業費	8,425,080	0
公園等施設改修事業費	80,197,723	34,820,000
キャンプ座間返還地公園、広場、緑地等整備事業費	4,058,640	1,071,000
公園・広場等整備事業費	141,045,560	1,500,000
花とうるおいのある緑地づくり事業費	956,206	997,000
生活環境緑化奨励事業費	21,600	150,000
緑化重点地区整備事業費	183,015,680	65,325,000
相模川河川環境整備事業費	1,221,220	1,226,000
緑地保全地域指定事業費	0	450,000
樹木保全地域指定奨励事業費	17,408,803	19,196,000
子供の森指定奨励事業費	553,957	554,000
緑地保全基金積立金	309,964	355,000
緑地等保全事業費	65,013,330	1,244,000
緑地帯樹木維持管理事業費	14,585,225	13,000,000
自然保護思想啓発活動事業費	36,671	48,000
緑化まつり事業費	1,825,139	1,677,000
合 計	899,522,587	340,557,000

【政策 5 暮らし快適 魅力あるまち】

[施策 3 5 道路]

[施策総合評価]

C (6. 1点)

[目指す姿]

市民は、日々の暮らしの中で利便性の高い快適な道路を使用しているとともに、それらは災害時にも道路としての機能を果たしています。

[まちづくり指標]

指標 1 安全、快適な道路になってきていると思う市民の割合		現状値						目標値	
単位:% (アンケート)		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	21.3	—	28.8	—	27.1	34	36
(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、31.6%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により36%に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) 産業発展のために不可欠な基盤整備として、市内の南北の骨格となる都市計画道路・広野大塚線や市道38号線の整備を早期に行うことにより、圏央道や東名高速道路に連絡する広域的な交流機能を向上させ、地域の活性化に繋げることが必要です。また、安全で安心な道路を目指し、市道の基礎情報の整理、交差点改良や歩道設置、排水施設の設置等を行っていますが、用地の取得に難航しているものもあり、思うように事業進捗が図られていないものもあります。									
①	(進捗よく度ランク) 進捗よく度 Δ 102.3% がんばろう <div style="text-align: center; margin-top: 10px;">  </div>								
(今後の方策) 道路整備は産業発展に欠かせない基盤の整備となります。市内の南北軸として都市計画道路・広野大塚線の早期整備を目指した関係機関との協議や市道38号線の道路整備の早期完成に努めます。また、市内の東西軸であり、圏央道へのアクセス道路でもある南林間線についても早期整備を推し進めるとともに、未整備区間については、関係機関と連携し早期事業化を図るなど、良好な道路環境の改善に努めてまいります。また、台帳整備等市道の基礎情報をより一層充実させます。									

[内部評価]

355101 座間南林間線道路改良事業

総合評価 9点

整備を行うことで交通流が改善され、安全な歩行空間の確保ができる。

355201 市道7号線道路改良事業

総合評価 6点

交通渋滞の解消、歩行空間の確保が期待される。

355219 街路樹維持管理事業

総合評価 8点

街路樹の剪定、植樹帯の除草等は継続して行う必要がある。

355222 北部地区総合交通対策事業

総合評価 9点

幹線道路の整備により、安全性の向上が期待できる。

355225 南東部地区総合交通対策事業

総合評価 9点

幹線道路の整備により、安全性の向上が期待できる。

355228 西部地区総合交通対策事業

総合評価 9点

幹線道路の整備により、安全性の向上が期待できる。

355231 施設点検パトロール要補修路線維持管理事業

総合評価 9点

安全性の確保のため、継続した補修が必要である。

355237 道路台帳整備事業

総合評価 8点

適正な道路管理を行うため必要である。

355240 道路境界確定事業

総合評価 9点

道路境界の確定は公共事業、民間造成事業等の基礎となるため、道路査定率の向上が求められる。

355258 道路緊急維持補修事業

総合評価 9点

道路での事故防止のため、迅速な対応が必要である。

355261 まち美化活動推進事業

総合評価 5点

市民との協働により、地域の道路の緑化や清掃が進んでいる。

355304 寄附道路敷測量事業

総合評価 8点

狭あいな道路の解消に有効である。

355501 道路橋りょう塗装補修事業

総合評価 9点

橋りょうの安全性の確保や長寿命化のために、継続して行う必要がある。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 87.5% 7/53 施策中

重要度 27.4% 4/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（単位：人）

28年度	29年度
14.2	14.8

② 市民一人当たりの費用（単位：円）

28年度	29年度
8,958	12,163

③ 施策を実現するための年度別費用

（単位：円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
28 (決算)	事業費	1,026,099,762	国 276,197,000	446,681,762
			県 17,598,000	
			他 31,023,000	
			債 254,600,000	
	人件費	135,859,011	—	—
計	1,161,958,733	579,418,000	—	
29 (予算)	事業費	1,438,980,000	国 98,181,000	419,261,000
			県 2,373,000	
			他 6,665,000	
			債 912,500,000	
	人件費	146,159,842	—	—
計	1,585,139,842	1,019,719,000	—	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移

(単位：円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)
都市計画道路の整備	一般会計	223,275	30,304,000
道路等の整備・維持管理	一般会計	949,371,447	1,267,273,000
狭あい道路の解消	一般会計	12,511,800	12,000,000
橋りょうの長寿命化対策	一般会計	63,993,240	129,403,000
合 計		1,026,099,762	1,438,980,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移

(単位：円)

事業名	事業費	
	平成28年度(決算)	平成29年度(予算)
座間南林間線道路改良事業費	55,594	30,122,000
国県土木対策経費	167,681	182,000
市道7号線道路改良事業費	1,242,000	44,450,000
市道入谷105号線道路改良事業費	79,935	80,000
道路隅切用地取得事業費	98,280	0
道路舗装事業費	5,798,304	4,753,000
街路樹維持管理事業費	16,000,914	13,200,000
北部地区総合交通対策事業費	56,559,402	376,034,000
南東部地区総合交通対策事業費	349,816,104	470,000,000
西部地区総合交通対策事業費	126,536,447	24,200,000
施設点検・パトロール要補修路線維持管理事業費	152,192,952	129,384,000
道路台帳整備事業費	6,283,800	6,679,000
道路境界確定事業費	11,683,462	11,840,000
一般道路・橋りょう維持管理事業費	110,372,298	109,824,000
道路橋りょう総務管理経費	6,983,308	6,503,000
道路新設総務管理経費	9,778,121	11,832,000
路上放棄物処理事業費	852,120	900,000
道路緊急維持補修事業費	48,144,240	55,553,000
まち美化活動推進事業費	2,181,600	2,041,000
キャンプ座間返還地等道路整備事業費	44,768,160	0
狭あい道路解消事業費	467,640	0
寄附道路敷測量事業費	12,044,160	12,000,000
道路橋りょう塗装補修事業費	63,993,240	129,403,000
合 計	1,026,099,762	1,438,980,000

【政策5 暮らし快適 魅力あるまち】

[施策36 住宅環境]

[施策総合評価]

B (7.7点)

[目指す姿]

市民は、市有建築物をはじめ市内の建築物の安全性や快適な環境の確保により、安心して生活を営んでいます。

[まちづくり指標]

指標1 市営住宅建替事業（4住宅）		現状値						目標値	
単位：％ (担当課調)		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		0	0	0	0	25	25	25	50
①	(指標の説明) 市営住宅建替事業は、平成27年度までに長安寺住宅を、平成32年度までに四ツ谷住宅の建て替えを計画し、残る東原住宅及び西原住宅については、平成38年度をめどに建て替えを計画しておりその進捗率を示しています。 ※指標の目標値等は当初の設定値であり現状とは乖離があります。現状の目標値等は「現状と課題」を参照してください。								
	(現状と課題) 「座間市市営住宅管理計画」に基づき、平成27年度から概ね10年間で耐用年限を超過又は間近な5住宅について、2住宅に統廃合する計画です。 平成27年度に四ツ谷・長安寺住宅の解体用途廃止、東原住宅の解体工事が終了しました。 経済状況および生活状況の変化に合わせ、整備計画の見直しが必要となる。								
	(進捗度ランク) 進捗度 50.0% やや順調 								
	(今後の方策) 上宿住宅、西原住宅の解体事業を進めるとともに、市営住宅管理計画の見直しを行い、実状に合った整備計画を進めます。								

[内部評価]

365101 木造住宅耐震診断・耐震改修事業

総合評価 8点

継続した取組により、耐震化率の向上が見込まれる。

365301 市営住宅大規模修繕事業

総合評価 7点

計画的な修繕が求められる。

365304 市借上公営住宅運営事業

総合評価 7点

民間活力を利用しながら、良好な住宅環境の提供を行っている。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 82.8% 16/53 施策中

重要度 9.2% 18/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

- ・市営住宅の再整備等に伴い、民間ストックの有効利用が図られている点は評価できる。
- ・市営住宅の事業は順調と思う。
- ・一般の住宅耐震化の支援については、市民の安全を確保するという観点からはもちろんのこと、万一の際の緊急輸送路の確保や、その後の復興期におけるその容易さ等様々な視点から対応策を検討されることを期待する。
- ・災害時の緊急輸送路を確保するため、道路沿いの旧耐震基準による木造建物の耐震改修工事を優先的に進めることが、喫緊の課題と感じる。木造住宅耐震改修事業の推進のため、ホームページ、広報等によるお知らせと共に地域を狭めた診断日を設け、市民に啓発できる事業をお願いする。
- ・住宅環境とは無関係だが、営繕事務合理化等を目的として、公共施設の図面のCAD化が着実に進められていることは評価できる。

外部評価（外部評価委員）に対する対応

- ・市営住宅の管理運営につきましては、今後とも市営住宅管理計画等に基づき関係機関と連携をとりながら、入居者の協力を得ながら健全な維持管理に努めます。
- ・緊急輸送路確保のための沿道建築物耐震診断事業を実施していきます。
- ・木造住宅の無料耐震相談会を年間4箇所で開催していきます。
今後とも、市の各種イベントやホームページ、広報等を利用し、市民の皆様に耐震化の重要性を周知していきます。
- ・営繕事務の効率化については、設計委託等の機会を活用してCAD化を進めてまいります。

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数 (単位：人)

28年度	29年度
10.0	9.0

② 市民一人当たりの費用 (単位：円)

28年度	29年度
1,962	1,797

③ 施策を実現するための年度別費用

(単位：円)

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源	
28 (決算)	事業費	158,805,607	国	7,990,000	53,385,607
			県	1,718,000	
			他	95,712,000	
			債	0	
	人件費	95,675,360	—	—	
	計	254,480,967	105,420,000	—	
29 (予算)	事業費	145,329,000	国	10,828,000	36,473,000
			県	1,800,000	
			他	96,228,000	
			債	0	
	人件費	88,880,985	—	—	
	計	234,209,985	108,856,000	—	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移

(単位：円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)
耐震診断・改修の普及啓発	一般会計	12,121,023	13,392,000
建築指導の推進	一般会計	927,220	911,000
市営住宅の居住環境確保	一般会計	143,307,206	124,442,000
急斜面地パトロール事業の推進	一般会計	549,702	4,418,000
営繕業務の事務効率化	一般会計	1,900,456	2,166,000
合計		158,805,607	145,329,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移

(単位：円)

事業名	事業費	
	平成28年度(決算)	平成29年度(予算)
木造住宅耐震診断・耐震改修事業費	7,107,091	7,885,000
住宅リフォーム助成事業費	5,013,932	5,507,000
開発指導事務経費	927,220	911,000
市営住宅大規模修繕事業費	22,331,573	5,104,000
市借上公営住宅運営事業費	103,691,337	103,701,000
市営住宅管理事業費	4,819,368	7,226,000
市営住宅運営審議会運営経費	58,800	152,000
市営住宅維持補修経費	8,237,328	7,027,000
市営住宅管理システム更新事業費	4,168,800	1,232,000
急傾斜地災害防止パトロール事業費	549,702	4,418,000
営繕管理システム整備事業費	1,209,883	1,224,000
営繕事務経費	690,573	942,000
合計	158,805,607	145,329,000

【政策5 暮らし快適 魅力あるまち】

[施策37 基地対策]

[施策総合評価]

A (9.0点)

[目指す姿]

キャンプ座間が存在することによる様々な負担が軽減され、部分返還された土地は、市民のために有効利用されています。また、厚木基地の航空機騒音の解消が図られ、市民は、不安のない静かな環境で暮らしています。

[まちづくり指標]

指標1 キャンプ座間の負担軽減への取組が十分に行われてきていると思う市民の割合		現状値						目標値	
単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32	
	—	17.1	—	23.1	—	31.5	20	25	
①	(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、12.5%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により25%に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) キャンプ座間チャペル・ヒル住宅地区の一部返還が、平成23年10月31日に日米合同委員会で合意され、平成28年2月29日に正式返還されました。「改訂キャンプ座間チャペル・ヒル住宅地区返還跡地利用構想」に基づき、その具現化を図っています。								
	(進捗よく度ランク) 進捗よく度 152.0% 順調 								
	(今後の方策) キャンプ座間チャペル・ヒル住宅地区の一部返還がなされたことにより、「改訂キャンプ座間チャペル・ヒル住宅地区返還跡地利用構想」の一部が具現化されましたが、未着手部分についてもさらに具現化していくために、関係機関との調整を行っていきます。								

指標 2 厚木基地の航空機騒音が軽減されたと思う市民の割合		現状値					目標値	
単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
	—	18.6	—	24.7	—	27.7	50	70
(指標の説明)								
<p>平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、30.2%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により70%に高めることを目標として設定しています。</p>								
(現状と課題)								
<p>空母艦載機については、平成18年5月1日の「米軍再編のための日米のロードマップ」により、その一部が平成26年までに厚木海軍飛行場から岩国基地へ移駐すること、また、恒常的な空母艦載機離発着訓練施設を平成21年7月またはその後のできるだけ早い時期に選定することが日米両政府により決定されています。</p> <p>しかし、空母艦載機の移駐について、平成25年1月24日に防衛省から移駐の時期が平成29年になる見込みとの説明がありました。このため、1日でも早く移駐を実現するように県や関係市と連携し要望しています。また、移駐後の厚木基地の運用や、艦載機の移駐計画や恒常的な訓練施設の選定について、具体的な情報が明らかになっていないので、県及び関係市とともに国に情報が明らかにされるよう求め続けており、平成25年2月に防衛省から、県及び関係市の要請を受け、空母艦載機の移駐等に係る情報提供の場として、新しく協議会を設置していきたい旨が示され、平成25年5月に国と県及び周辺関係市との間で「厚木飛行場からの空母艦載機の移駐等に関する協議会」が設置されました。</p> <p>② また、空母艦載機の着陸訓練については、平成19年からは硫黄島代替訓練施設において実施されていますが、米軍の通告では荒天等の事情によって硫黄島の使用が不可能な場合には、厚木飛行場等の施設を使用される可能性があり、予断を許さない状況が続いています。</p> <p>平成24年5月には、空母の整備上の理由により出港が延期された際に、FCLP（陸上模擬着艦訓練）が厚木飛行場で実施され、昼夜問わず航空機の騒音が発生しました。これは、市民の受忍限度をはるかに超えるものであり、到底容認し難く、国や米軍に対し強く抗議を行いました。これら航空機騒音問題の抜本的な解決に向けて、市はもとより、県及び関係市の市長、議長で組織する厚木基地騒音対策協議会や県及び基地関係各市で組織する神奈川県基地関係縣市連絡協議会など、県や関連市と連携を密にし、機会あるごとにその抜本的な解決や迅速な情報提供を行うことなどを国等に求め続けています。</p>								
(進ちょく度ランク)								
<p>進ちょく度 $\Delta 6.3\%$ もう一步 </p>								
(今後の方策)								
<p>国の専管事項である国防の問題であるため、引き続き、県や関連各市と連携し、粘り強く国等に対して航空機騒音問題の抜本的な解決を求め続けていくとともに、その情報を注視していきます。</p>								

[内部評価]

375301 基地返還跡地利用促進事業

総合評価 10点

基地返還跡地を有効に利用するために着実に行う必要がある。

375413 基地航空機騒音測定事業

総合評価 10点

航空機の騒音データを収集することにより、国及び米軍への要請等の資料となる。

375416 基地周辺生活環境整備事業

総合評価 10点

基地周辺の生活環境の整備に努め、基地負担の軽減となるよう取り組む必要がある。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 84.5% 11/53 施策中

重要度 10.2% 16/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数 (単位：人)

28年度	29年度
1.8	1.8

② 市民一人当たりの費用 (単位：円)

28年度	29年度
1,113	643

③ 施策を実現するための年度別費用

(単位：円)

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
28 (決算)	事業費	127,141,633	国 97,000	126,640,633
			県 386,000	
			他 18,000	
			債 0	
	人件費	17,221,565	—	—
	計	144,363,198	501,000	—
29 (予算)	事業費	66,060,000	国 64,114,000	1,422,000
			県 386,000	
			他 138,000	
			債 0	
		人件費	17,776,197	—
	計	83,836,197	64,638,000	—

④ 施策の方向ごとの事業費の推移

(単位：円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)
返還に関する取組み	一般会計	145,846	273,000
負担軽減策等の履行要請	一般会計	900	24,000
返還土地の有効利用検討	一般会計	432,694	5,000
基地周辺対策の充実強化	一般会計	126,562,193	65,758,000
合 計		127,141,633	66,060,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移

(単位：円)

事業名	事業費	
	平成28年度(決算)	平成29年度(予算)
基地返還促進等市民連絡協議会運営事業費	145,846	273,000
キャンプ座間に関する協議会活動事業費	900	24,000
基地返還跡地利用促進事業費	432,694	5,000
基地対策要請推進事業費	5,184	7,000
再編交付金基金積立金	74,229,160	50,000
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金積立金	50,418,888	64,132,000
厚木基地NLP中止等要請活動事業費	0	3,000
基地航空機騒音測定事業費	1,576,226	1,216,000
基地周辺生活環境整備事業費	332,735	350,000
合 計	127,141,633	66,060,000

【政策7 地球にやさしい 活力あるまち】

〔施策40 環境保全〕

〔施策総合評価〕

C (6.4点)

〔目指す姿〕

市民や事業者は、人と自然が共生する静かでやすらぎのあるまちを目指し、地球環境への負荷の少ない生活を営んでいます。

〔まちづくり指標〕

指標1 家族や地域、職場等で地球温暖化防止（温室効果ガス削減）に取り組んでいる市民の割合		現状値						目標値	
	単位：％ （アンケート）	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	72.2	—	62.0	—	57.5	65	70
①	(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「積極的に取り組んでいる」「取り組んでいる」と回答した市民の割合は、60.7%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により70%に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 環境問題は、異常気象や地球温暖化問題をはじめとした地球規模の問題、加えて猛暑やゲリラ豪雨などの異常気象の多発、東日本大震災に伴う原発事故を契機としたエネルギー問題など複雑・多様化しています。これらの問題に対して、これまで以上に総合的かつ効果的な対応を図るため「座間市環境基本条例」に基づき、平成26年4月から「座間市環境基本計画」の運用を開始しました。今後は同計画に基づき、市・市民・事業者が協働を基調として環境施策を推進していく必要があります。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 $\Delta 34.4\%$ がんばろう 								
	(今後の方策) 市、市民、事業者の各主体がそれぞれの役割を認識し、共通の目的意識を持って将来世代への良好な環境の継承を目指します。								

指標 2 市が率先して環境保全に努めていると思う市民の割合		現状値						目標値	
②	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	22.1	—	34.1	—	29.4	50	60
(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、34%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により60%に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) 環境基本条例及び環境基本計画に基づき、市・市民・事業者の協働を基調とした環境施策を推進していくとともに市民、事業者への啓発に努める必要があります。									
(進捗度ランク) 進捗度 △17.7% もう一步 									
(今後の方策) 環境基本条例の理念に基づき、市・市民・事業者が良好な環境を将来の世代に引き継ぐという目標を共有化して、協働による環境保全を目指します。									

[内部評価]

405104 環境対策啓発事業

総合評価 7点

環境保全には市民、事業者の取組が不可欠であり、環境保全への啓発活動が必須である。

405110 ひまわり環境システム推進事業

総合評価 7点

市独自に環境負荷の低減の取組を行っており、継続的に行う必要がある。

405116 スマートハウス関連設備設置助成事業

総合評価 7点

太陽エネルギーの活用の推進は温暖化対策として効果がある。

405125 電気自動車購入助成事業

総合評価 8点

購入の助成を行うことにより、環境保全の一助となることが期待できる。

405134 電気自動車急速充電器設置助成事業

総合評価 7点

設置の助成を行うことにより、環境保全の一助となることが期待できる。

405137 環境審議会運営事業

総合評価 9点

有識者による専門的な意見を取り入れる場となっており有効性が高い。

405225 河川水質測定事業

総合評価 9点

生活環境の保全上、必要な事業である。

405231 ダイオキシン類実態調査事業

総合評価 9点

安全な地下水の確保のため、継続して行う必要がある。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 84.8% 10/53 施策中

重要度 2.5% 42/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

- ・市民アンケート結果の「市が率先して環境保全に努めていると思う市民の割合」が伸び悩んでいることについては、原因分析と対策が必要と考える。公共施設で行った温暖化対策の取組等を、市民にPRすべきである。
- ・スマートハウス関連設備設置助成事業は、既存住宅への効果も期待されるため評価できる。

外部評価（外部評価委員）に対する対応

- ・環境政策課では、公共施設の環境への負荷を低減するため、本市独自の環境マネジメントシステムを運用し、率先して省エネルギー対策を推進しています。また、市庁舎で行ったグリーンカーテン実施事業をホームページに掲載し、PRに努めていますが、今後は従来のPR方法に加え、環境月間におけるPR場所の変更や、他の所属にグリーンカーテン設置を奨励するなど、目に見えるかたちで環境改善施策を推進してまいります。

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数 (単位：人)

28年度	29年度
8.4	8.4

② 市民一人当たりの費用 (単位：円)

28年度	29年度
738	791

③ 施策を実現するための年度別費用

(単位：円)

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源	
28 (決算)	事業費	15,302,984	国	0	11,837,984
			県	0	
			他	3,465,000	
			債	0	
	人件費	80,367,302	—	—	
	計	95,670,286	3,465,000	—	
29 (予算)	事業費	20,169,000	国	0	14,940,000
			県	0	
			他	5,229,000	
			債	0	
	人件費	82,955,586	—	—	
	計	103,124,586	5,229,000	—	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移

(単位：円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)
協働による環境保全	一般会計	9,679,288	14,057,000
公害防止対策の推進	一般会計	5,623,696	6,112,000
合 計		15,302,984	20,169,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移

(単位：円)

事業名	事業費	
	平成28年度(決算)	平成29年度(予算)
環境政策管理経費	1,286,133	2,873,000
環境対策啓発事業費	223,106	431,000
ひまわり環境システム推進事業費	339,362	16,000
地球温暖化対策事業費	18,916	22,000
スマートハウス関連設備設置助成事業費	3,521,219	4,364,000
住宅用給電システム等購入助成事業費	0	150,000
電気自動車購入助成事業費	3,450,000	4,500,000
低炭素社会推進基金積立金	14,757	41,000
電気自動車急速充電器維持管理事業費	510,775	678,000
電気自動車急速充電器設置助成事業費	0	500,000
環境審議会運営事業費	315,020	482,000
光化学スモッグ等監視事業費	194,559	240,000
工場・事業所大気汚染物質対策事業費	650,160	722,000
大気窒素酸化物測定事業費	508,354	526,000
河川水質測定事業費	1,870,344	1,952,000
工場・事業所排水対策事業費	265,790	294,000
ダイオキシン類実態調査事業費	388,800	420,000
騒音振動測定事業費	1,000,862	1,354,000
苦情・事故処理体制整備事業費	183,938	121,000
測定・分析業務用機器整備事業費	177,408	162,000
公害対策管理経費	374,625	122,000
土地埋立て等規制事業費	924	2,000
水道衛生管理事業費	7,932	197,000
合 計	15,302,984	20,169,000

【政策7 地球にやさしい 活力あるまち】

〔施策4 1 湧水・地下水保全〕

〔施策総合評価〕

B (7. 4点)

〔目指す姿〕

市民は、湧水・地下水の水質及び水量の保全により市民生活に必要な水が確保され、おいしいのある生活を送っています。

〔まちづくり指標〕

指標 1 地下水保全のために雨水の 地下浸透に努めたいと思う 市民の割合		現状値						目標値	
①	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	—	—	4.7		13.4	20	30
(指標の説明) 市民意識調査の結果では雨水の地下浸透に努めたいと回答した市民の割合は、11.6%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により30%に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) 急速な都市化による湧水、地下水の質や量への影響が危惧され、条例や基本計画等に基づき、水質測定や水位観測などの監視業務を展開していますが、開発、地下水採取事業者、天候等による影響を予測することが困難です。									
① (進捗度ランク) 進捗度 9.8% もう一步 									
(今後の方策) 安心・安定した地下水を確保するために、「市民共有の財産」という認識の下、市民、事業者、行政が一体となって湧水・地下水の水質及び水量保全に取り組んでいく必要があります。また、水量保全策として、雨水浸透施設設置助成、地下水取水量の把握、地下水位の観測などを実施し、水質保全策として、有害物質使用事業場の指導や地下水質測定などを実施します。									

[内部評価]

415101 雨水浸透施設等設置助成事業

総合評価 8点

地下水の涵養のため、助成を行い推進する必要がある。

415119 地下水位常時観測事業

総合評価 9点

渇水対策等に活用するため、常時測定が必要である。

415131 地下水総合調査に基づく三次元水循環解析モデル構築事業

総合評価 9点

地下水保全のため、精度の高い地下水循環のシミュレーションが必要である。

415201 地下水汚染測定事業

総合評価 9点

安全な水の確保のため、必要性の高い事業である。

415204 地下水汚染対策推進事業

総合評価 9点

安全な水の確保のため、継続的に行う必要がある。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 72.3% 28/53 施策中

重要度 8.5% 20/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

- ・雨水の地下浸透に努める必要があることを、市民が認識するよう発信していかなければならない。また、市民にできる雨水の地下浸透方法の周知の必要がある。
- ・リニア中央新幹線関連工事による地下水脈への影響については、専門家の助言を得ながら注視する必要がある。

外部評価（外部評価委員）に対する対応

- ・雨水を地下浸透させることの重要性や地下浸透マスの清掃方法等の情報は、今後も市広報、市ホームページ等を通じ継続的に周知します。
- ・リニア中央新幹線関連工事に関連する本市の地下水への影響は、学識者等で構成される座間市地下水採取審査委員会に諮り、精査しています。

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数 (単位：人)

28年度	29年度
1.6	1.6

② 市民一人当たりの費用 (単位：円)

28年度	29年度
151	279

③ 施策を実現するための年度別費用

(単位：円)

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源	
28 (決算)	事業費	4,238,344	国	0	965,344
			県	1,300,000	
			他	1,973,000	
			債	0	
	人件費	15,308,058	—	—	
	計	19,546,402	3,273,000	—	
29 (予算)	事業費	20,580,000	国	0	1,465,000
			県	17,200,000	
			他	1,915,000	
			債	0	
	人件費	15,801,064	—	—	
	計	36,381,064	19,115,000	—	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移

(単位：円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)
地下水のかん養と管理	一般会計	3,161,384	19,212,000
地下水・土壌の汚染防止	一般会計	1,076,960	1,368,000
合 計		4,238,344	20,580,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移

(単位：円)

事業名	事業費	
	平成28年度(決算)	平成29年度(予算)
雨水浸透施設等設置助成事業費	315,330	700,000
地下水保全連絡協議会開催事業費	170,100	240,000
地下水保全対策基金積立金	1,973,777	1,915,000
地下水位常時観測事業費	702,177	732,000
地下水総合調査事業費	0	15,625,000
地下水汚染測定事業費	419,472	628,000
地下水汚染対策推進事業費	640,288	687,000
地下水採取審査委員会開催事業費	17,200	53,000
合 計	4,238,344	20,580,000

【政策 7 地球にやさしい 活力あるまち】

[施策 4 2 資源循環社会]

[施策総合評価]

C (6. 9点)

[目指す姿]

ごみの分別や減量化・資源化に対して、市民や事業者の意識が高く、確実に行われています。

[まちづくり指標]

指標 1 市民 1 人当たりの可燃ごみ の年間排出量		現状値						目標値	
単位: k g (担当課調)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32	
	196	196	203	203	198	193	193	183	
①	(指標の説明) いかにごみの減量化が進んでいるかの目安として市民 1 人が排出する「可燃ごみ」の量を示しています。								
	(現状と課題) 缶・ビン・紙・ペットボトル及びプラスチック製容器包装の分別収集の徹底や小学校・保育園などでの大型生ごみ処理機による生ごみの再資源化への取組で、人口一人当たりのごみ排出量が県内で一番少なく、人口一人当たりの可燃ごみの排出量についても政令市を除く県内 16 市中 4 番目に少ない状態で、減量化は順調です。 目標の達成には「一般廃棄物処理基本計画」の内容に沿った、更なる減量化の努力が必要です。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 60.0% やや順調 								
	(今後の方策) 平成 23 年度は廃食用油、平成 24 年度は製品プラスチックの一部品目、平成 25 年度は剪定枝、平成 27 年度は羽毛布団の資源化をそれぞれ実施し、平成 28 年度には、ごみ分別に関するスマートフォン向けアプリケーションを導入しました。 今後は分別品目や資源化、減量化に向けての取組について講座や見学会、イベントでの啓発事業を拡充し、また、分かりやすい分別のご案内や PR に努め、更なる可燃ごみの減量化及び資源化を図る施策を実施します。								

指標 2 意識的にごみを減らそうと している人の割合		現状値					目標値	
単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
	—	80.5	—	83.4	—	84.3	91.5	95
②	(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「徹底して減らそうとしている」「減らそうとしている」と回答した市民の割合は、88.4%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により95%に高めることを目標として設定しています。							
	(現状と課題) アンケート調査結果から、市民のごみに対する意識が80%以上あり、深まっていることはいかがえませんが、目標達成のためには今後ともごみの削減に対する更なる意識向上が必要であると考えます。							
	(進捗度ランク) 進捗度 △62.1% がんばろう 							
	(今後の方策) 平成28年度にごみ分別に関するスマートフォン向けアプリケーションを導入し、一層の意識向上を図りました。 ごみの排出者である市民一人ひとりの協力が不可欠です。意識的に、ごみを減らそうとしている人の割合を更に高め、今後ともごみの削減に対する意識向上に努めます。							

指標 3 分別収集や資源物回収などによりごみの減量化が進んでいると思う市民の割合		現状値						目標値	
③	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	44.8	—	52.5	—	46.9	58	61
(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、55.1%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により61%に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) 減量化は順調に進んでいますが、まだまだ転入者や単身者、外国人等がごみの出し方がわからず、分別をしないでごみの集積所に出されているのが現状です。									
(進ちょく度ランク) 進ちょく度 △139.0% がんばろう 									
(今後の方策) 分別ガイド、六か国語のパンフレットを活用し、広報等による分別のPRに努めます。今後、ごみ分別に関するスマートフォン向けアプリケーションの多言語化により、さらなるごみの減量化の施策に取り組みます。									

[内部評価]

425101 生ごみ減量化推進事業 総合評価 8点 各家庭での生ごみの減量化は、ごみの減量化に有効である。また、市民のごみの資源化に対する意識啓発となっている。
425107 廃棄物減量等推進事業 総合評価 7点 地域でのごみの減量化、再資源化を推進している。
425110 ごみ・資源物分別ガイド配布事業 総合評価 9点 ごみの分別への理解を深め、ごみの減量化、再資源化を進めている。
425201 資源物分別収集実施事業 総合評価 9点 資源の再利用を図ることで、ごみの減量となっている。

425204 資源物集団回収実施奨励事業

総合評価 8点

資源の再利用に対する意識啓発として有効である。

425301 美化共同清掃作業実施事業

総合評価 9点

快適な生活環境の維持と、美化意識の向上のため必要である。

425307 塵芥収集事業

総合評価 9点

公衆衛生の向上のためにも、優先的に行う必要のある事業である。

425310 粗大ごみ収集運搬事業

総合評価 9点

廃棄物の種類、大きさに応じた処分を行う必要がある。

425313 高座清掃施設組合運営事業

総合評価 10点

ごみの適正な処理のために必要な事業である。

425334 し尿収集事業

総合評価 8点

公衆衛生の向上のためにも、優先的に行う必要のある事業である。

425337 生活排水処理事業

総合評価 8点

公衆衛生の向上のためにも、優先的に行う必要のある事業である。

425404 不法投棄対策事業

総合評価 7点

不法投棄の未然防止のために必要な事業である。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 91.8% 5/53 施策中

重要度 5.7% 27/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数 (単位：人)

28年度	29年度
59.0	59.0

② 市民一人当たりの費用 (単位：円)

28年度	29年度
14,943	15,332

③ 施策を実現するための年度別費用

(単位：円)

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源	
28 (決算)	事業費	1,373,907,554	国	0	1,342,760,554
			県	0	
			他	31,147,000	
			債	0	
	人件費	564,484,624	—	—	
	計	1,938,392,178	31,147,000	—	
29 (予算)	事業費	1,415,580,000	国	0	1,355,838,000
			県	0	
			他	41,142,000	
			債	18,600,000	
		人件費	582,664,235	—	—
	計	1,998,244,235	59,742,000	—	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移

(単位：円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)
ごみ減量・分別等の啓発	一般会計	2,018,688	3,419,000
資源物の有効利用	一般会計	329,147,843	347,167,000
収集体制の整備	一般会計	1,042,384,095	1,064,151,000
不法投棄対策	一般会計	356,928	843,000
合 計		1,373,907,554	1,415,580,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移

(単位：円)

事業名	事業費	
	平成28年度(決算)	平成29年度(予算)
生ごみ減量化推進事業費	1,450,628	2,300,000
廃棄物減量等推進事業費	61,000	503,000
ごみ・資源物分別ガイド配布事業費	507,060	616,000
資源物分別収集実施事業費	166,733,880	177,395,000
資源物集団回収実施奨励事業費	2,704,065	3,400,000
リサイクルセンター管理運営事業費	140,997,003	147,018,000
リサイクルプラザ管理運営事業費	18,712,895	19,354,000
美化共同清掃作業実施事業費	56,864	66,000
塵芥収集事業費	78,614,660	118,995,000
粗大ごみ収集運搬事業費	36,318,816	36,711,000
高座清掃施設組合運営事業費	904,966,000	881,837,000
集積所管理コンピュータ入力事業費	1,227,388	1,194,000
清掃職員ホール維持管理経費	10,141,218	12,549,000
清掃総務管理費	856,982	1,371,000
大和高座ブロックごみ処理広域化実施事業費	616	6,000
し尿収集事業費	4,362,872	4,338,000
生活排水処理事業費	5,838,679	7,084,000
相模川クリーンキャンペーン推進事業費	131,792	178,000
不法投棄対策事業費	225,136	665,000
合 計	1,373,907,554	1,415,580,000

【政策7 地球にやさしい 活力あるまち】

[施策43 農業]

[施策総合評価]

B (8.0点)

[目指す姿]

農業の担い手は、意欲を持って規模拡大など経営の安定に努力しており、安全で安心な食料の供給をはじめ環境の保全にも大きく貢献しています。また、市民は、農地が果たす多面的な機能の重要性を認識しており、都市と調和した農業の維持が図られています。

[まちづくり指標]

指標1 農用地の利用権設定面積		現状値						目標値	
単位:ha (担当課調)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32	
	16.9	16.1	17.2	17.1	17.1	18.0	14.6	17.6	
①	(指標の説明) 農用地の利用権設定とは、農地利用の効率化を進めるために行われ、農業振興地域内で農地利用の規模拡大を目指すもので、当該指標はその集積面積を示しています。								
	(現状と課題) 農業後継者の不足により、所有者自らが農地を耕作できないケースが増加し、農地の荒廃化が懸念されます。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 106.5% 順調 								
	(今後の方策) 関係機関が一体となり、情報の収集及び相談体制の強化に努めます。								

指標 2 朝市などを通して地産地消が進められてきている と思う市民の割合		現状値						目標値	
②	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	28.6	—	32.2	—	34.1	50	60
(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、38.4%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により60%に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) 直売を目的とした「ざま市民朝市」については、リピーターを中心に来客数は増加傾向にありますが、新規の来客数の確保が課題となっています。									
(進ちょく度ランク) 進ちょく度 △19.9% もう一步 									
(今後の方策) 各種イベント等において「ざま市民朝市」や直売所などのPR強化に努めます。									

[内部評価]

<p>435119 市民農園貸付事業 総合評価 8点 市民のニーズの高い事業である。利用者の居住地域とのバランス等を踏まえ、区画の見直しや、市民農園の新規開設などの検討が必要である。</p> <p>435207 地産地消促進事業 総合評価 8点 ざま市民朝市では地元産の新鮮な野菜を販売しており、生産者が消費者のニーズを把握する場になっている。</p> <p>435301 農業生産基盤整備事業 総合評価 8点 安定した農業生産のため、計画的に実施する必要がある。</p>
--

[外部評価]

アンケート結果 (H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」)

関心度 57.1% 48/53 施策中

重要度 2.7% 41/53 施策中

外部評価委員 (評価・提言 H29年1月実施)

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（単位：人）

28年度	29年度
5.0	5.0

② 市民一人当たりの費用（単位：円）

28年度	29年度
778	748

③ 施策を実現するための年度別費用

（単位：円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源	
28 (決算)	事業費	53,110,914	国	0	38,003,914
			県	13,850,000	
			他	1,257,000	
			債	0	
	人件費	47,837,680	—	—	
	計	100,948,594	15,107,000	—	
29 (予算)	事業費	48,097,000	国	0	41,828,000
			県	4,432,000	
			他	1,837,000	
			債	0	
	人件費	49,378,325	—	—	
	計	97,475,325	6,269,000	—	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移

(単位：円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)
農地の有効利用・規模拡大	一般会計	2,202,467	2,033,000
経営改善・地産地消の支援	一般会計	5,429,886	3,772,000
農業生産基盤の整備	一般会計	45,478,561	42,292,000
合計		53,110,914	48,097,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移

(単位：円)

事業名	事業費	
	平成28年度(決算)	平成29年度(予算)
農業経営基盤強化促進事業費	955,512	264,000
農業振興地域整備計画管理運営事業費	740	79,000
市民農園貸付事業費	1,246,215	1,690,000
農地景観植栽事業費	3,100,000	1,500,000
地産地消促進事業費	1,362,000	1,284,000
園芸振興対策事業費	965,240	983,000
畜産振興対策事業費	2,646	5,000
農業生産基盤整備事業費	22,908,960	13,514,000
農業用水路等管理事業費	12,038,527	16,496,000
農業委員関係経費	7,799,522	9,371,000
農業委員会管理経費	221,056	231,000
農家台帳システム推進事業費	514,080	515,000
農業総務管理経費	1,996,416	2,165,000
合計	53,110,914	48,097,000

【政策7 地球にやさしい 活力あるまち】

[施策44 商・工業]

[施策総合評価]

C (6. 2点)

[目指す姿]

商業では、特産品などのブランド化や地産地消を定着させて商店街や個店が活気づいており、工業では、低炭素社会に対応した先端技術の導入を図りながら、製造品出荷額等も増加しています。

[まちづくり指標]

指標1 地元商店街を利用している 市民の割合		現状値					目標値		
①	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	55.8	—	61.1	—	58.6	65	70
(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「いつも利用している」「ときどき利用している」と回答した市民の割合は、60.6%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により70%に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) ここ数年の間に市内に大型小売店舗が進出し、市としての活性は見られるものの市内商店街の賑わいへつなげる影響は軽微な状況にある。 平成22年実施の消費者動向調査においても、市内で買い物はするが、大型店を利用する割合が多いことが判明しており、平成25年度以降約130件の個人店が廃業(商工会会員数調査)するなど個人店にとっては斜陽の一途をたどり、市民にとって日用品の購入に対する利便性が高い大型店を利用する傾向がある。									
(進ちょく度ランク) 進ちょく度 $\Delta 21.3\%$ がんばろう 									
(今後の方策) 地元商店街の役割や賑わいの醸成と合わせて市民の愛着や利便性回復のため、市内での創業希望者への支援事業を充実させ、既存事業者のための店舗リニューアル事業を支援しながら、市商工会と連携し、商店街の活性化策の推進に努めます。									

指標 2 市内の産業振興への取組が積極的に行われていると思う市民の割合		現状値					目標値		
②	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	14.2	—	19.2	—	18.6	20	22
(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、18.6%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により22%に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) 産業振興に対し、国の後押しもあり、生産力の向上のため生産設備の拡充を計画する市内事業者にとって設備投資意欲が増加してきたことは明らかである。 平成27年度より開始した創業支援事業補助金、展示会出展補助金及び設備導入支援補助金は、産業振興支援に重要な制度と捉えており、中小企業への支援策を拡充した。 また、「産業フェア」(市商工会と共同)や、「県央ものづくり交流会(製造業の展示会)」(大和、海老名、綾瀬と共同)を開催しており、市広報等で周知をしているが、一般市民への関心には至っていない状況にある。									
(進ちょく度ランク) 進ちょく度 0.0% もう一步 									
(今後の方策) 今後も市商工会、市工業会等と連携し、市内産業の振興に努め、その取組については、市民に分かりやすく周知することに努めます。									

指標3 製造品出荷額等		現状値						目標値	
③	単位:百万円 (担当課調)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		214,261	291,270	239,885	249,878	235,872	未発表	220,000	250,000
(指標の説明)									
<p>この指標は製造品出荷額（出荷額及びその他収入＝冷蔵保管料、広告料など）に加工賃収入及び修理料収入額を加えたもので、工業力の目安となるものです。</p> <p>※現状値＝工業統計調査速報値 ただし H23 のみ経済センサス</p>									
(現状と課題)									
<p>平成27年の製造品出荷額等は、2,358億7,200万円で、近年増額傾向にあった中で電気機械器具製造業の大幅な減額の影響により、前年度と比べて約140億円の減額となりました。また、事業所数は平成20年の178事業所から平成27年度には140事業所となり長期にわたり減少傾向がある一方で、従業員数は市内全産業の中で最も多く、雇用の創出を担っています。製造品出荷額等を担う製造業は、市の経済や雇用に大きく寄与する産業であり、今後の持続的な発展や目標値達成のためにも、再開発、再投資等を促進する支援措置等の検討が必要と考えます。</p>									
(進ちょく度ランク)									
<p>進ちょく度 68.2% やや順調 </p>									
(今後の方策)									
<p>市内事業所の転出防止、投資促進及び企業誘致をするため、企業投資促進条例を平成33年度末まで適用期間を延長する改正を行い、さらに、一定規模以上の工場に対しては、立地条件等に設けられる規制を緩和する支援措置の検討をまいります。</p> <p>また、企業投資を後押しする金融支援として、平成26年度に補助金額の大幅見直しを行った信用保証料補助及び事業資金利子補助を継続し、平成27年度より実施している創業支援補助、展示会出展補助及び設備導入補助などの中小企業への支援策の拡充に努めます。</p>									

[内部評価]

445101 商工会補助事業

総合評価 8点

市内商工業の活性化の一助となっている。

445104 商店街空き店舗及び空き地活用補助事業

総合評価 7点

改装や設備取得費用を補助することで、商業振興及び創業への後押しとなると考える。

445107 商業活性化対策イベント補助事業

総合評価 6点

商店会が中心となるイベントは、地域づくりになくはないものである。

445110 商店街近代化対策補助事業

総合評価 6点

ポータルサイト運営等を行い、商店会の活性化を補助している。

445113 地域商店会施設設置・維持管理補助事業

総合評価 7点

地域の賑わいの演出や、防犯上、街路灯の設置は有効である。

445122 特産品認定事業

総合評価 6点

市のイメージと合致した特産品の選出を行っていく必要がある。

445128 市工業会補助事業

総合評価 7点

工業会会員の相互交流等、市工業の発展につながるものとする。

445134 中小企業事業資金利子補助事業

総合評価 7点

設備投資に対する補助を行い、事業者の負担軽減となっている。

445146 企業投資促進事業

総合評価 7点

企業誘致や企業の投資促進に有効である。

445155 創業支援・販路開拓事業

総合評価 7点

展示会出展補助等を行い、企業の販路開拓等の補助となっている。

445313 勤労者住宅資金利子補助事業

総合評価 6点

市内に居住する勤労者の補助を行うことにより、定住の促進になっている。

445316 勤労者生活資金貸付事業

総合評価 6点

勤労者の生活資金借受先の選択肢のひとつになっている。

445319 生活資金等貸出金一般預託事業

総合評価 5点

一般貸付原資を預託することにより、生活の安定が図られている。

445322 中小企業退職金共済制度奨励補助事業

総合評価 6点

中小企業の雇用の安定が図られている。

445325 勤労者サービスセンター補助事業

総合評価 6点

中小企業勤労者の福利厚生を補助を行うことで、市内勤労者の労働意欲の高揚を図っている。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 59.2% 44/53 施策中

重要度 4.5% 29/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

・「地元商店街を利用している市民の割合」の数値は、概ね現状維持となっている。大型店舗の進出やインターネット通販の拡大等、商店街にとっての逆風が強いことを考えると、前向きに捉えることができる。小売店や商店街の特色や魅力を引き出すセミナー、イベント等の取組により、活性化に取り組むべきである。

・商業、工業とも高齢化や人口減少に伴う労働力不足はこれから一層深刻になることが見込まれる。早めに対応策の検討を行うことが望まれる。産業フェアに市内の高校生を招待していることは、市の産業を知ってもらう機会となっており、評価できる。

・団体への補助については、随時、事業内容の精査が必要と考える。

外部評価（外部評価委員）に対する対応

・商業環境は、大型小売店舗、コンビニエンスストア及び量販型スーパーの出店やインターネット販売など、販路が拡大・多様化しております。その中で市民の地元商店街の利用頻度の割合が一定の数値を維持していることは商店街の活力の賜物であり、地域経済発展の観点からも市内の小規模店舗の持続的発展を図っていくために、付加価値を付けた商品、サービスの提供は不可欠であります。特色や魅力づくりを醸成するセミナーは非常に有効と考えており、市商店会連合会の補助事業に対し、セミナー開催等を助言してまいります。

・産業フェアについて、今後は、さらに市内小中学生の招待を働きかけ、産業フェア見学を通じて市内店舗、企業の周知に努めてまいります。

・各団体の事業内容等を随時精査し、有効かつ適正な補助に努めてまいります。

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（単位：人）

28年度	29年度
3.9	4.1

② 市民一人当たりの費用（単位：円）

28年度	29年度
1,674	1,804

③ 施策を実現するための年度別費用

（単位：円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源	
28 (決算)	事業費	179,882,450	国	0	114,784,450
			県	0	
			他	65,098,000	
			債	0	
	人件費	37,313,390	—	—	
	計	217,195,840	65,098,000	—	
29 (予算)	事業費	194,570,000	国	0	129,490,000
			県	0	
			他	65,080,000	
			債	0	
	人件費	40,490,227	—	—	
	計	235,060,227	65,080,000	—	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移

(単位：円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)
商工業の活性化促進	一般会計	96,503,366	112,264,000
事業者間の連携促進	一般会計	797,864	915,000
雇用・福利厚生への支援	一般会計	82,581,220	81,391,000
合計		179,882,450	194,570,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移

(単位：円)

事業名	事業費	
	平成28年度(決算)	平成29年度(予算)
商工会補助事業費	12,160,000	12,800,000
空き店舗等活用促進及び創業支援事業費	0	720,000
店舗リニューアル等補助事業費	0	3,000,000
商業活性化対策イベント補助事業費	2,250,000	2,480,000
商店街近代化対策補助事業費	4,500,000	4,500,000
地域商店会施設設置・維持管理補助事業費	3,328,400	5,123,000
青少年創意くふう展覧会事業費	31,426	46,000
特産品認定事業費	190,000	190,000
市工業会補助事業費	390,000	390,000
信用保証料一部補助事業費	3,654,200	3,100,000
中小企業事業資金利子補助事業費	7,364,300	11,765,000
企業投資促進事業費	31,900,000	31,900,000
創業支援・販路開拓事業費	18,841,000	36,250,000
産業用ロボット導入支援事業費	11,894,040	0
産業活性化対策事業費	390,000	390,000
商工総務管理経費	407,864	525,000
駐留軍離職者対策事業費	200,000	200,000
湘北建築高等職業訓練校運営費負担金	88,000	88,000
労働団体助成事業費	500,000	500,000
労働諸費管理経費	90,720	97,000
勤労者住宅資金利子補助事業費	4,471,200	3,304,000
勤労者生活資金貸付事業費	35,000,000	35,000,000
生活資金等貸出金一般預託事業費	30,000,000	30,000,000
中小企業退職金共済制度奨励補助事業費	3,441,300	3,362,000
勤労者サービスセンター補助事業費	8,670,000	8,670,000
障害者雇用報奨金交付事業費	120,000	170,000
合計	179,882,450	194,570,000

【政策7 地球にやさしい 活力あるまち】

[施策45 観光]

[施策総合評価]

B (7.3点)

[目指す姿]

市に固有の自然、歴史、文化、伝統行事、伝統芸能、産業などの地域資源を活用した観光イベントに参加した市民や来訪者は、座間市に愛着と好感を持つとともに、地域経済の活性化に寄与しています。

[まちづくり指標]

指標1 入込観光客数	現状値						目標値	
単位:人 (担当課調)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
	280,440	272,932	359,651	390,256	418,400	477,889	150,000	180,000
①	<p>(指標の説明) 平成22年度の数値は、大凧まつりの観光客数で、平成32年度の目標値は、ひまわりまつり等を含む数値を設定しました。</p> <p>(現状と課題) 紅葉、野鳥、ホテルなどの鑑賞に年間を通して約15万人が来園する谷戸山公園や伝統ある「大凧まつり」に加えて、いまや市の代名詞となり知名度が向上してきた首都圏随一の規模(5.5ha、55万本)を誇る「ひまわりまつり」などの効果により市内外からの入込観光客数は目標値を大きく上回ってきています。想定を大幅に上回る入込観光客数はシティセールスの観点からも望ましいことではありますが、一方で円滑な通行網の整備やホスピタリティの充実等、来訪者の受入れ体制等について、今後、研究、検討をする必要があります。</p> <p>(進捗よく度ランク) 進捗よく度 468.7% 順調 </p> <p>(今後の方策) 観光協会や地域団体との協働及び観光の情報を関係機関と共有することにより、効果的な観光振興を推進し、増加傾向にある来訪者の満足度向上に努めます。</p>							

指標 2 市固有の地域資源に触れ、座間市に好感を持つ市民の割合		現状値						目標値	
②	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	40.5	—	41.9	—	58.3	65	70
(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「感じる」「どちらかと言えば感じる」と回答した市民の割合は、59.6%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により70%に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) 本市には景勝地や歴史遺産等はありませんが、市内に点在する湧水や相模川、県立座間谷戸山公園をはじめとした自然や神社仏閣、文化財又は日産自動車などの先端企業といった地域資源が存在しています。また、特産品等認定協議会により、現在、6品の特産品・23品の推奨品の認定をしており、大凧や市の花「ひまわり」といったシンボリックなイベントもあり、市外の方からは高い評価を受けておりますが、それに比べると市民の関心度があまり高くないと思われれます。									
(進ちょく度ランク) 進ちょく度 △12.5% もう一步 									
(今後の方策) 市観光協会等と連携をして、市の特産品や地域観光資源を周知し、市民の誇りになるように、また、市と市観光協会等が実施するイベントに多くの市民に参加、来場していただくように取り組み、座間市の良さを実感していただく。									

[内部評価]

455101 大凧まつり補助事業

総合評価 7点

大凧づくりや大凧掲揚の技術の継承が課題である。

455107 ひまわりまつり補助事業

総合評価 7点

来場者の多い祭りであり、今後も実施方法の研究を続ける必要がある。

455201 観光協会補助事業

総合評価 6点

個人会員の事業協力が続いているが、会員の高齢化が進んでいる。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 60.1% 41/53 施策中

重要度 4.0% 33/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数 (単位：人)

28年度	29年度
2.1	1.9

② 市民一人当たりの費用 (単位：円)

28年度	29年度
320	331

③ 施策を実現するための年度別費用

(単位：円)

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源	
28 (決算)	事業費	21,383,518	国	0	21,238,518
			県	0	
			他	145,000	
			債	0	
	人件費	20,091,826	—	—	
	計	41,475,344	145,000	—	
29 (予算)	事業費	24,418,000	国	0	24,289,000
			県	0	
			他	129,000	
			債	0	
		人件費	18,763,764	—	—
	計	43,181,764	129,000	—	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移

(単位：円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)
地域資源を生かした観光振興	一般会計	11,161,518	14,196,000
観光協会等の支援	一般会計	10,222,000	10,222,000
合 計		21,383,518	24,418,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移

(単位：円)

事業名	事業費	
	平成28年度(決算)	平成29年度(予算)
大凧まつり補助事業費	5,350,000	5,350,000
観光振興対策事業費	420,283	506,000
ひまわりまつり補助事業費	5,391,235	8,340,000
観光協会補助事業費	10,222,000	10,222,000
合 計	21,383,518	24,418,000

【政策 8 未来志向 柔軟な発想 確かな行政経営】

[施策 4 6 戦略経営]

[施策総合評価]

C (6. 1点)

[目指す姿]

本市では、総合計画を中心として行政評価、予算編成、組織編成及び定員管理が連動し、時代の変化に対応した柔軟で機動性の高い意思決定と実践力の下、経営資源を有効にかつ総合的に活用した行政経営を行い、最少の経費で最大の市民サービスを提供しています。

[まちづくり指標]

指標 1 簡素で効率的な行政運営が行われていると思う市民の割合		現状値						目標値	
①	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	10.3	—	14.8	—	13.7	24	29
(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、18.9%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により29%に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) 市では、毎年行政評価を行うことで、施策の進捗状況の確認をしています。評価内容に基づき事業の見直しを行い、次年の予算編成に反映させることにより、効率的な行政運営を推進します。									
(進捗度ランク) 進捗度 △51.5% がんばろう 									
(今後の方策) 平成27年10月に第四次座間市総合計画の中間見直しを行い、施策の追加、修正を行いました。平成28年度以降は、見直し内容に基づき、更なる効率的な行政運営を目指し、各施策を推進していきます。									

[内部評価]

465137 地方版総合戦略推進事業

総合評価 9点

政策課題の解決を図る上で必要性が高い。

465201 行政評価システム推進事業

総合評価 8点

総合計画の進捗管理のため、引き続き行う必要がある。

465304 職員提案制度事業

総合評価 8点

職員からの提案により、事務の改善が行われている。

465504 ファシリティマネジメント推進事業

総合評価 8点

限られた財源の中で良質な資産として公共施設を次世代に引き継ぐために、維持、管理、運営の方針及び計画を策定することは重要であるとする。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 36.7% 53/53 施策中

重要度 2.0% 46/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（単位：人）

28年度	29年度
9.0	8.2

② 市民一人当たりの費用（単位：円）

28年度	29年度
773	708

③ 施策を実現するための年度別費用

（単位：円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源	
28 (決算)	事業費	14,131,861	国	0	14,122,861
			県	0	
			他	9,000	
			債	0	
	人件費	86,107,824	—	—	
	計	100,239,685	9,000	—	
29 (予算)	事業費	11,255,000	国	0	11,255,000
			県	0	
			他	0	
			債	0	
		人件費	80,980,453	—	—
	計	92,235,453	0	—	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移

(単位：円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)
政策課題への機動的対応	一般会計	3,144,950	2,392,000
行政評価の活用	一般会計	1,489,221	35,000
行政改革の推進	一般会計	63,734	2,453,000
広域行政の推進	一般会計	1,824,734	2,190,000
ファシリティマネジメントの推進	一般会計	7,609,222	4,185,000
合 計		14,131,861	11,255,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移

(単位：円)

事業名	事業費	
	平成28年度(決算)	平成29年度(予算)
行財政調査資料収集事業費	1,370,520	1,771,000
企画管理経費	1,641,557	352,000
市政戦略管理経費	13,532	86,000
地方版総合戦略推進事業費	119,341	183,000
行政評価システム推進事業費	1,489,221	35,000
行政改革推進庁内体制事業費	46,334	40,000
職員提案制度事業費	9,000	7,000
事務管理経費	0	2,382,000
指定管理者選定事業費	8,400	24,000
広域連携推進事業費	2,398	11,000
広域行政推進事業費	1,822,336	2,179,000
ファシリティマネジメント推進事業費	7,609,222	4,185,000
合 計	14,131,861	11,255,000

【政策 8 未来志向 柔軟な発想 確かな行政経営】

【施策 46 の 2 シティプロモーション】

【施策総合評価】

B (7.0点)

【目指す姿】

「大風まつり」や「ひまわりまつり」には、市内外から多くの来訪者があり、地域資源などの情報が効果的に発信されています。市の知名度も向上し、座間に住んでみたい、住み続けたいという人が増えています。

【まちづくり指標】

指標 1 「ごまりん」を知っている市民の割合		現状値	目標値
①	単位:% (アンケート)	H28	H32
		90.3	92
	(指標の説明)	平成28年度の市民アンケート調査結果では「よく知っている」、「知っている」と回答した市民の割合は90.3%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により、92%に高めることを目標として設定しています。	
	(現状と課題)	市マスコットキャラクター「ごまりん」の認知度については、一定の成果をあげています。今後も目標値を達成すべく、さまざまな取組を継続していく必要があります。	
	(進ちょく度ランク)	※ 平成28年度から新しく設定した指標であるため、進ちょく度ランク及び評価図の表記を省略しています。	
	(今後の方策)	今後も「ごまりん」の知名度を生かし、市政情報等を発信していくことで、シティプロモーションを推進し、目標値を超えられるよう取組を継続していきます。	

指標 2 座間市のシティプロモーションが積極的に行われていると思う市民の割合		現状値	目標値
	単位:% (アンケート)	H28	H32
		34.1	40
②	(指標の説明) 平成28年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」、「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は34.1%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により、40%に高めることを目標として設定しています。		
	(現状と課題) 今回、初めて市民アンケートによる数値が示されたことから、現状値を把握することができました。目標値の達成に向け、シティプロモーションの推進に向けた取組を具体的に進めていく必要があります。		
	(進ちょく度ランク) ※ 今年度から新しく設定した指標であるため、今年度については、進ちょく度ランク及び評価図の表記を省略しています。		
	(今後の方策) 平成28年度にシティプロモーションの推進に向け、組織が新たになったことから、今後は、目標値の達成に向け、取組を具体的に進めていきます。		

[内部評価]

535101 シティプロモーション推進管理経費

総合評価 8点

今後の取組について、庁内での検討を重ね、推進する必要がある。

535103 市マスコットキャラクター「ごまりん」PR推進事業

総合評価 8点

市のPRとなるよう取り組む必要がある。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 49.3% 50/53 施策中

重要度 4.2% 31/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

- ・プロモーションビデオ、ざまりん、凧揚げ、ひまわり祭り等のイベント事業はとても順調に思う。
- ・シティプロモーションの一環として行なわれているロケーションサービスについては、それを利用するであろうターゲットに対して、どのようにアピールしていくかということが重要ではないか。
- ・シティプロモーションについては、実施目的に適した施策をとることが肝要と考える。現在は、その目的を市民に地元への愛着を持ってもらうことに定めているとのことであるが、これに適したプロモーション手法が何であるか、ぜひとも検討いただきたい。
- ・「大凧まつり」や「ひまわりまつり」に訪れた多くのお客様に市内に長く滞在してもらうためには商工会、商店会等関連団体協力の下、イベントに合せた記念グッズ販売や特別メニューによる食事の提供、市内観光地への誘いなど、全市一丸となつての強力なバックアップが必要不可欠であると考え。そうした取組を繰り返し行っていくことが、本市のイメージアップに繋がりリピーターが増え、結果として市の認知度も上がっていくものと思う。
- ・「住んで良かった座間」「住みたい町座間」と言ってもらえるように、市民と共にいろいろな角度から事業を進めていただくとともに、今後も、行政の力強い指導を望む。

外部評価（外部評価委員）に対する対応

シティプロモーションについてですが、関係部署と連携のもと、「大凧まつり」や「ひまわりまつり」などの地域資源を余すことなく、積極的に市内外に発信することにより本市の知名度を高め、イメージアップを図りながら、住んで良かった、またずっと住みたくなるまちづくりを進めていきます。

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数 (単位：人)

28年度	29年度
0.6	3.0

② 市民一人当たりの費用 (単位：円)

28年度	29年度
151	261

③ 施策を実現するための年度別費用

(単位：円)

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源	
28 (決算)	事業費	13,803,411	国	0	10,956,411
			県	2,847,000	
			他	0	
			債	0	
	人件費	5,740,522	—	—	
	計	19,543,933	2,847,000	—	
29 (予算)	事業費	4,408,000	国	0	4,408,000
			県	0	
			他	0	
			債	0	
		人件費	29,626,995	—	—
	計	34,034,995	0	—	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移

(単位：円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)
地域資源の効果的発信	一般会計	7,137,799	454,000
ざまりんによるシティプロモーション	一般会計	6,665,612	3,954,000
合 計		13,803,411	4,408,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移

(単位：円)

事業名	事業費	
	平成28年度(決算)	平成29年度(予算)
シティプロモーション推進管理経費	137,995	454,000
市マスコットキャラクター「ざまりん」PR推進事業費	6,665,612	3,954,000
シティプロモーション推進(指針策定・地域連携)事業費	6,999,804	0
合 計	13,803,411	4,408,000

【政策 8 未来志向 柔軟な発想 確かな行政経営】

[施策 4 7 財政運営]

[施策総合評価]

評価対象外

[目指す姿]

将来にわたる財政基盤の強化及び効率的な財政運営を図るため、自主財源及び依存財源の確保はもとより、経常経費の抑制、財源の有効配分や債務の解消を確実にを行い、所有する財産の適切な管理を行う中で経営資源の有効な活用を図り、常に次世代に説明責任を果たすことができます。

[まちづくり指標]

指標 1 健全な財政運営に向けて取り組んでいると思う市民の割合		現状値						目標値	
①	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	15.1	—	25.0	—	24.8	28	30
(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、26.4%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により30%に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) 社会情勢の変化や市民ニーズの多様化に対応するため、自主財源及び依存財源の確保や市債の計画的な償還などに努めてきたところですが、将来にわたる財政基盤の強化及び効率的な財政運営を図るためには、各種財源の確保はもとより、さらなる経常経費の抑制などを通じて次世代に説明責任を果たすことが必要です。									
(進ちょく度ランク) 進ちょく度 $\Delta 44.4\%$ がんばろう 									
(今後の方策) 引き続き、自主財源及び依存財源の確保、経常経費の抑制や市債の計画的な償還に努めます。									

[内部評価]

評価対象外

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 64.7% 36/53 施策中

重要度 4.0% 33/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数 (単位：人)

28年度	29年度
7.5	7.5

② 市民一人当たりの費用 (単位：円)

28年度	29年度
26,402	20,843

③ 施策を実現するための年度別費用

(単位：円)

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源	
28 (決算)	事業費	3,352,937,391	国	0	3,352,272,391
			県	0	
			他	665,000	
			債	0	
	人件費	71,756,520	—	—	
	計	3,424,693,911	665,000	—	
29 (予算)	事業費	2,642,339,000	国	0	2,641,318,000
			県	0	
			他	1,021,000	
			債	0	
	人件費	74,067,448	—	—	
	計	2,716,406,488	1,021,000	—	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移

(単位：円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)
効率的・機動的予算事務	一般会計	3,348,563,391	2,636,850,000
財政情報の公表	一般会計	4,374,000	5,489,000
合 計		3,352,937,391	2,642,339,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移

(単位：円)

事業名	事業費	
	平成28年度(決算)	平成29年度(予算)
財務会計システム管理運用事業費	11,328,336	11,329,000
ふるさとづくり基金積立金	649,006	11,000
財政調整基金積立金	526,125,599	10,000
財政管理経費	438,315	462,000
市債償還元金	2,321,255,849	2,371,873,000
市債償還利子等	262,893,917	238,046,000
土地開発公社貸付金	0	1,000,000
市土地開発公社利子補給金	3,729,598	3,286,000
水道事業会計負担金	6,041,999	5,833,000
精算返還金及び市税外過誤納金還付金	216,100,772	5,000,000
新公会計制度財務諸表整備事業費	4,374,000	5,489,000
合 計	3,352,937,391	2,642,339,000

【政策 8 未来志向 柔軟な発想 確かな行政経営】

[施策 4 8 賦課・徴収]

[施策総合評価]

評価対象外

[目指す姿]

市民は、市が公平かつ的確な賦課、徴収を行っていると感じています。

[まちづくり指標]

評価対象外

[内部評価]

評価対象外

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 72.3% 28/53 施策中

重要度 4.2% 31/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数 (単位：人)

28年度	29年度
35.0	34.0

② 市民一人当たりの費用 (単位：円)

28年度	29年度
6,008	5,185

③ 施策を実現するための年度別費用

(単位：円)

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
28 (決算)	事業費	444,476,558	国 0	431,852,558
			県 0	
			他 12,624,000	
			債 0	
	人件費	334,863,760	—	—
	計	779,340,318	12,624,000	—
29 (予算)	事業費	339,938,000	国 0	325,049,000
			県 0	
			他 14,889,000	
			債 0	
		人件費	335,772,610	—
	計	675,710,610	14,889,000	—

④ 施策の方向ごとの事業費の推移

(単位：円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)
公平かつ適正な課税	一般会計	66,059,611	67,614,000
市税徴収	一般会計	378,416,947	272,324,000
合 計		444,476,558	339,938,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移

(単位：円)

事業名	事業費	
	平成28年度(決算)	平成29年度(予算)
資産税関係管理経費	41,346,774	38,182,000
市民税賦課経費	24,680,853	29,362,000
固定資産評価審査委員会運営費	31,984	70,000
徴収経費	28,725,235	30,065,000
資産税賦課経費	7,650,512	9,004,000
市民税関係管理経費	875,240	1,079,000
収納関係管理経費	1,586,700	1,307,000
諸税賦課経費	1,204,480	1,513,000
市税過誤納金還付金	280,993,931	70,000,000
市税等業務システム維持管理事業費	1,469,249	2,011,000
固定資産税業務システムパッケージ開発事業費	55,911,600	93,366,000
軽自動車税管理システム導入事業費	0	7,525,000
個人市県民税賦課処理システム導入事業費	0	26,779,000
税滞納管理システム更新事業費	0	7,485,000
業務オンライン上収納支援システム更新事業費	0	22,190,000
合 計	444,476,558	339,938,000

【政策 9 市民起点 的確な判断と行動 信頼される行政運営】

[施策 4 9 職員育成]

[施策総合評価]

C (8 . 0 点)

[目指す姿]

座間市の職員は、地域主権社会において、中長期的展望を踏まえた行動目標を持ち、直面する課題解決に対し自ら考え、自ら行動しています。また、協働社会において、ニーズを的確に把握する中で、快適な市民サービスの提供を実践しています。

[まちづくり指標]

指標 1 職員の接遇（対応）に満足できる市民の割合		現状値						目標値	
①	単位：％ (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	33	—	39.2	—	38.2	40	50
(指標の説明) 平成 2 2 年度の市民アンケート調査結果では「良い」「やや良い」と回答した市民の割合は、2 5 % でした。この割合を平成 3 2 年度までに本施策の推進により 5 0 % に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) 内容及び機会の面で精査した職員研修で職員の意識向上を図りつつ、健康管理等と連動した人事管理を進めています。また、人物重視の採用を行う等、多様化する行政ニーズに対応できる人材の確保と職員育成に努めています。									
(進ちょく度ランク) 進ちょく度 52.8% やや順調 									
(今後の方策) 総合計画及び現在の状況を正確に把握した上で、適正な人事管理、職員の健康管理、職員研修の充実を図ることで、より質の高い市民サービスの提供をめざします。									

[内部評価]

495101 職員研修事業

総合評価 8点

職員の資質向上や知識の習得のために不可欠な事業である。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 58.9% 45/53 施策中

重要度 3.0% 38/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数 (単位：人)

28年度	29年度
13.0	14.0

② 市民一人当たりの費用 (単位：円)

28年度	29年度
9,339	9,903

③ 施策を実現するための年度別費用

(単位：円)

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源	
28 (決算)	事業費	783,836,942	国	0	717,867,942
			県	0	
			他	65,969,000	
			債	0	
	人件費	124,377,968	—	—	
	計	908,214,910	65,969,000	—	
29 (予算)	事業費	821,299,000	国	0	753,672,000
			県	0	
			他	67,627,000	
			債	0	
		人件費	138,259,310	—	—
	計	959,558,310	67,627,000	—	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移

(単位：円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)
職員研修の充実	一般会計	5,358,266	6,199,000
適正な人員配置	一般会計	27,481,281	28,445,000
職員の健康管理	一般会計	24,892,184	25,094,000
職員給与の適正管理	一般会計	726,105,211	761,561,000
合 計		783,836,942	821,299,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移

(単位：円)

事業名	事業費	
	平成28年度(決算)	平成29年度(予算)
職員研修事業費	5,340,770	6,172,000
職員表彰事業費	17,496	27,000
人事管理経費	27,481,281	28,445,000
公務災害認定等委員会運営事業費	42,000	68,000
職員厚生会補助事業費	6,054,975	6,440,000
健康管理事業費	16,389,866	17,223,000
公務災害補償費	2,405,343	1,363,000
特別職報酬等審議会運営事業費	0	135,000
人事給与・庶務事務システム更新事業費	14,632,704	35,165,000
職員退職手当基金積立金	711,472,507	726,261,000
合 計	783,836,942	821,299,000

【政策9 市民起点 的確な判断と行動 信頼される行政運営】

[施策50 法務・情報公開]

[施策総合評価]

評価対象外

[目指す姿]

本市では、条例や規則などが整備され、適切で透明性の高い行政経営が行われており、市民から信頼されています。

市民は、行政が保有する様々な情報の中から必要となる情報をより簡単に入手し、活用しています。

[まちづくり指標]

評価対象外

[内部評価]

評価対象外

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 49.0% 51/53 施策中

重要度 1.2% 51/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数 (単位：人)

28年度	29年度
9.0	8.0

② 市民一人当たりの費用 (単位：円)

28年度	29年度
1,223	1,209

③ 施策を実現するための年度別費用

(単位：円)

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源	
28 (決算)	事業費	73,890,256	国	1,634,000	72,240,256
			県	0	
			他	16,000	
			債	0	
	人件費	86,107,824	—	—	
	計	159,998,080	1,650,000	—	
29 (予算)	事業費	78,608,000	国	3,000	78,584,000
			県	0	
			他	21,000	
			債	0	
		人件費	79,005,320	—	—
	計	157,613,320	24,000	—	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移

(単位：円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)
体制整備と情報提供の推進	一般会計	3,739,586	4,326,000
適切な文書管理	一般会計	70,115,654	73,739,000
個人情報保護の取組み	一般会計	33,028	333,000
情報公開条例等の適正運用	一般会計	1,988	210,000
合 計		73,890,256	78,608,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移

(単位：円)

事業名	事業費	
	平成28年度(決算)	平成29年度(予算)
法制執務経費	3,739,586	4,326,000
行政法律相談事業費	1,432,812	1,439,000
庁内浄書印刷経費	12,083,213	6,870,000
文書管理経費	2,089,436	2,347,000
文書郵配送経費	51,440,506	59,364,000
複写機等管理事業費	3,069,687	3,719,000
個人情報保護推進事業費	33,028	333,000
情報公開推進事業費	1,988	210,000
合 計	73,890,256	78,608,000

【政策 9 市民起点 的確な判断と行動 信頼される行政運営】

[施策 5 1 電子自治体]

[施策総合評価]

B (8 . 5 点)

[目指す姿]

本市では、ICTと情報機器を活用し、情報システムの最適化が図られ、市民サービスの向上や行政事務の効率化を進める一方で、情報セキュリティが厳格に守られています。

[まちづくり指標]

指標 1 「座間市電子自治体推進指針」の策定		現状値						目標値	
単位:進捗 (担当課調)		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		着手 済	策定 済	策定 済	策定 済	策定 済	策定 済	策定済	改訂済
(指標の説明) 「座間市電子自治体推進指針」の策定の進捗管理を示しています。									
(現状と課題) 制度改正に伴うシステム改修等によって情報システム全般が複雑・肥大化しており、管理運用経費の増大や高度情報化への対応が難しくなっている状況です。									
①	(進捗度ランク) 進捗度 80.0% やや順調 								
(今後の方策) 策定した電子自治体推進指針を改めて全庁に周知し、これを基にICTを効率的に活用するとともに、庁内の推進体制や業務プロセスの見直しなどを含め業務の最適化を推進します。									

指標 2 市職員の情報セキュリティ ポリシー理解度		現状値						目標値	
②	単位:% (担当課調)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		93	94	99	99	98	98	95	95
(指標の説明) 平成22年3月の職員アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した職員の割合は、88%でした。この割合を平成27年度までに本施策の推進により95%に高めることとし、それ以降はその水準を維持することを目標として設定しています。									
(現状と課題) 新たな脅威が発生した場合、対策としてその都度、最新の動向を調査・分析し対応していますが、庁内研修の実施や関係機関との連携強化を図りながら、職員の情報セキュリティポリシーの理解度の維持、向上に努めています。									
(進ちょく度ランク) 進ちょく度 142.9% 順調 									
(今後の方策) 座間市が保有する全ての情報資産の保護や適正処理及び情報システムが高度な安全性を有することが不可欠であることから、職員の情報セキュリティポリシーに対する理解度を高めるための庁内研修等を継続実施します。									

[内部評価]

515101 神奈川県市町村電子自治体共同運営事業
総合評価 8点
長期的視点で、県内自治体と協調し推進する必要がある。

[外部評価]

アンケート結果 (H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」)

関心度 48.7% 52/53 施策中

重要度 1.5% 47/53 施策中

外部評価委員 (評価・提言 H29年1月実施)

※ 今回対象外

外部評価 (外部評価委員) に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数 (単位：人)

28年度	29年度
10.0	10.0

② 市民一人当たりの費用 (単位：円)

28年度	29年度
2,818	3,096

③ 施策を実現するための年度別費用

(単位：円)

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
28 (決算)	事業費	269,821,793	国 18,876,000	214,942,793
			県 0	
			他 36,003,000	
			債 0	
	人件費	95,675,360	—	—
	計	365,497,153	54,879,000	—
29 (予算)	事業費	304,719,000	国 0	279,514,000
			県 0	
			他 25,205,000	
			債 0	
		人件費	98,756,650	—
	計	403,475,650	25,205,000	—

④ 施策の方向ごとの事業費の推移

(単位：円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)
電子自治体化計画の推進	一般会計	875,604	922,000
維持管理及びシステムの開発保守	一般会計	268,946,189	303,797,000
合 計		269,821,793	304,719,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移

(単位：円)

事業名	事業費	
	平成28年度(決算)	平成29年度(予算)
神奈川県市町村電子自治体共同運営事業費	875,604	922,000
電子計算業務費	268,946,189	303,797,000
合 計	269,821,793	304,719,000

【政策9 市民起点 的確な判断と行動 信頼される行政運営】

[施策5.2 財務・財産管理]

[施策総合評価]

評価対象外

[目指す姿]

市有財産を利用者の視点に立ち適切に維持管理するとともに、効率的で的確な会計処理、契約や検査を行っていることで、市民に信頼されています。

[まちづくり指標]

評価対象外

[内部評価]

評価対象外

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 58.9% 45/53 施策中

重要度 2.5% 42/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数 (単位：人)

28年度	29年度
18.0	17.0

② 市民一人当たりの費用 (単位：円)

28年度	29年度
5,296	3,916

③ 施策を実現するための年度別費用

(単位：円)

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源	
28 (決算)	事業費	514,817,560	国	0	288,505,560
			県	173,000	
			他	226,139,000	
			債	0	
	人件費	172,215,648	—	—	
	計	687,033,208	226,312,000	—	
29 (予算)	事業費	342,447,000	国	0	305,326,000
			県	173,000	
			他	36,948,000	
			債	0	
	人件費	167,886,305	—	—	
	計	510,333,305	37,121,000	—	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移

(単位：円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)
公有財産管理システムの構築	一般会計	196,452,225	2,049,000
市庁舎設備等の計画的更新	一般会計	284,008,886	302,762,000
公用車の適正管理	一般会計	12,958,265	13,372,000
契約事務	一般会計	7,061,636	6,018,000
適正な審査出納	一般会計	14,336,548	18,246,000
合計		514,817,560	342,447,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移

(単位：円)

事業名	事業費	
	平成28年度(決算)	平成29年度(予算)
用地管理経費	1,121,663	772,000
公共用地取得基金積立金	194,314,108	0
市有財産管理経費	1,016,454	1,277,000
市庁舎維持管理事業費	284,008,886	302,762,000
庁用自動車管理事業費	12,958,265	13,372,000
電子入札システム導入事業費	6,768,192	5,728,000
契約検査関係経費	289,068	282,000
優良工事表彰事業費	4,376	8,000
会計管理経費	14,336,548	18,246,000
合計	514,817,560	342,447,000